

# 三重の工業

—令和3年経済センサス - 活動調査（製造業）結果報告書—

（令和3年6月1日現在）

三重県戦略企画部統計課

## 利用上の注意

1. 「令和3年経済センサス-活動調査（製造業）結果報告書」（以下「本書」という。）は、製造業について「令和3年経済センサス-活動調査」（以下「令和3年活動調査」という。）の調査結果のうち、以下の全ての条件を満たす製造事業所（以下「事業所」という。）について集計したものです。

- ・個人経営を除く事業所
- ・従業者4人以上の事業所
- ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所は除く
- ・製造品目別の出荷額データを把握できた事業所

このように前提条件が異なるため、産業横断的集計における製造業の結果とは異なっています。

また、本書のデータは速報値ではなく確報値である点にも留意が必要です。

2. 本書において、「平成23年」、「平成27年」、「令和2年」（下線のある表記年次）の数値は「経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）」（以下「活動調査」という。）、その他の表記年次の数値は「工業統計調査（経済産業省）」（以下「工業統計」という。）の数値です。

調査結果のうち、製造品出荷額等、付加価値額などの経理事項については、表記年次における1年間の数値です。

事業所数、従業者数等については、平成24年活動調査は平成24年2月1日現在、平成28年活動調査、平成29年以降の工業統計及び令和3年活動調査は表記年次の翌年の6月1日現在、平成26年以前の工業統計は表記年次の12月31日現在の数値です。

令和3年活動調査においては、全ての調査項目において個人経営を除く事業所を対象として集計した集計結果であることから、2020年工業統計と単純比較できないことに留意してください。

また、平成28年活動調査においては、事業所数、従業者数については、調査対象のうち、個人経営調査票による調査分を含んだ集計結果であるのに対し、製造品出荷額等、付加価値額については、これらの調査分を含まない集計結果です。

### 【参考】各年度の調査実施状況と各数値との関係

本書記載の各調査と年次や各数値は次のように対応しており、数値の解釈に当たっては注意する必要があります。

表記年次	調査の名称 (※「」内に名称表記)	調査期日	事業所数・従業者数の調査時点	「製造品出荷額等」「付加価値額」などの経理事項の調査対象期間
H元～H22	「平成元年工業統計調査」～ 「平成22年工業統計調査」	各表記年次の 12月31日	各表記年次の 12月31日時点	各表記年次の1月1日～ 12月31日までの1年間
H23	「平成24年経済センサス-活動調査」	H24年2月1日	H24年2月1日時点	H23.1.1～H23.12.31
H24	「平成24年工業統計調査」	H24年12月31日	H24年12月31日時点	H24.1.1～H24.12.31
H25	「平成25年工業統計調査」	H25年12月31日	H25年12月31日時点	H25.1.1～H25.12.31
H26	「平成26年工業統計調査」	H26年12月31日	H26年12月31日時点	H26.1.1～H26.12.31
H27	「平成28年経済センサス-活動調査」	H28年6月1日	H28年6月1日時点	H27.1.1～H27.12.31
H28	「平成29年工業統計調査」	H29年6月1日	H29年6月1日時点	H28.1.1～H28.12.31
H29	「平成30年工業統計調査」	H30年6月1日	H30年6月1日時点	H29.1.1～H29.12.31
H30	「2019年工業統計調査」	R元年6月1日	R元年6月1日時点	H30.1.1～H30.12.31
R1	「2020年工業統計調査」	R2年6月1日	R2年6月1日時点	H31.1.1～R元.12.31
R2	「令和3年経済センサス-活動調査」	R3年6月1日	R3年6月1日時点	R2.1.1～R2.12.31

3. 従業者数、付加価値額は、工業統計の集計における定義に合わせた形で再集計しています（詳細は「用語の解説」を参照）。

4. 製造品出荷額等の経理事項については、原則として消費税込みで把握していますが、一部の消費税抜きの回答については、「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成27年5月19日 各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で結果表として集計しています。

<ガイドライン>

[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000777097.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000777097.pdf)

5. 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

なお、比率・割合（%）は小数点以下第2位で四捨五入しています。（特化係数は、小数点以下第3位で四捨五入）また、表13～18の比率については、万円単位の金額をもとに計算しています。

該当数字が無いもの及び分母が0等のため計算できないものは「-」、数値がマイナスのものは「△」、四捨五入により単位未満となったものは「0」で表しています。

「X」は、集計対象となる事業所が1または2であり、そのまま公表すると事業所の個別情報が漏れるおそれがある数値を秘匿したものです。集計対象事業所が3以上の場合であっても、差し引きで数値を算出できる箇所は併せて「X」で表記しています。

6. 時系列比較に用いた工業統計については、以下の点に留意してください。

(1) 平成19年調査から、製造以外の活動を把握する目的で、製造品出荷額等に「その他収入額」、原材料使用額等に「製造等に関連する外注費」、「転売した商品の仕入額」を調査項目として追加したことにより、「製造品出荷額等」、「付加価値額」については平成18年以前の数値とは接続しません。

(2) 平成20年の対前年比は、日本標準産業分類の改定が行われたため、19年の数値を20年の分類で再集計し計算したものです。

7. 本書において、表やグラフなどで用いる産業名の略称は以下のとおりです。

産業中分類及びコード	略称	産業中分類及びコード	略称
09 食料品製造業	食料品	21 窯業・土石製品製造業	窯業・土石製品
10 飲料・たばこ・飼料製造業	飲料・たばこ・飼料	22 鉄鋼業	鉄鋼
11 繊維工業	繊維	23 非鉄金属製造業	非鉄金属
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	木材・木製品	24 金属製品製造業	金属製品
13 家具・装備品製造業	家具	25 はん用機械器具製造業	はん用機器
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	パルプ・紙	26 生産用機械器具製造業	生産用機器
15 印刷・同関連業	印刷	27 業務用機械器具製造業	業務用機器
16 化学工業	化学	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品・デバイス
17 石油製品・石炭製品製造業	石油・石炭製品	29 電気機械器具製造業	電気機器
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラスチック製品	30 情報通信機械器具製造業	情報通信機器
19 ゴム製品製造業	ゴム製品	31 輸送用機械器具製造業	輸送用機器
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	皮革	32 その他の製造業	その他の製造業

「18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)」の別掲については、次のとおりです。

製造品名	分類	製造品名	分類
家具・装備品	13	がん具・運動用具	325
プラスチック製版	1521	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	326
写真フィルム(乾板を含む)	1695	漆器	3271
手袋	2051	畳	3282
耐火物	215	うちわ・扇子・ちょうちん	3283
と石	2179	ほうき・ブラシ	3284
模造真珠	2199	喫煙用具(貴金属・宝石製を除く)	3285
歯車	2531	洋傘・和傘・同部分品	3289
目盛りのついた三角定規	2739	魔法瓶	3289
注射筒	2741	看板・標識機	3292
義歯	2744	パレット	3293
装身具・装飾品・ボタン・同関連品(貴金属・宝石製を除く)	322	モデル・模型	3294
かつら	3229	工業用模型	3295
時計側	3231	レコード	3296
楽器	324	眼鏡	3297

8. 本書及び統計表は、令和3年活動調査の製造業確報結果の調査票情報を三重県が独自集計したものです。

9. 本書の内容についての問い合わせ先

〒514-0004 三重県津市栄町1丁目954 三重県栄町庁舎2階

三重県戦略企画部統計課 農水・商工統計班

電話 059-224-2052 FAX 059-224-2046

## 目 次

1. 概要（従業者 4 人以上の事業所）	7
(1) 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の概要及び年次推移	
(2) 全国における三重県の状況	10
(ア) 各都道府県と三重県の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の状況	
(イ) 産業中分類別 製造品出荷額等の割合と全国割合との比較	
(ウ) 産業中分類別 付加価値額の割合と全国割合との比較	
(エ) 三重県 産業中分類別 製造品出荷額等の金額と割合の変遷（R2 年、H20 年、H10 年、H 元年）	
(オ) 産業中分類別 製造品出荷額等の全国順位とシェア	
①電子部品・デバイス・電子回路製造業	
②ゴム製品製造業	
③輸送用機械器具製造業	
④石油・石炭製品製造業	
⑤非鉄金属製造業	
⑥化学工業	
⑦プラスチック製品製造業	
⑧電気機械器具製造業	
【参考】 その他の業種の製造品出荷額等と対前年比の年次推移	
(カ) 産業細分類別 製造品出荷額等と付加価値額	
(キ) 産業中分類別 従業者数・事業所数の割合と全国割合との比較	
2. 項目別の状況（従業者 4 人以上の事業所）	32
(1) 事業所数	
(2) 従業者数	
(3) 製造品出荷額等	
(4) 付加価値額（従業者 29 人以下の事業所は粗付加価値額）	

3. その他 -----46

- (1) 産業中分類別 土地の活用状況（従業者 30 人以上の事業所）
- (2) 産業中分類別 原材料・燃料・電力の使用額等（従業者 4 人以上の事業所）（※旧「原材料使用額等」）
- (3) 産業中分類別 減価償却額（従業者 30 人以上の事業所）
- (4) 産業中分類別 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額  
（従業者 4 人以上の事業所）（※旧「現金給与総額」）  
参考 現金給与総額及び原材料使用額等と対前年比の年次推移（従業者 4 人以上の事業所）
- (5) 産業中分類別 男女別 雇用形態別 従業者数（従業者 4 人以上の事業所）
- (6) 市別の産業中分類別製造品出荷額等と割合（従業者数 4 人以上の事業所）

用語の解説 -----65

参考 -----69

4. 統計表 別掲

# 1. 概要（従業者4人以上の事業所）

## （1）事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の概要及び年次推移

- 事業所数は、3,245 事業所となりました。（【参考値】対前年比△4.5%）
- 従業者数は、201,632 人となりました。（【参考値】対前年比△2.9%）
- 製造品出荷額等は、10兆4,919 億円となりました。（【参考値】対前年比△2.1%）
- 付加価値額は、3兆1,785 億円となりました。（【参考値】対前年比△2.7%）

表1 三重県製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の年次推移（従業者4人以上の事業所）

表記年次	事業所数		従業者数		時点	製造品出荷額等		付加価値額		対象期間
	実数	対前年比	実数	対前年比		実数	対前年比	実数	対前年比	
平成元年	7,295	△ 4.3	222,693	0.9	H元.12.31	68,681	10.7	22,881	5.9	S64.1.1～H元.12.31
平成2年	7,650	4.9	228,487	2.6	H2.12.31	74,962	9.1	25,255	10.4	H2.1.1～H2.12.31
平成3年	7,534	△ 1.5	231,250	1.2	H3.12.31	78,054	4.1	26,945	6.7	H3.1.1～H3.12.31
平成4年	7,258	△ 3.7	228,724	△ 1.1	H4.12.31	75,832	△ 2.8	26,222	△ 2.7	H4.1.1～H4.12.31
平成5年	7,338	1.1	225,998	△ 1.2	H5.12.31	72,094	△ 4.9	25,627	△ 2.3	H5.1.1～H5.12.31
平成6年	6,806	△ 7.2	218,093	△ 3.5	H6.12.31	70,920	△ 1.6	25,862	0.9	H6.1.1～H6.12.31
平成7年	6,895	1.3	215,677	△ 1.1	H7.12.31	72,234	1.9	27,101	4.8	H7.1.1～H7.12.31
平成8年	6,510	△ 5.6	213,813	△ 0.9	H8.12.31	77,345	7.1	28,889	6.6	H8.1.1～H8.12.31
平成9年	6,370	△ 2.2	210,950	△ 1.3	H9.12.31	82,038	6.1	28,802	△ 0.3	H9.1.1～H9.12.31
平成10年	6,648	4.4	207,489	△ 1.6	H10.12.31	76,789	△ 6.4	26,709	△ 7.3	H10.1.1～H10.12.31
平成11年	6,118	△ 8.0	197,022	△ 5.0	H11.12.31	76,692	△ 0.1	26,193	△ 1.9	H11.1.1～H11.12.31
平成12年	6,121	0.0	196,195	△ 0.4	H12.12.31	80,937	5.5	26,890	2.7	H12.1.1～H12.12.31
平成13年	5,646	△ 7.8	194,423	△ 0.9	H13.12.31	76,599	△ 5.4	24,440	△ 9.1	H13.1.1～H13.12.31
平成14年	5,279	△ 6.5	187,696	△ 3.5	H14.12.31	76,642	0.1	26,052	6.6	H14.1.1～H14.12.31
平成15年	5,356	1.5	185,219	△ 1.3	H15.12.31	78,039	1.8	26,821	3.0	H15.1.1～H15.12.31
平成16年	4,901	△ 8.5	190,139	2.7	H16.12.31	87,751	12.4	30,442	13.5	H16.1.1～H16.12.31
平成17年	5,019	2.4	193,492	1.8	H17.12.31	94,581	7.8	31,411	3.2	H17.1.1～H17.12.31
平成18年	4,651	△ 7.3	200,609	3.7	H18.12.31	107,885	14.1	35,220	12.1	H18.1.1～H18.12.31
平成19年	4,598	△ 1.1	212,181	5.8	H19.12.31	116,018	7.5	35,905	7.9	H19.1.1～H19.12.31
平成20年	4,685	1.9	208,341	△ 1.8	H20.12.31	117,451	1.2	27,067	△ 24.6	H20.1.1～H20.12.31
平成21年	4,188	△ 10.6	190,014	△ 8.8	H21.12.31	93,746	△ 20.2	23,169	△ 14.4	H21.1.1～H21.12.31
平成22年	3,983	△ 4.9	190,185	0.1	H22.12.31	97,647	4.2	29,077	25.5	H22.1.1～H22.12.31
平成23年	4,192	5.2	190,930	0.4	H24.2.1	94,157	△ 3.6	25,446	△ 12.5	H23.1.1～H23.12.31
平成24年	3,893	△ 7.1	187,837	△ 1.6	H24.12.31	101,370	7.7	27,556	8.3	H24.1.1～H24.12.31
平成25年	3,726	△ 4.3	189,161	0.7	H25.12.31	104,092	2.7	29,600	7.4	H25.1.1～H25.12.31
平成26年	3,647	△ 2.1	189,459	0.2	H26.12.31	105,427	1.3	29,874	0.9	H26.1.1～H26.12.31
平成27年	4,070	11.6	192,100	1.4	H28.6.1	108,986	3.4	29,387	△ 1.6	H27.1.1～H27.12.31
平成28年	3,498	△ 14.1	197,322	2.7	H29.6.1	98,955	△ 9.2	30,838	4.9	H28.1.1～H28.12.31
平成29年	3,447	△ 1.5	200,475	1.6	H30.6.1	105,034	6.1	34,077	10.5	H29.1.1～H29.12.31
平成30年	3,405	△ 1.2	204,521	2.0	R元.6.1	112,079	6.7	35,193	3.3	H30.1.1～H30.12.31
令和元年	3,398	△ 0.2	207,694	1.6	R2.6.1	107,173	△ 4.4	29,900	△ 15.0	H31.1.1～R元.12.31
令和2年	3,245	△ 4.5	201,632	△ 2.9	R3.6.1	104,919	△ 2.7	31,785	6.3	R2.1.1～R2.12.31

- 注1) 下線付き網掛けの年次は「活動調査」の数値、その他の年次は「工業統計」の数値。  
 注2) 事業所数及び従業者数は、表記年次の時点欄記載日現在の数値（実数）を表しています。  
 注3) 製造品出荷額等及び付加価値額は、表記年次における1～12月の1年間の数値（金額）を表しています。  
 製造品出荷額等及び付加価値額の対前年比は、百万円単位の実数をもとに算出しているため、表1記載の金額で比率を計算した場合と不整合が生じることがあります。  
 注4) 付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額です。  
 注5) 平成19年調査において調査項目を変更したことから、製造品出荷額等及び付加価値額は平成18年以前の数値とは接続しないため、平成19年の製造品出荷額等及び付加価値額の対前年比は【参考値】として記載してあります（表中、斜体で表記した数値）。  
 注6) 平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、対前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し計算しています。  
 注7) 平成27年の製造品出荷額等及び付加価値額は、個人経営調査票による調査分を含みません。  
 注8) 令和2年の上記4項目（事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額）は、個人経営の事業所を含まず、令和元年の工業統計以前の数値と接続しないため、対前年比は【参考値】として記載してあります（表中、斜体で表記した数値）。

図1 三重県製造業の事業所数（実数）と従業者数（単位：人）の年次推移（従業者4人以上の事業所）

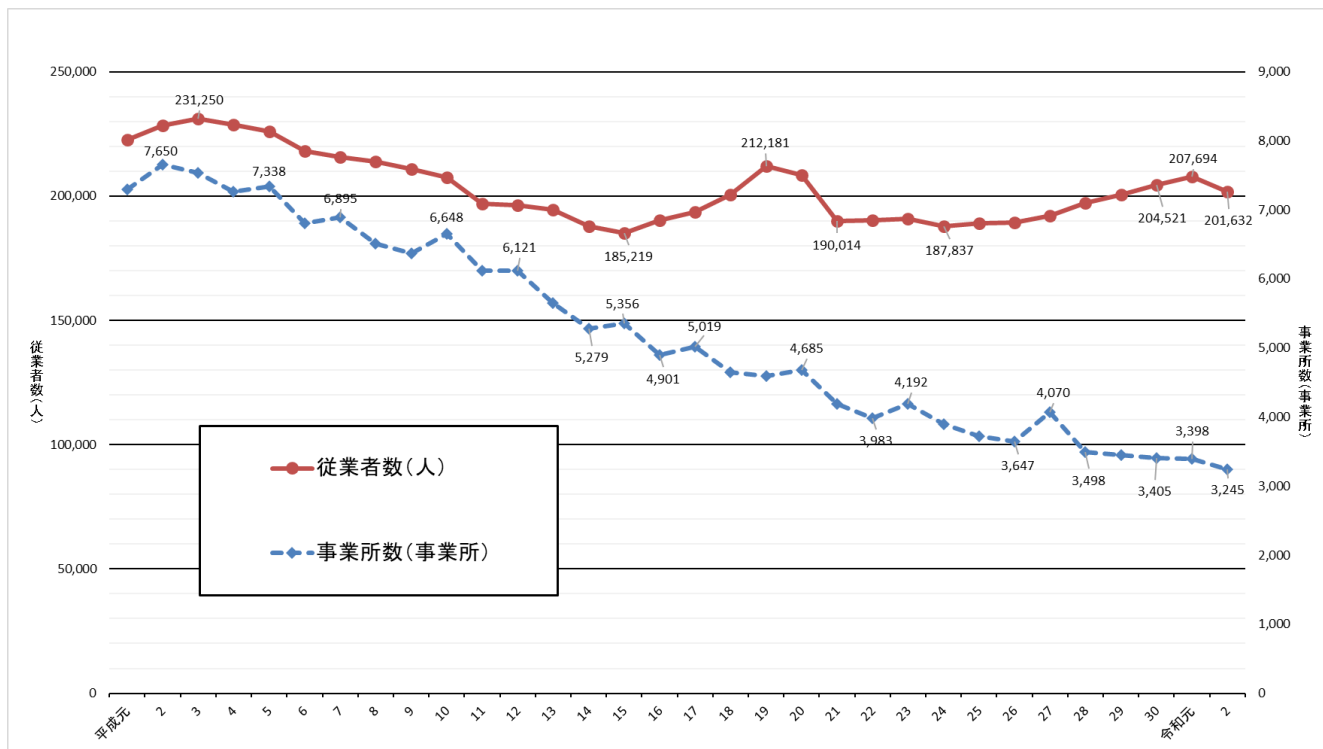
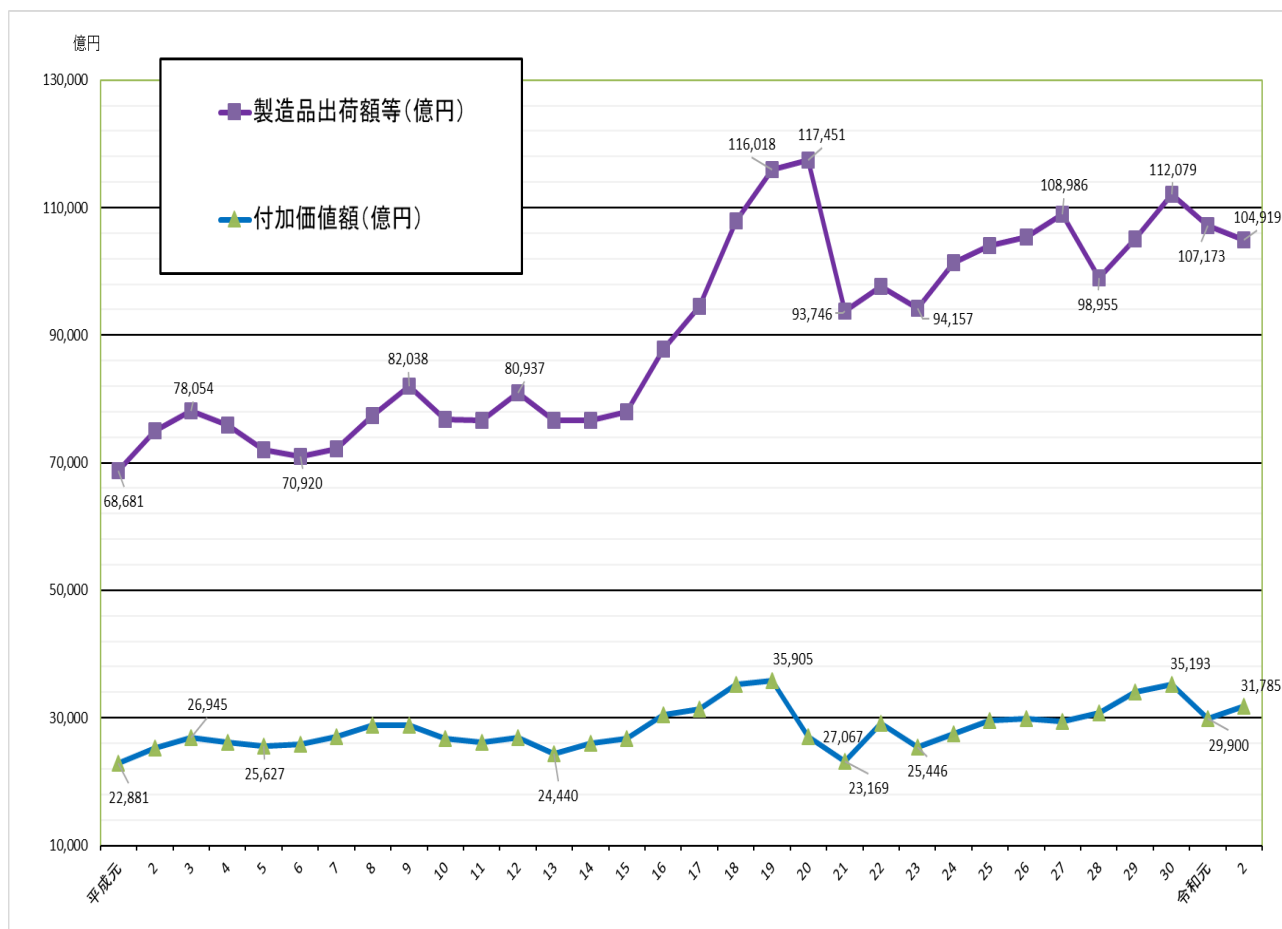


図2 三重県製造業の製造品出荷額等と付加価値額（単位：億円）の年次推移（従業者4人以上の事業所）



※ 付加価値額 = 製造品出荷額等 + 在庫増減額 - (推計酒税等 + 推計消費税額)

— 原材料・燃料・電力の使用額等 — 減価償却額

なお、従業者29人以下の事業所は、「粗付加価値額」になります。これらの詳細は、「用語の解説」を参照してください。

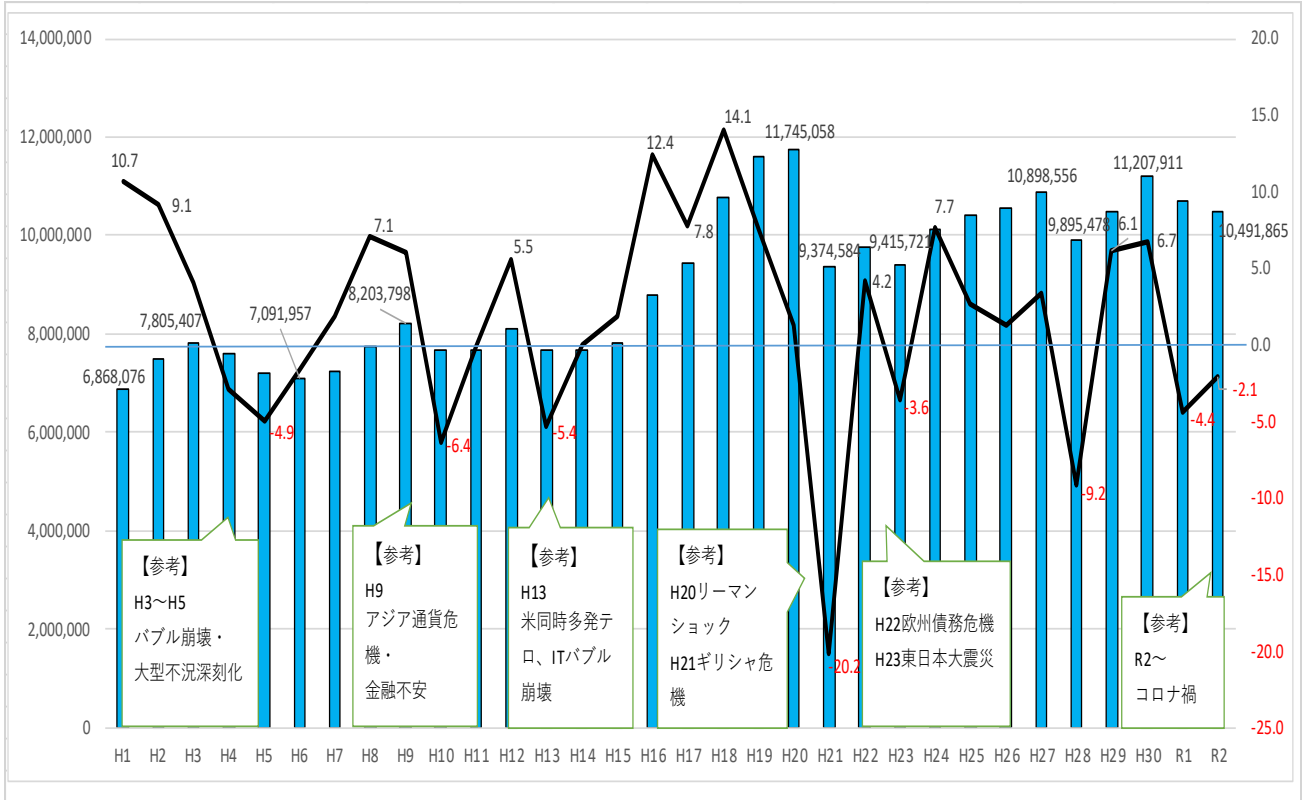


**【参考】 三重県製造業 製造品出荷額等及び付加価値額と対前年比の年次推移**

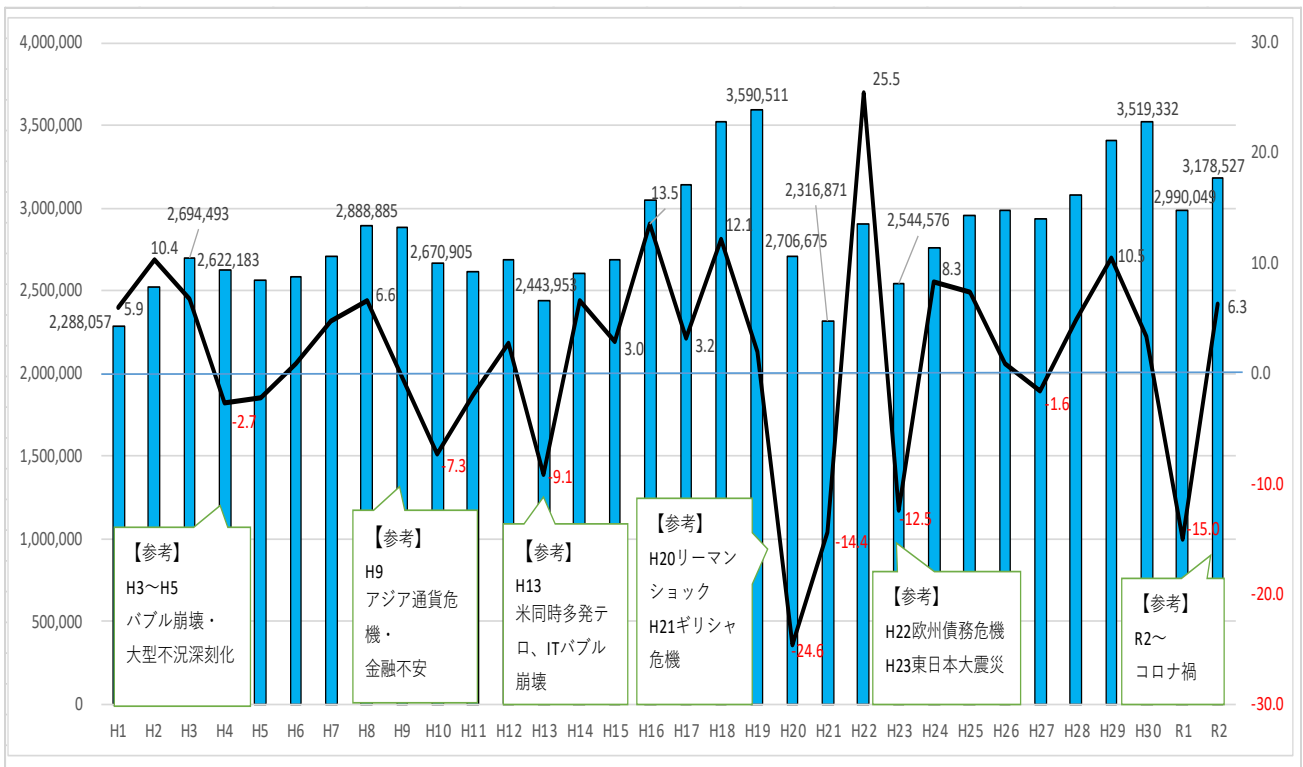
注1) 図下側に記載した各出来事は参考として記載したものであり、必ずしも直接の因果関係を表すものではありません。

注2) 平成19年及び令和2年は、それぞれその前年の数値とは接続しないため、対前年比は「参考値」となります。表1の脚注を参照してください。

**【参考図】 三重県製造業 製造品出荷額等 (単位：百万円) と対前年比率 (単位：%) の年次推移 (従業員4人以上の事業所)**



**【参考図】 三重県製造業 付加価値額 (単位：百万円) と対前年比率 (単位：%) の年次推移 (従業員4人以上の事業所)**



## (2) 全国における三重県の状況

### (ア) 各都道府県と三重県の事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の状況

- 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の4項目を他の都道府県と比較すると(表2)、三重県の製造品出荷額等は10,491,865百万円で、全国9位、シェアは3.5%、付加価値額は3,178,527百万円で、全国8位、シェアは3.3%となっています。

表2 都道府県別事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額(従業者4人以上の事業所)

都道府県	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	実数 (事業所)	割合 (%)	順位	実数 (人)	割合 (%)	順位	実数 (百万円)	割合 (%)	順位	実数 (百万円)	割合 (%)	順位
全国	176,858	100.0	-	7,465,556	100.0	-	302,003,273	100.0	-	96,825,529	100.0	-
1 北海道	5,072	2.9	10	163,337	2.2	19	5,587,227	1.9	20	1,744,631	1.8	22
2 青森	1,272	0.7	41	55,763	0.7	39	1,676,471	0.6	40	522,756	0.5	42
3 岩手	1,866	1.1	30	84,349	1.1	29	2,494,299	0.8	33	719,913	0.7	35
4 宮城	2,593	1.5	23	111,794	1.5	24	4,357,999	1.4	24	1,354,445	1.4	24
5 秋田	1,535	0.9	36	58,468	0.8	37	1,307,827	0.4	43	518,560	0.5	43
6 山形	2,277	1.3	26	97,429	1.3	25	2,832,284	0.9	28	1,079,592	1.1	26
7 福島	3,279	1.9	19	154,274	2.1	20	4,766,985	1.6	22	1,638,642	1.7	23
8 茨城	4,813	2.7	13	264,266	3.5	7	12,177,310	4.0	7	4,195,419	4.3	7
9 栃木	3,903	2.2	18	195,131	2.6	16	8,235,252	2.7	12	2,668,132	2.8	12
10 群馬	4,530	2.6	16	212,329	2.8	10	7,888,919	2.6	13	2,514,655	2.6	14
11 埼玉	10,102	5.7	3	379,482	5.1	4	12,862,957	4.3	6	4,545,899	4.7	6
12 千葉	4,748	2.7	15	206,017	2.8	12	11,926,431	3.9	8	3,136,467	3.2	9
13 東京	9,738	5.5	4	238,817	3.2	8	7,080,474	2.3	15	2,840,291	2.9	10
14 神奈川	7,202	4.1	6	348,312	4.7	5	15,835,278	5.2	4	4,952,775	5.1	5
15 新潟	4,822	2.7	12	177,842	2.4	17	4,753,251	1.6	23	1,853,281	1.9	20
16 富山	2,569	1.5	24	122,216	1.6	23	3,651,778	1.2	27	1,293,518	1.3	25
17 石川	2,512	1.4	25	94,507	1.3	27	2,626,806	0.9	30	896,933	0.9	31
18 福井	2,013	1.1	29	71,389	1.0	32	2,143,081	0.7	35	752,299	0.8	34
19 山梨	1,676	0.9	34	72,124	1.0	31	2,530,220	0.8	31	1,075,746	1.1	27
20 長野	4,825	2.7	11	198,141	2.7	15	6,043,116	2.0	17	2,055,284	2.1	17
21 岐阜	5,298	3.0	8	199,058	2.7	14	5,614,933	1.9	19	1,960,092	2.0	18
22 静岡	8,602	4.9	5	401,827	5.4	3	16,451,286	5.4	3	5,579,256	5.8	3
23 愛知	14,593	8.3	1	807,694	10.8	1	43,987,965	14.6	1	11,871,752	12.3	1
<b>24 三重</b>	<b>3,245</b>	<b>1.8</b>	<b>20</b>	<b>201,632</b>	<b>2.7</b>	<b>13</b>	<b>10,491,865</b>	<b>3.5</b>	<b>9</b>	<b>3,178,527</b>	<b>3.3</b>	<b>8</b>
25 滋賀	2,614	1.5	22	165,297	2.2	18	7,597,075	2.5	14	2,803,226	2.9	11
26 京都	3,952	2.2	17	139,615	1.9	22	5,270,360	1.7	21	2,167,112	2.2	16
27 大阪	14,412	8.1	2	417,816	5.6	2	16,975,793	5.6	2	5,703,073	5.9	2
28 兵庫	7,106	4.0	7	347,873	4.7	6	15,249,899	5.0	5	5,091,423	5.3	4
29 奈良	1,578	0.9	35	57,218	0.8	38	1,715,739	0.6	39	638,888	0.7	38
30 和歌山	1,465	0.8	37	50,917	0.7	42	2,383,457	0.8	34	758,736	0.8	33
31 鳥取	749	0.4	47	30,379	0.4	45	741,344	0.2	45	215,759	0.2	45
32 島根	1,001	0.6	44	40,812	0.5	44	1,165,087	0.4	44	394,583	0.4	44
33 岡山	3,234	1.8	21	147,627	2.0	21	7,060,138	2.3	16	1,768,808	1.8	21
34 広島	4,812	2.7	14	207,756	2.8	11	8,869,857	2.9	11	2,630,865	2.7	13
35 山口	1,725	1.0	33	95,292	1.3	26	5,616,940	1.9	18	1,864,269	1.9	19
36 徳島	1,068	0.6	43	44,485	0.6	43	1,795,341	0.6	38	840,000	0.9	32
37 香川	1,851	1.0	32	68,820	0.9	34	2,528,966	0.8	32	701,436	0.7	36
38 愛媛	2,117	1.2	27	77,030	1.0	30	3,804,128	1.3	26	1,011,411	1.0	29
39 高知	931	0.5	45	23,127	0.3	46	547,159	0.2	46	182,302	0.2	46
40 福岡	5,094	2.9	9	220,530	3.0	9	8,951,854	3.0	10	2,469,052	2.6	15
41 佐賀	1,250	0.7	42	62,001	0.8	36	2,028,346	0.7	36	695,583	0.7	37
42 長崎	1,386	0.8	39	52,842	0.7	41	1,622,930	0.5	42	569,683	0.6	41
43 熊本	1,866	1.1	30	89,466	1.2	28	2,819,547	0.9	29	1,044,091	1.1	28
44 大分	1,404	0.8	38	64,493	0.9	35	3,846,291	1.3	25	929,808	1.0	30
45 宮崎	1,300	0.7	40	53,580	0.7	40	1,636,752	0.5	41	609,192	0.6	40
46 鹿児島	2,023	1.1	28	69,396	0.9	33	1,982,830	0.7	37	617,165	0.6	39
47 沖縄	835	0.5	46	22,986	0.3	47	469,427	0.2	47	170,201	0.2	47

注) 東京都特別区、政令指定都市等は、それぞれ所在の都道府県の数値に含まれます。

図3 製造業（全国）の製造品出荷額等（単位：百万円）とシェア（%）

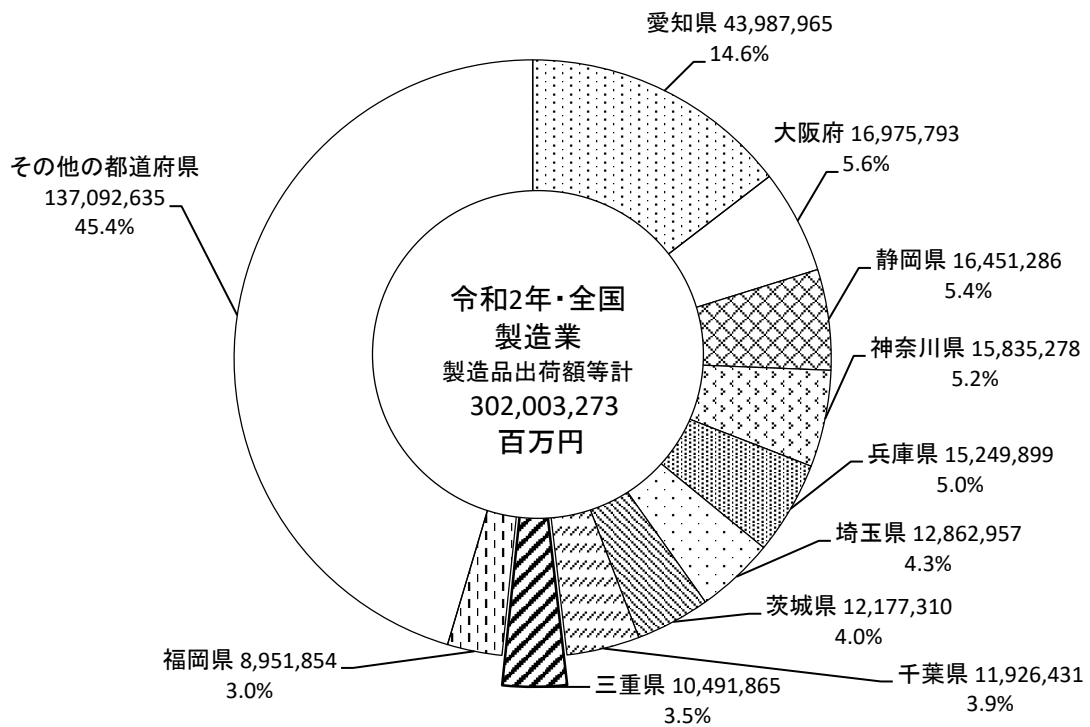
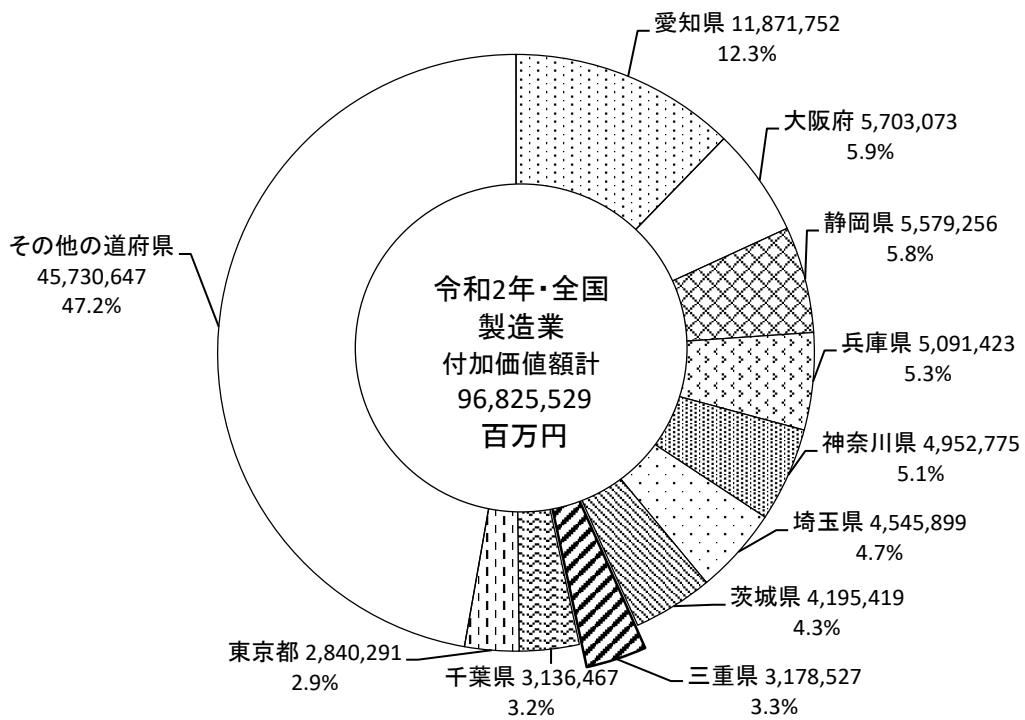


図4 製造業（全国）の付加価値額（単位：百万円）とシェア（%）



(イ) 産業中分類別 製造品出荷額等の割合と全国割合との比較

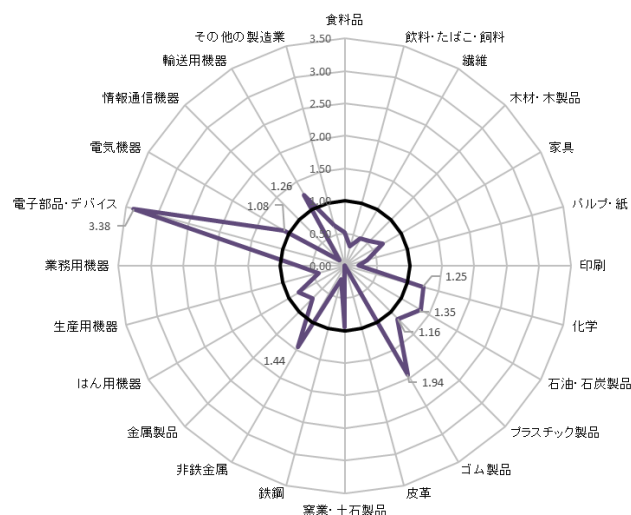
■ 製造品出荷額等を産業中分類別の全国割合に対する特化係数（県の産業中分類別の割合/全国の産業中分類別の割合）で見ると（表3、図5）、三重県は電子部品・デバイス・電子回路製造業が3.38、ゴム製品製造業が1.94、非鉄金属製造業が1.44、石油・石炭製品製造業が1.35、輸送用機械器具製造業が1.26の順に比重が高くなっています。（表中の網掛けは、特化係数が1.00を超える業種です。）

表3 産業中分類別 製造品出荷額等及び特化係数（従業者4人以上の事業所）

産業(中分類)	製造品出荷額等				
	全国		三重県		特化係数 ③=②/①
	実数 (百万円)	割合① (%)	実数 (百万円)	割合② (%)	
製造業計	302,003,273	100.00	10,491,865	100.00	-
09 食料品製造業	29,605,781	9.80	532,118	5.07	0.52
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9,275,727	3.07	101,581	0.97	0.32
11 繊維工業	3,452,491	1.14	57,956	0.55	0.48
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	2,738,069	0.91	50,804	0.48	0.53
13 家具・装備品製造業	1,999,768	0.66	46,675	0.44	0.67
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7,095,704	2.35	86,390	0.82	0.35
15 印刷・同関連業	4,575,588	1.52	32,891	0.31	0.21
16 化学工業	28,603,045	9.47	1,243,181	11.85	1.25
17 石油製品・石炭製品製造業	11,114,363	3.68	521,941	4.97	1.35
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	12,574,301	4.16	505,224	4.82	1.16
19 ゴム製品製造業	2,981,969	0.99	200,867	1.91	1.94
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	264,189	0.09	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	7,558,126	2.50	248,683	2.37	0.95
22 鉄鋼業	15,072,285	4.99	109,635	1.04	0.21
23 非鉄金属製造業	9,423,653	3.12	471,486	4.49	1.44
24 金属製品製造業	15,020,417	4.97	366,755	3.50	0.70
25 はん用機械器具製造業	11,424,236	3.78	323,994	3.09	0.82
26 生産用機械器具製造業	19,553,507	6.47	288,879	2.75	0.43
27 業務用機械器具製造業	6,387,042	2.11	164,520	1.57	0.74
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	14,592,905	4.83	1,713,791	16.33	3.38
29 電気機械器具製造業	17,819,148	5.90	667,891	6.37	1.08
30 情報通信機械器具製造業	6,416,679	2.12	26,296	0.25	0.12
31 輸送用機械器具製造業	60,178,105	19.93	2,633,885	25.10	1.26
32 その他の製造業	4,276,175	1.42	96,421	0.92	0.65

※特化係数が1.00のときは全国の割合（構成比率）と同じとなり、1を超えて数値が大きくなるほど、その産業の比重が高いことを示しています。なお、特化係数は計算過程での端数処理を行わず算出しているため、上記表の割合をもとに計算した場合と数値が合致しない場合があります。

図5 産業中分類別 製造品出荷額等から見た三重県の特化係数（従業者4人以上の事業所）  
（全国の割合=1.00）



(ウ) 産業中分類別 付加価値額の割合と全国割合との比較

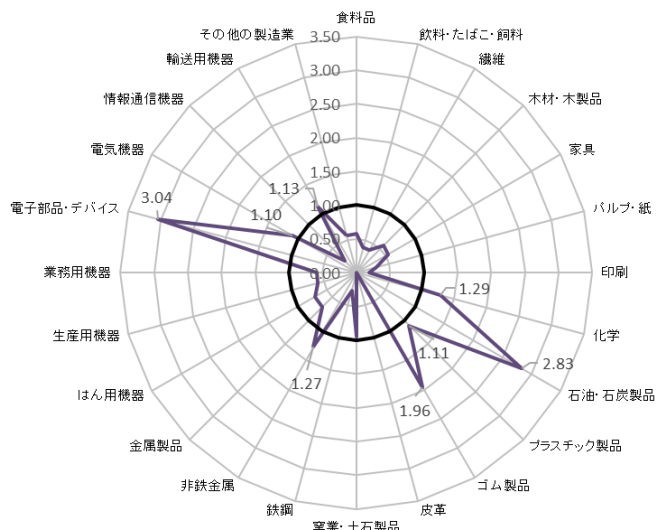
■ 付加価値額を産業中分類別の全国割合に対する特化係数（県の産業中分類別の割合/全国の産業中分類別の割合）で見ると（表4、図6）、三重県は電子部品・デバイス・電子回路製造業が3.04、石油製品・石炭製品製造業が2.83、ゴム製品製造業が1.96、化学工業が1.29、非鉄金属製造業が1.27の順に比重が高くなっています。（表中の網掛けは、特化係数が1.00を超える業種です。）

表4 産業中分類別 付加価値額及び特化係数（従業者4人以上の事業所）（全国の割合=1.00）

産業(中分類)	付加価値額					特化係数 ③=②/①
	全国		三重県			
	実数 (百万円)	割合① (%)	実数 (百万円)	割合② (%)		
製造業計	96,825,529	100.00	3,178,527	100.00	-	
09 食料品製造業	10,270,051	10.61	192,784	6.07	0.57	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,759,855	2.85	35,930	1.13	0.40	
11 繊維工業	1,356,402	1.40	17,442	0.55	0.39	
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	888,369	0.92	16,438	0.52	0.56	
13 家具・装備品製造業	736,866	0.76	13,164	0.41	0.54	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,232,319	2.31	22,827	0.72	0.31	
15 印刷・同関連業	2,099,908	2.17	13,432	0.42	0.19	
16 化学工業	11,556,149	11.94	488,282	15.36	1.29	
17 石油製品・石炭製品製造業	1,541,748	1.59	143,370	4.51	2.83	
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	4,676,691	4.83	170,081	5.35	1.11	
19 ゴム製品製造業	1,290,818	1.33	82,857	2.61	1.96	
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	104,382	0.11	-	-	-	
21 窯業・土石製品製造業	3,261,172	3.37	100,817	3.17	0.94	
22 鉄鋼業	2,679,966	2.77	23,793	0.75	0.27	
23 非鉄金属製造業	2,260,154	2.33	94,302	2.97	1.27	
24 金属製品製造業	5,981,069	6.18	141,703	4.46	0.72	
25 はん用機械器具製造業	4,094,696	4.23	95,690	3.01	0.71	
26 生産用機械器具製造業	7,112,788	7.35	139,726	4.40	0.60	
27 業務用機械器具製造業	2,476,128	2.56	47,465	1.49	0.58	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	5,337,609	5.51	532,363	16.75	3.04	
29 電気機械器具製造業	6,309,548	6.52	227,818	7.17	1.10	
30 情報通信機械器具製造業	1,741,255	1.80	13,991	0.44	0.24	
31 輸送用機械器具製造業	14,308,273	14.78	531,844	16.73	1.13	
32 その他の製造業	1,749,313	1.81	32,409	1.02	0.56	

※特化係数が1.00のときは全国の割合（構成比率）と同じとなり、1を超えて数値が大きくなるほど、その産業の比重が高いことを示しています。なお、特化係数は計算過程での端数処理を行わず算出しているため、上記表の割合をもとに計算した場合と数値が合致しない場合があります。

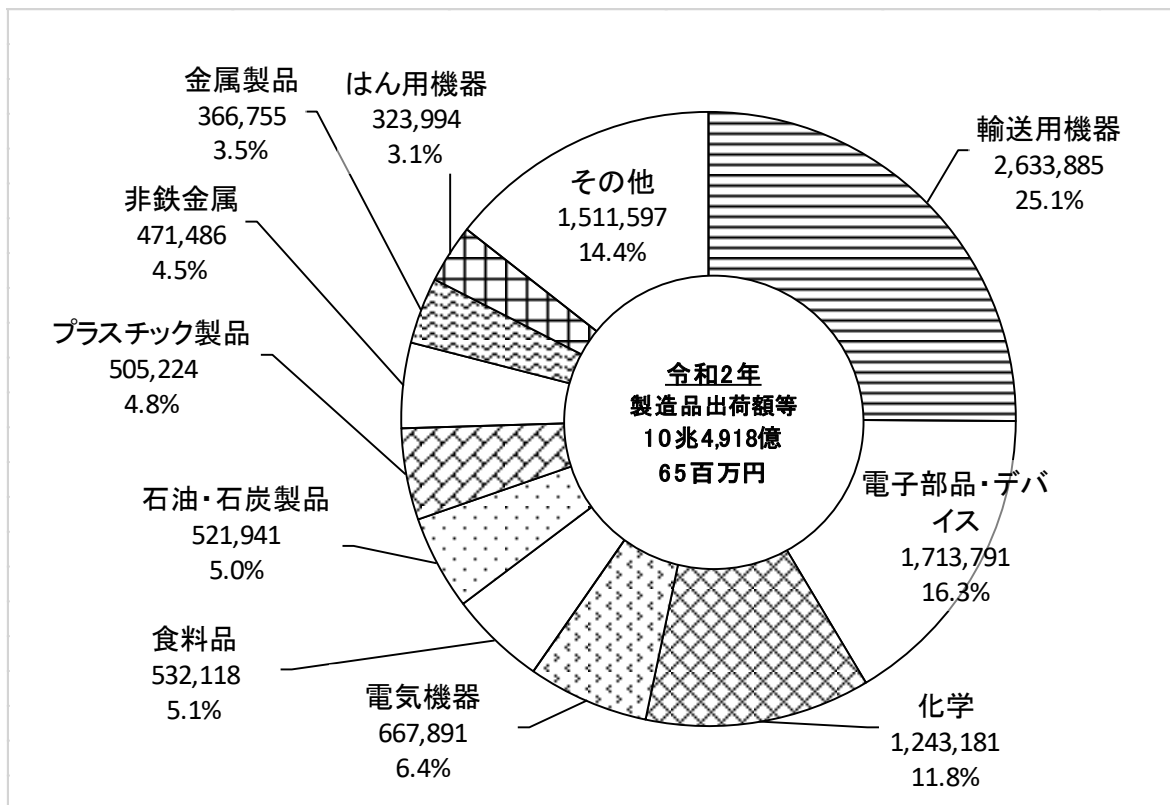
図6 産業中分類別 付加価値額の割合から見た三重県の特化係数（従業者4人以上の事業所）  
（全国の割合=1.00）



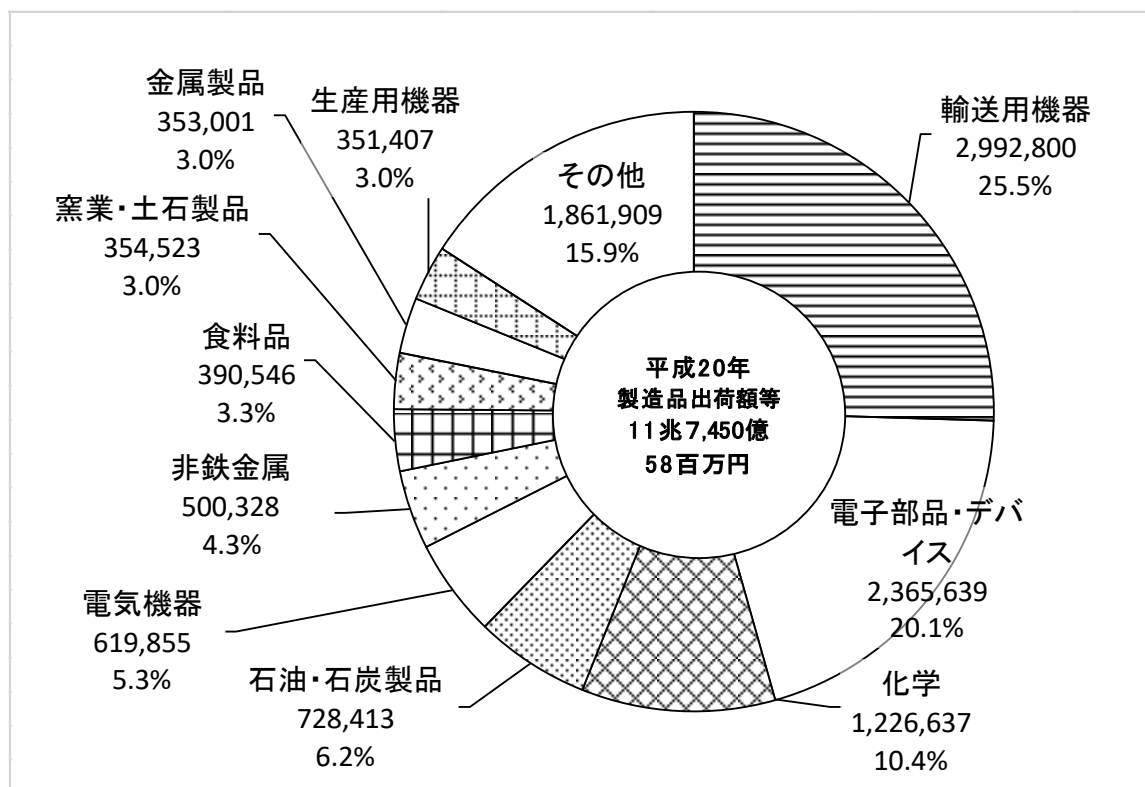
(エ) 三重県 産業中分類別 製造品出荷額等の金額と割合の変遷 (令和2年、平成20、同10、同元年)

※過去のデータは、本書作成時点で遡及改訂されている数値をもとにして表章しているため、公表済の数値と合致しない場合があります。

図7 令和2年 (単位：百万円)

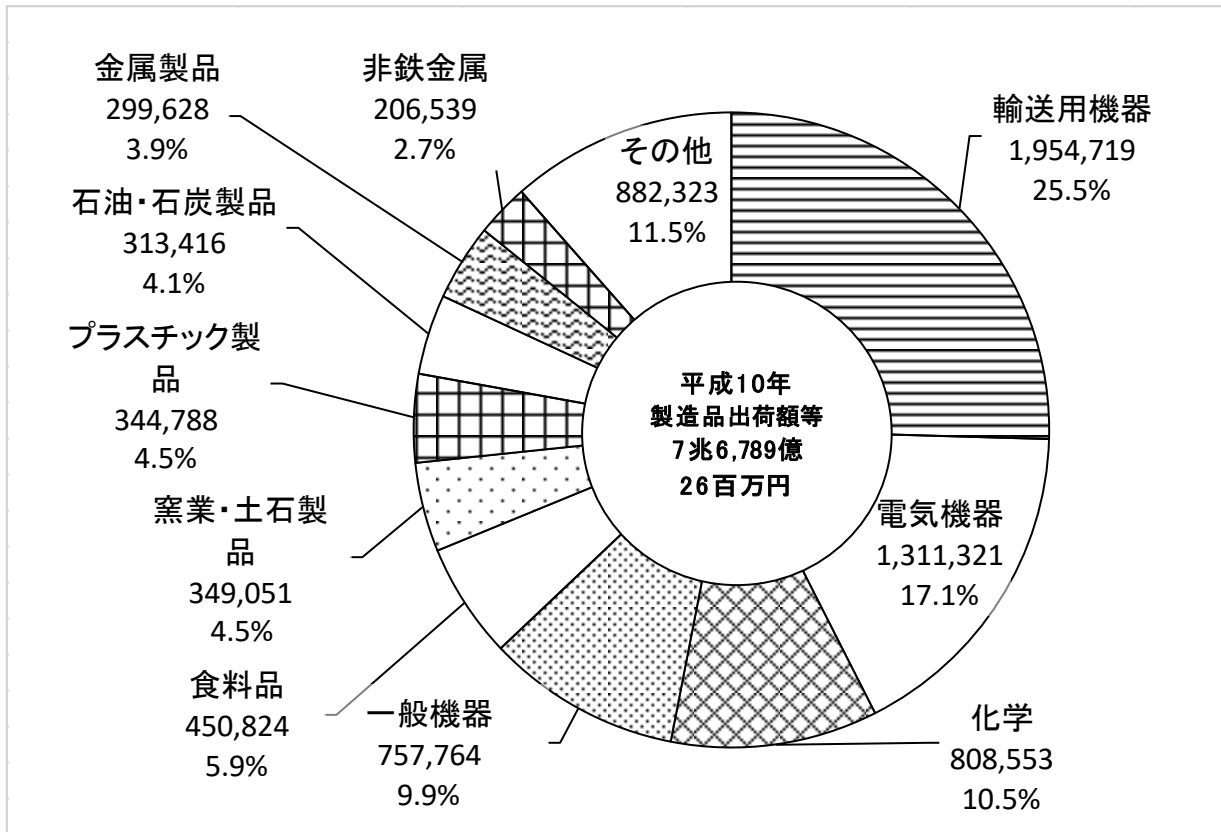


【参考図】平成20年 (単位：百万円)



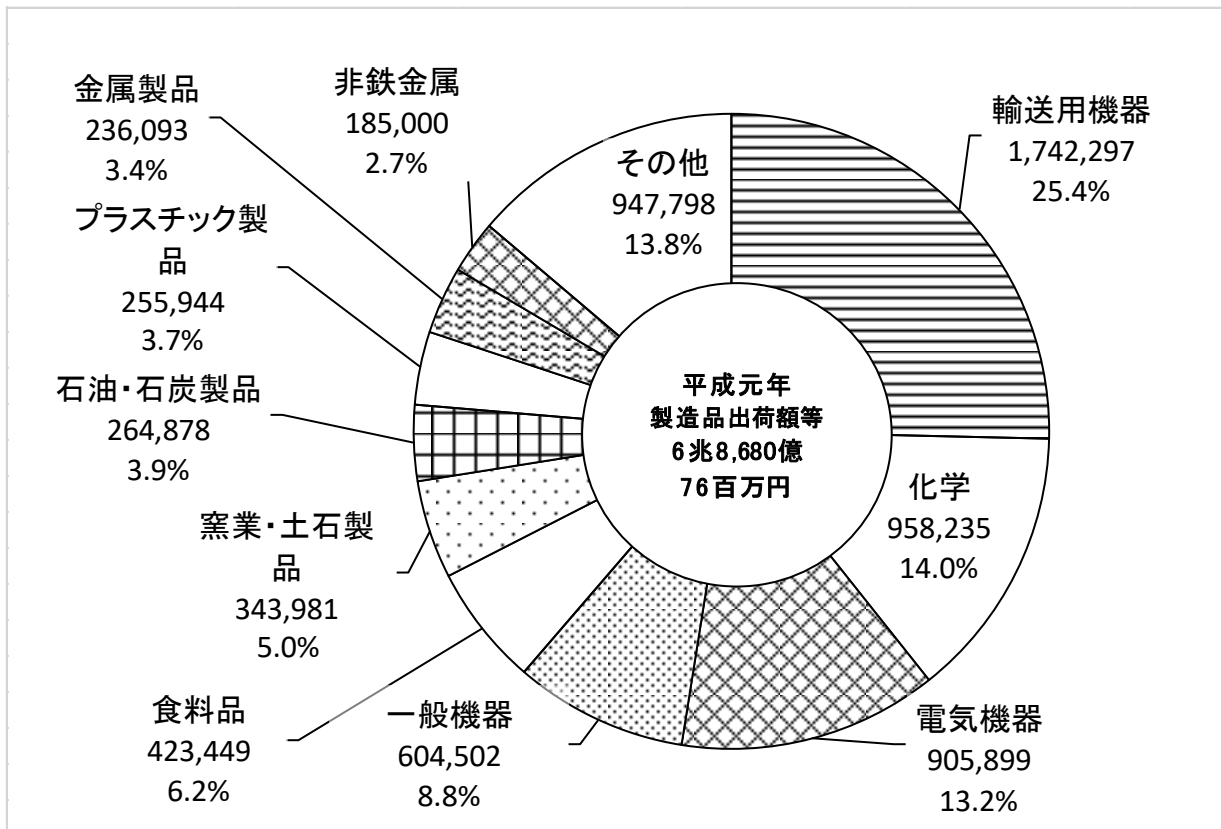
注) 平成20年の産業分類の改定により、「一般機械器具製造業」は、「はん用機械器具製造業」、「生産用機械器具製造業」、「業務用機械器具製造業」の3つに分割されました。

【参考図】平成10年（単位：百万円）



注) 平成14年の産業分類の改定により、「電気機械器具製造業」は、「電気機械器具製造業」、「情報通信機械器具製造業」、「電子部品・デバイス製造業」の3つに分割されました。

【参考図】平成元年（単位：百万円）



**(オ) 産業中分類別 製造品出荷額等の全国順位とシェア（従業者4人以上の事業所）**

※製造品出荷額等と全国シェアについては、全国順位やシェアが高い業種のみを抜粋しています。

※推移グラフについては、産業分類等の観点からグラフ化が可能なもののみ作成しています。

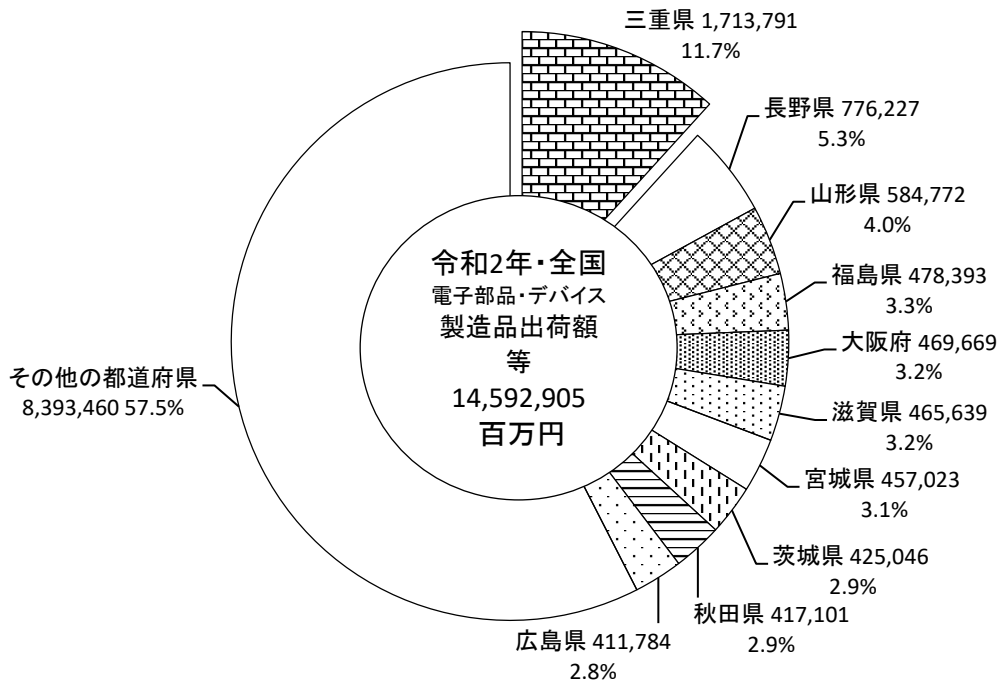
なお、接続しない年があるため、ご注意ください。（表1の脚注を参照）

※過去のデータは、本書作成時点で遡及改訂されている数値をもとにして表章しているため、公表済の数値と合致しない場合があります。また、産業分類の変更や入れ替えにより、年次間で単純に比較できない場合があります。

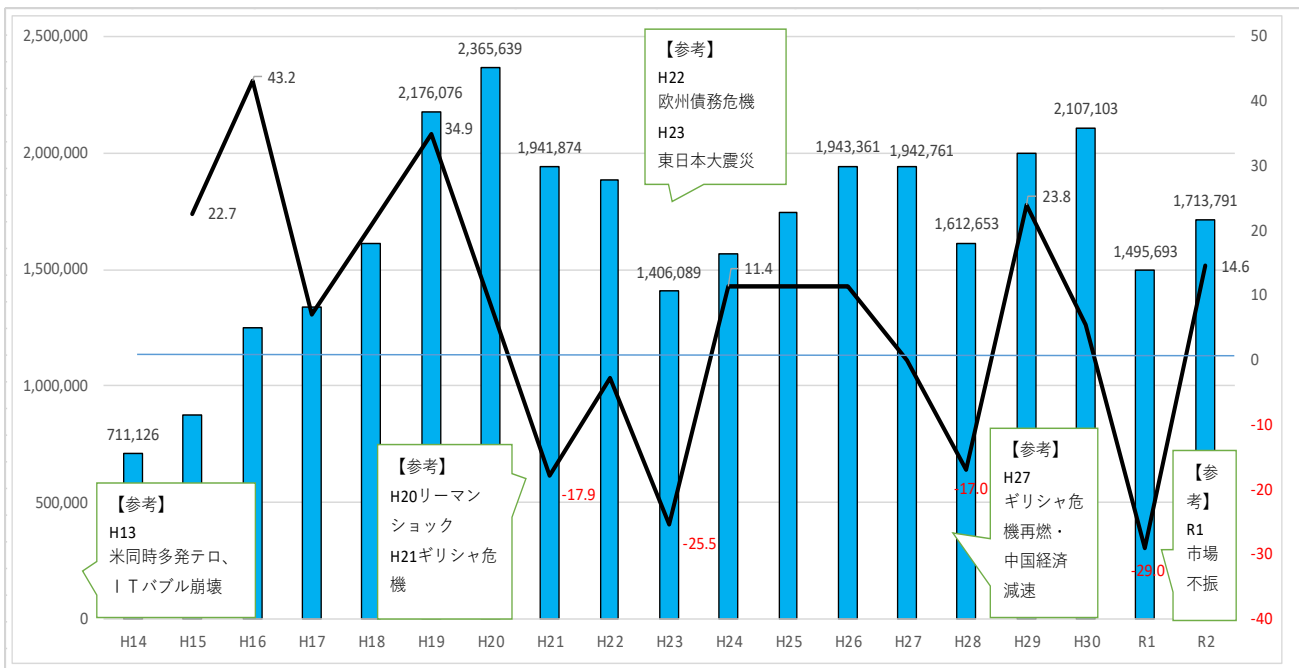
※図に記載した各出来事は参考として記載したものであり、必ずしも直接の因果関係を表すものではありません。

①**電子部品・デバイス・電子回路製造業**（特化係数3.38）の製造品出荷額等は1,713,791百万円で、全国1位、シェアは11.7%となりました。（令和元年は、全国1位、シェア10.6%）

**図8 電子部品・デバイス・電子回路製造業の製造品出荷額等（単位：百万円）と全国シェア（%）**



**【参考図】三重県 電子部品・デバイス・電子回路製造業の製造品出荷額等（単位：百万円）と対前年比（%）の推移**

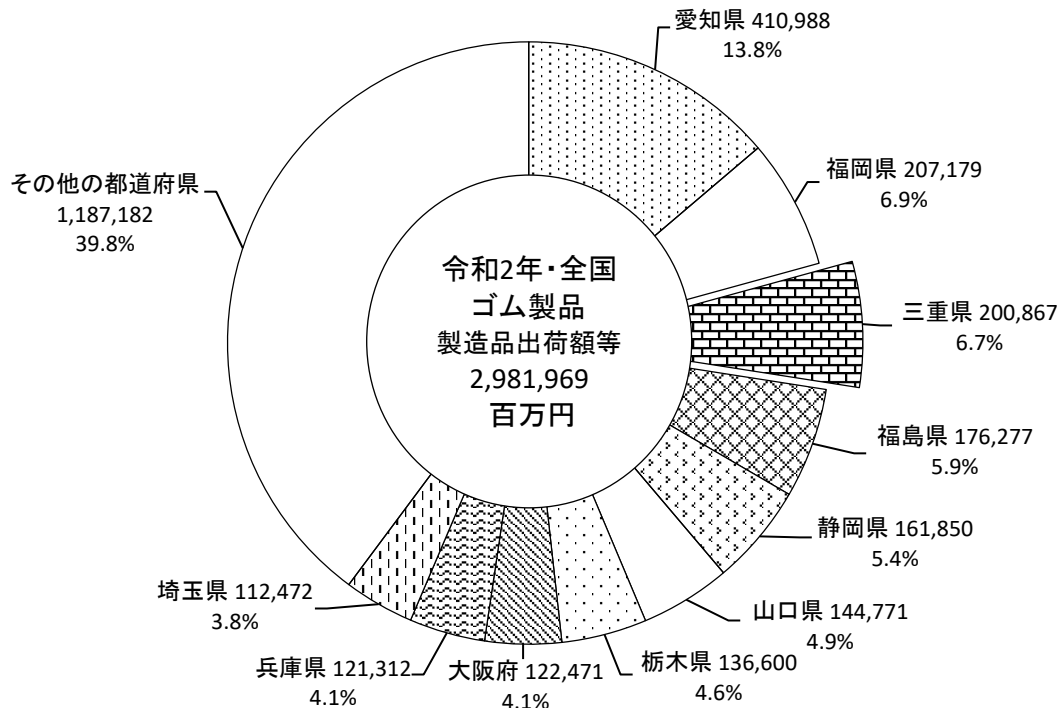


注) 平成14年から旧「29 電子部品・デバイス製造業」の産業分類に変更されており、同年からの数値をグラフ化しています。また、平成20年から旧「27 電気機械器具製造業」の一部業種が移設され、現「28 電子部品・デバイス・電子回路製造業」になっています。

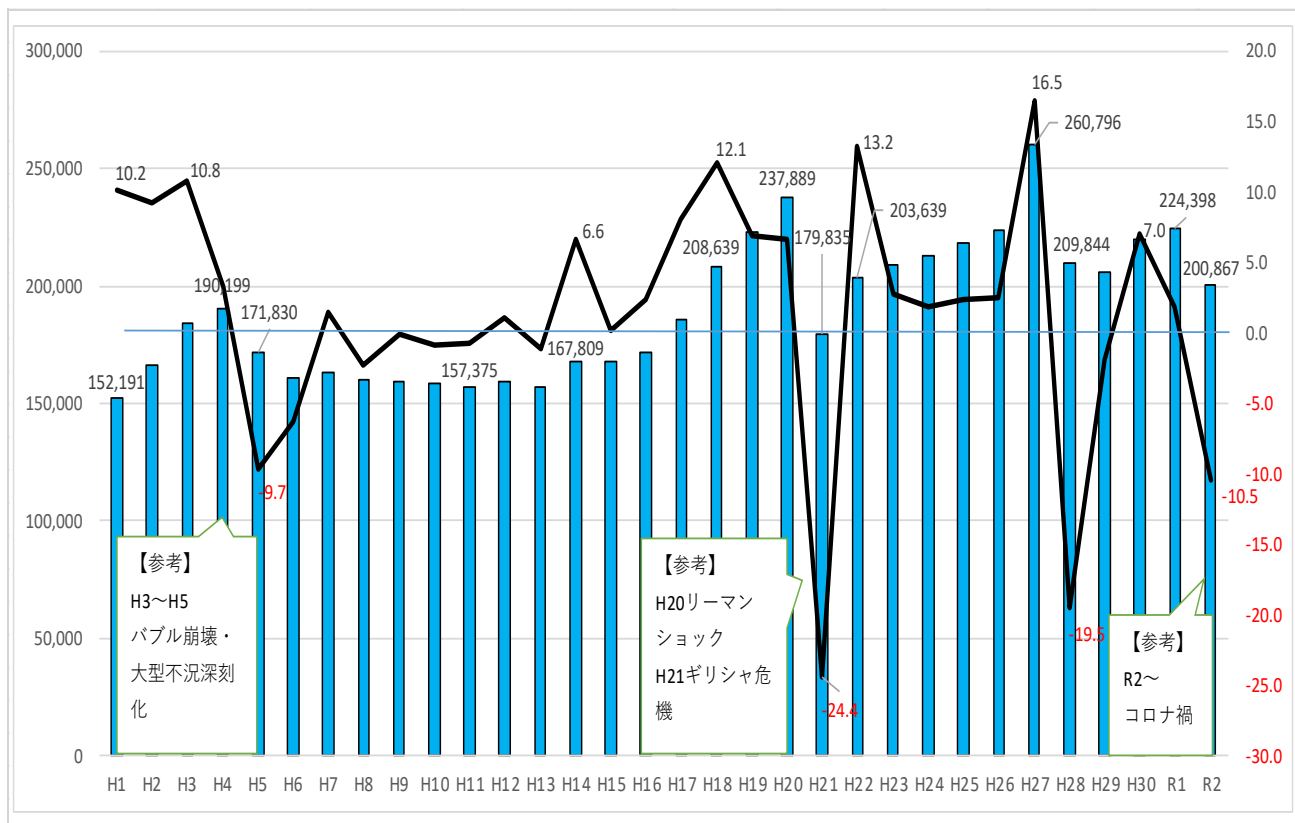


②ゴム製品製造業（特化係数 1.94）の製造品出荷額等は 200,867 百万円で、全国 3 位、シェアは 6.7% となりました。（令和元年は、全国 3 位、シェア 6.7%）

図9 ゴム製品製造業の製造品出荷額等（単位：百万円）と全国シェア（%）

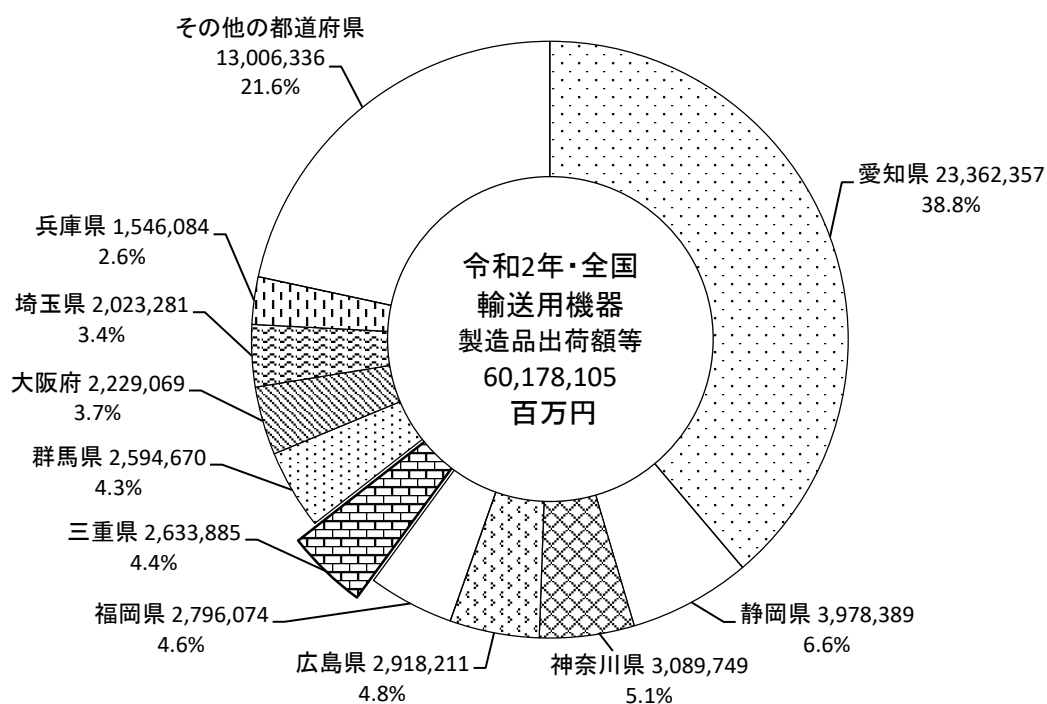


【参考図】三重県 ゴム製品製造業の製造品出荷額等（単位：百万円）と対前年比（%）の推移

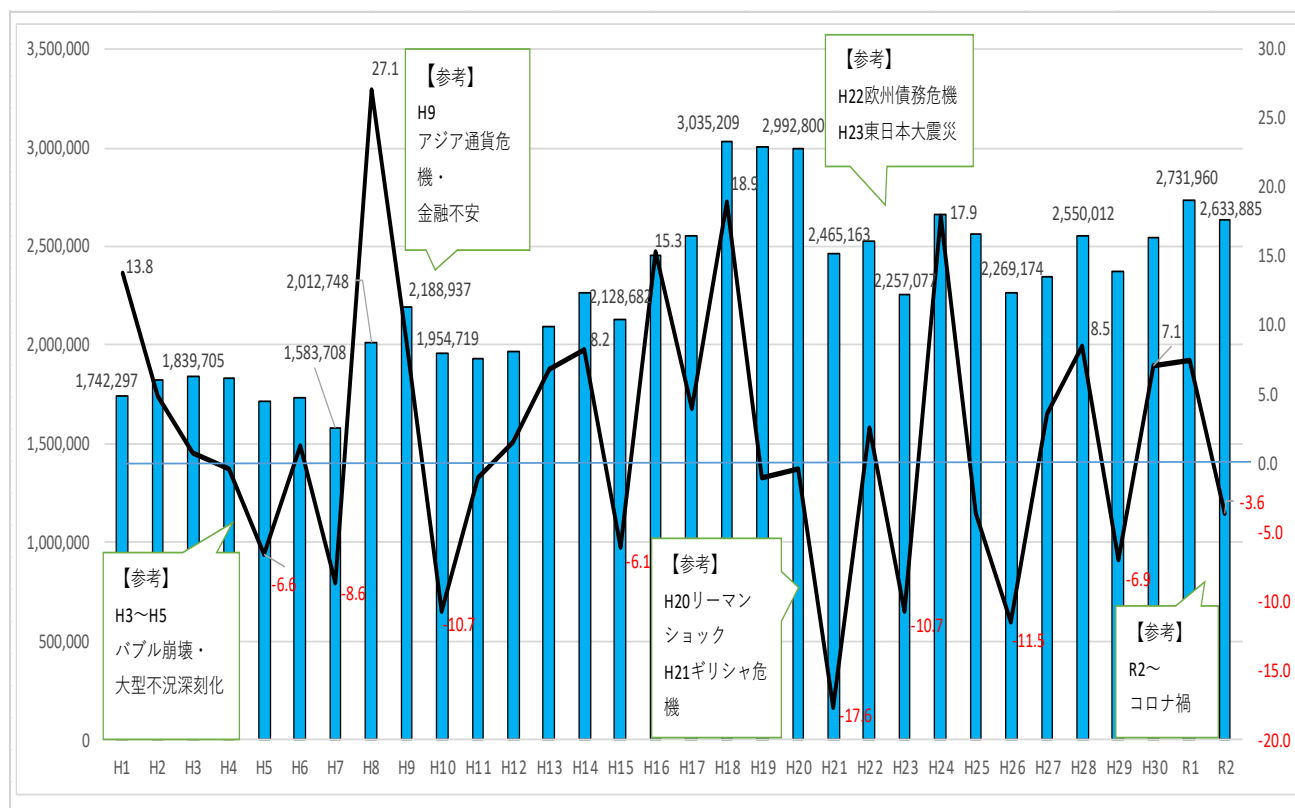


③輸送用機械器具製造業（特化係数 1.26）の製造品出荷額等は 2,633,885 百万円で、全国 6 位、シェアは 4.4% となりました。（令和元年は、全国 7 位、シェア 4.0%）

図 10 輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等（単位：百万円）と全国シェア（%）

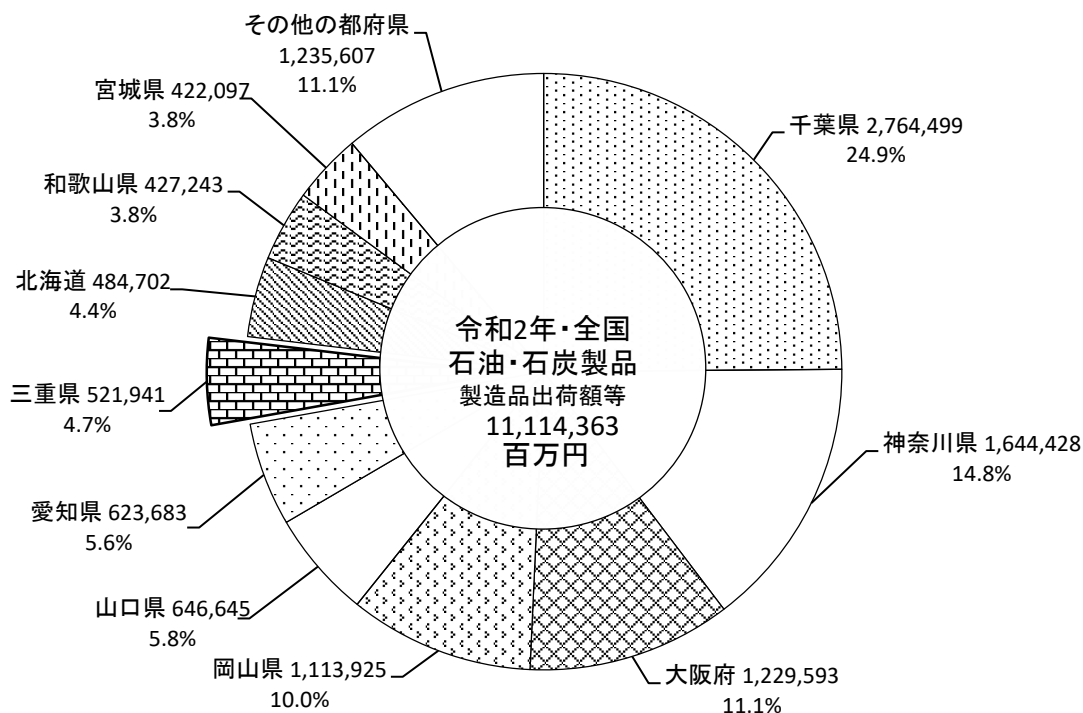


【参考図】三重県 輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等（単位：百万円）と対前年比（%）の推移

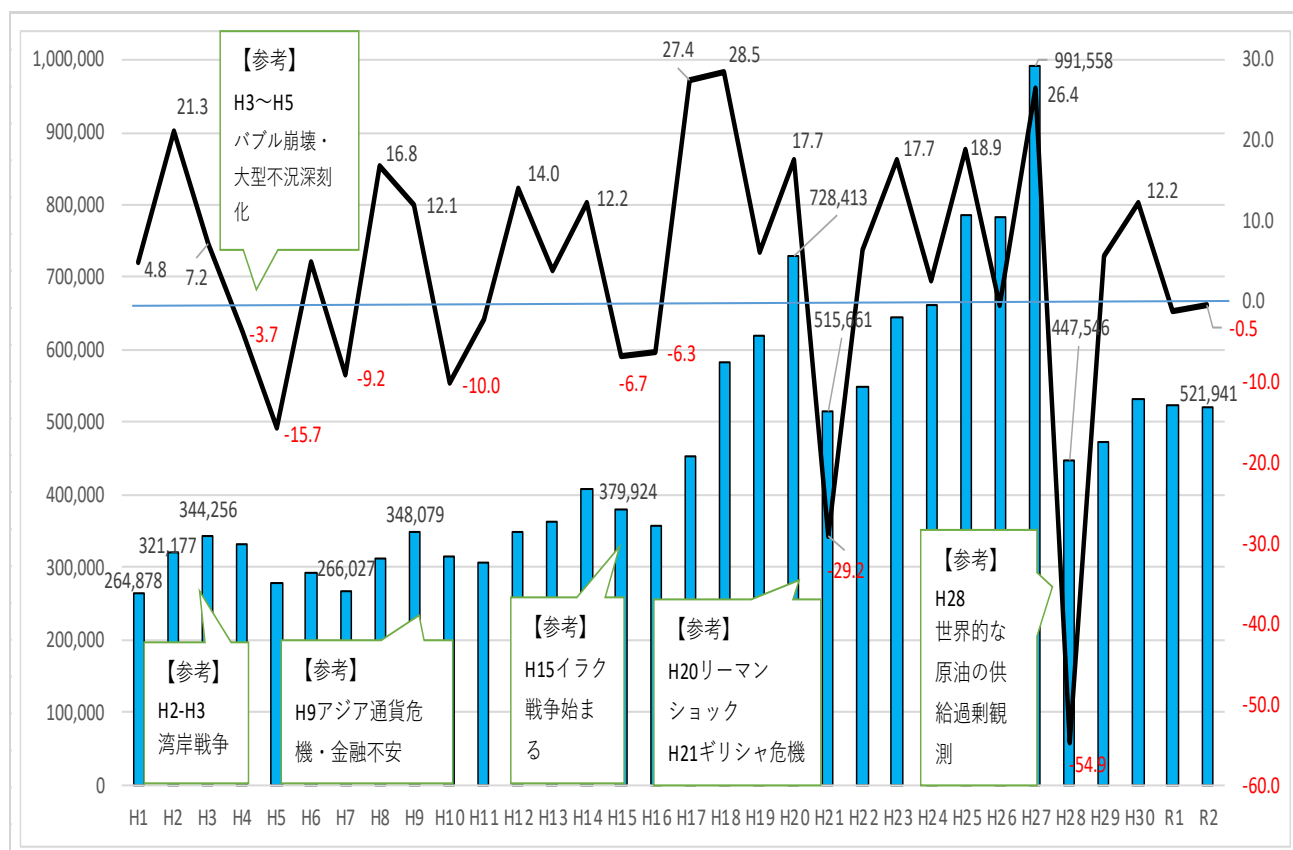


④石油・石炭製品製造業（特化係数 1.35）の製造品出荷額等は 521,941 百万円で、全国 7 位、シェアは 4.7%となりました。（令和元年は、全国 12 位、シェア 3.8%）

図 11 石油・石炭製品製造業の製造品出荷額等（単位：百万円）と全国シェア（%）

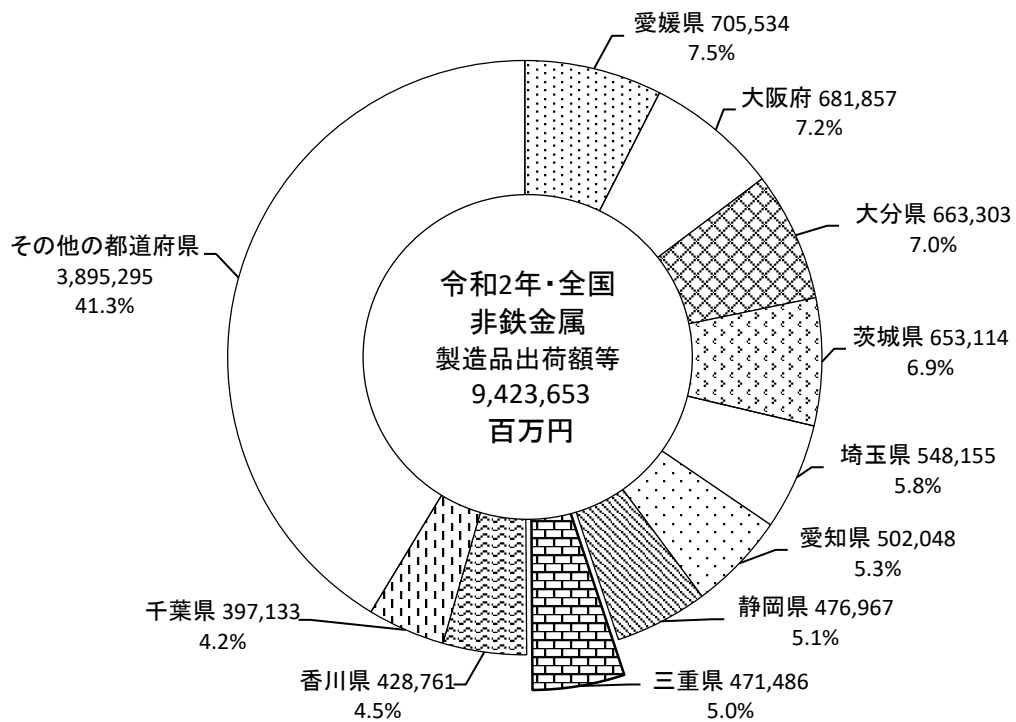


【参考図】三重県 石油・石炭製品製造業の製造品出荷額等（単位：百万円）と対前年比（%）の推移

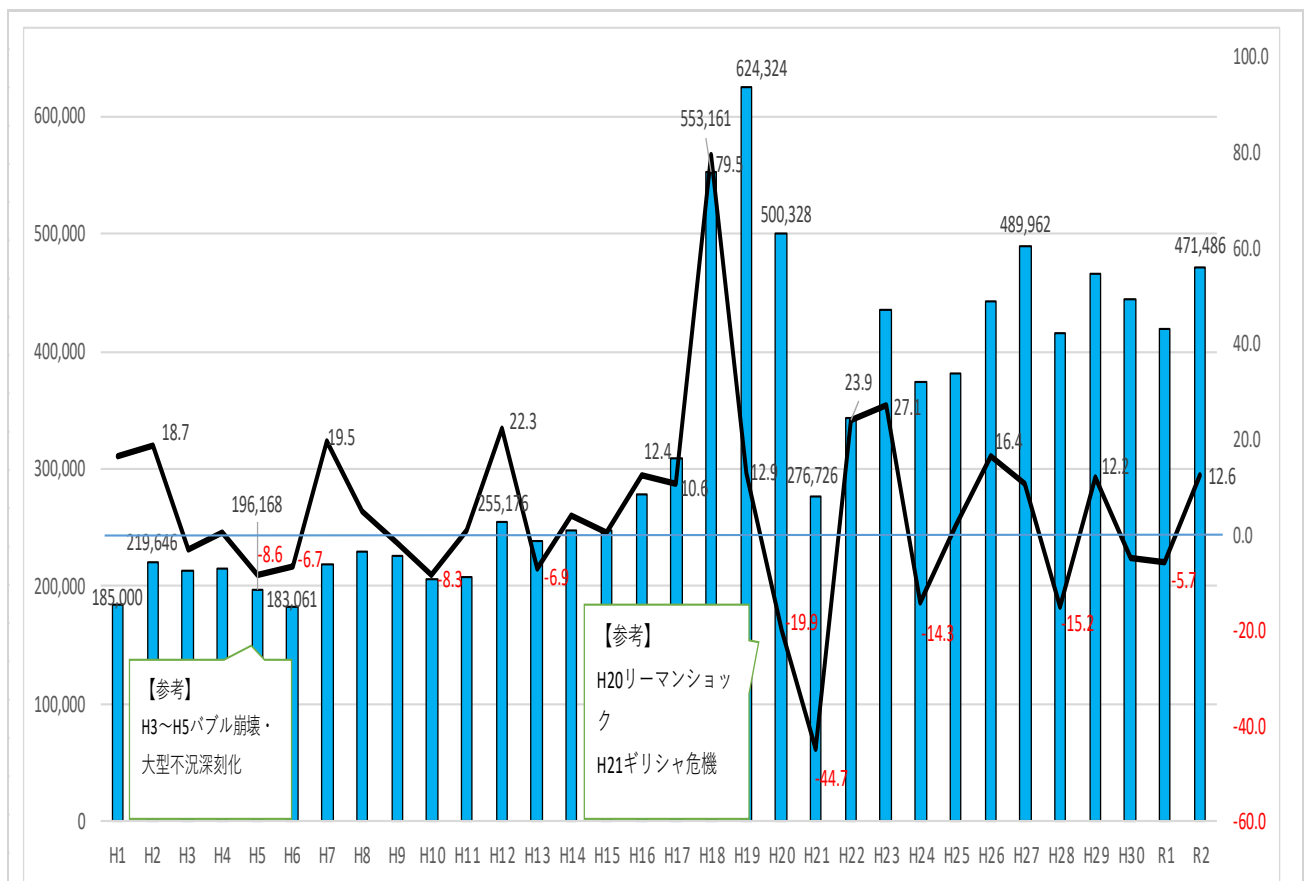


⑤非鉄金属製造業（特化係数 1.44）の製造品出荷額等は 471,486 百万円で、全国 8 位、シェアは 5.0% となりました。（令和元年は、全国 9 位、シェア 4.4%）

図 12 非鉄金属製造業の製造品出荷額等（単位：百万円）と全国シェア（%）

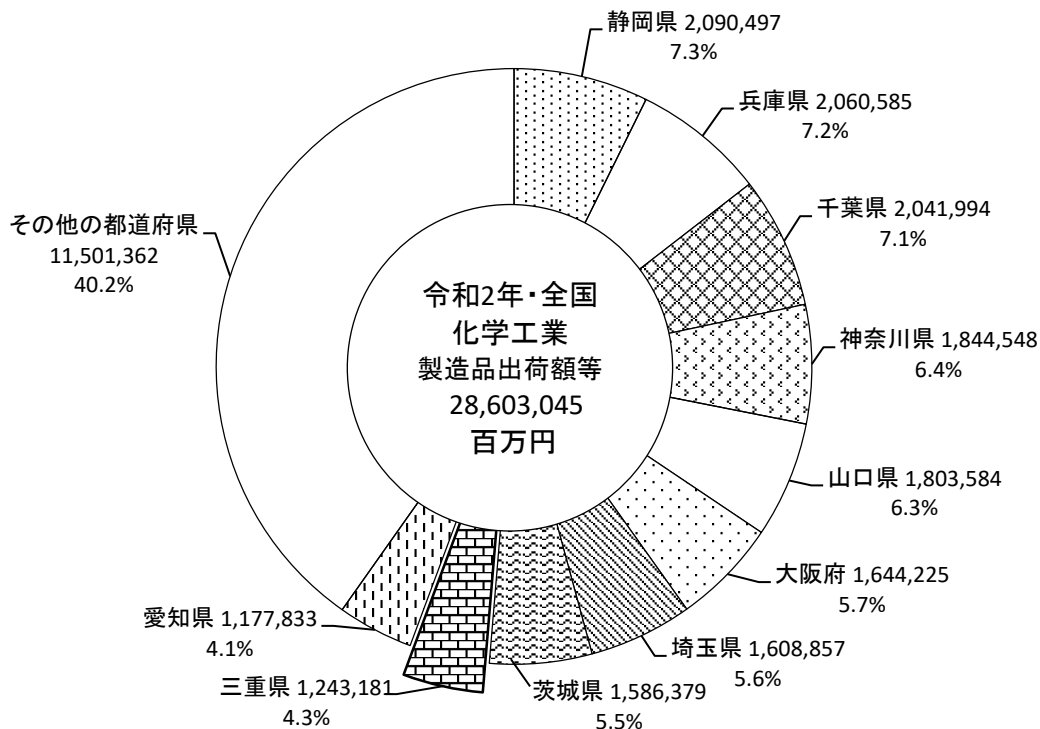


【参考図】三重県 非鉄金属製造業の製造品出荷額等（単位：百万円）と対前年比（%）の推移

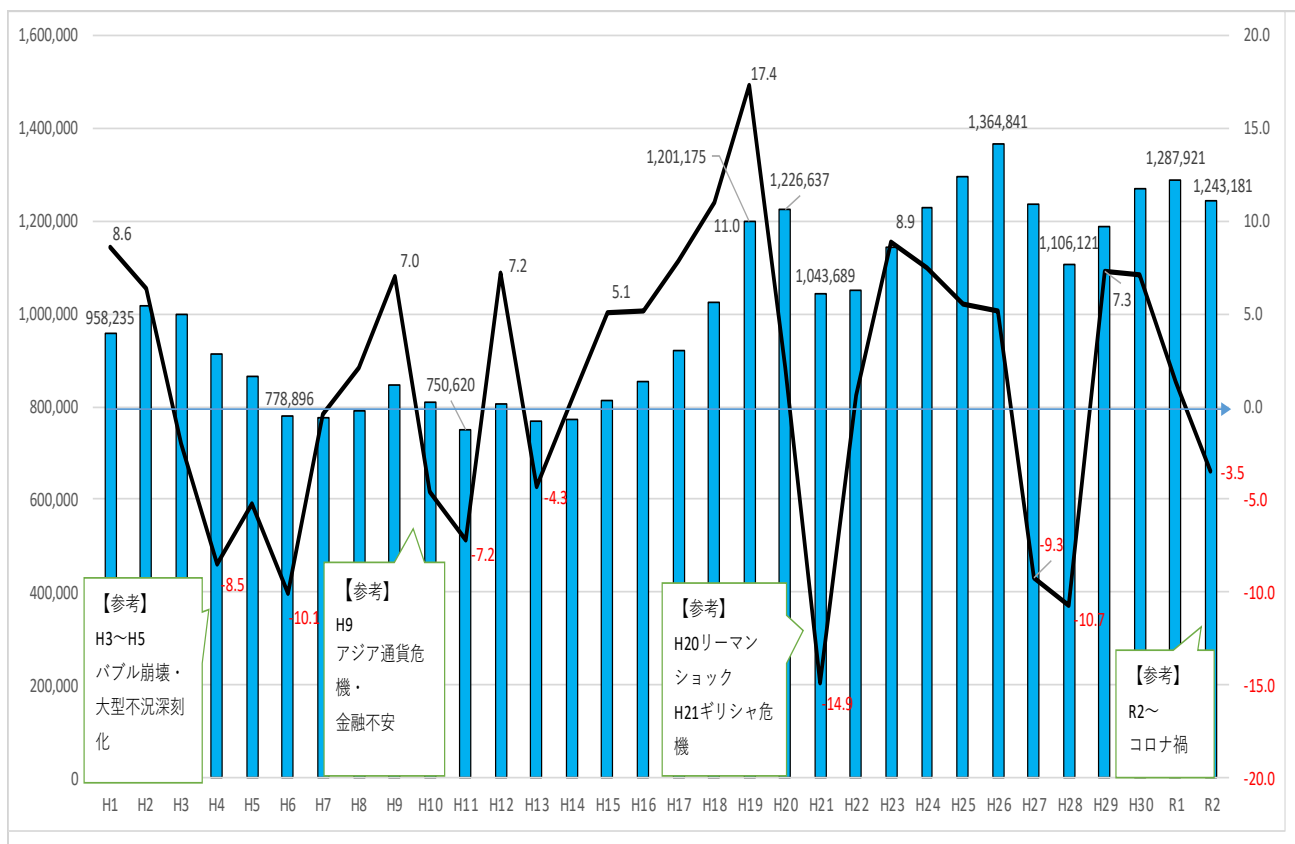


⑥化学工業（特化係数 1.25）の製造品出荷額等は 1,243,181 百万円で、全国 9 位、シェアは 4.3% となりました。（令和元年は、全国 10 位、シェア 4.4%）

図 13 化学工業の製造品出荷額等（単位：百万円）と全国シェア（%）



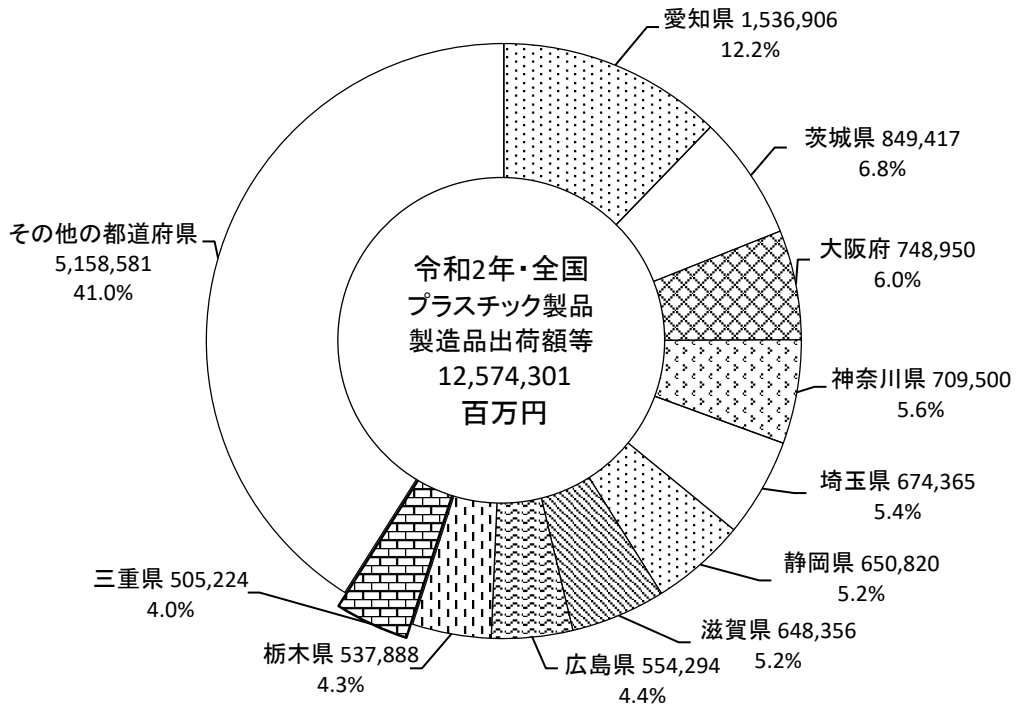
【参考図】三重県 化学工業の製造品出荷額等（単位：百万円）と対前年比（%）の推移



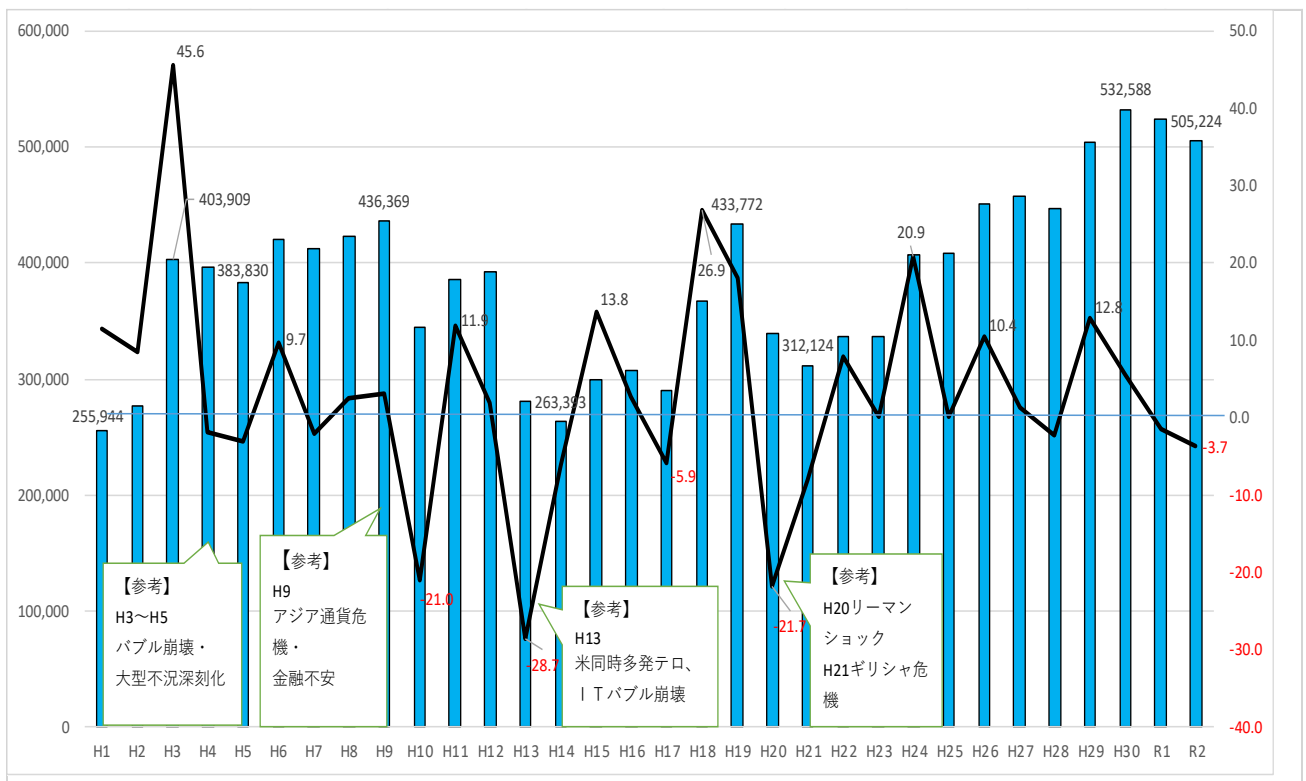
注) 産業分類の変更により、平成 20 年から旧「17 化学工業」の一部業種が現「11 繊維工業」へ移設され、現「16 化学工業」になっています。

⑦プラスチック製品製造業（特化係数 1.16）の製造品出荷額などは 505,224 百万円で、全国 10 位、シェアは 4.0%となりました。（令和元年は、全国 11 位、シェア 4.0%）

図 14 プラスチック製品製造業の製造品出荷額等（単位：百万円）と全国シェア（%）

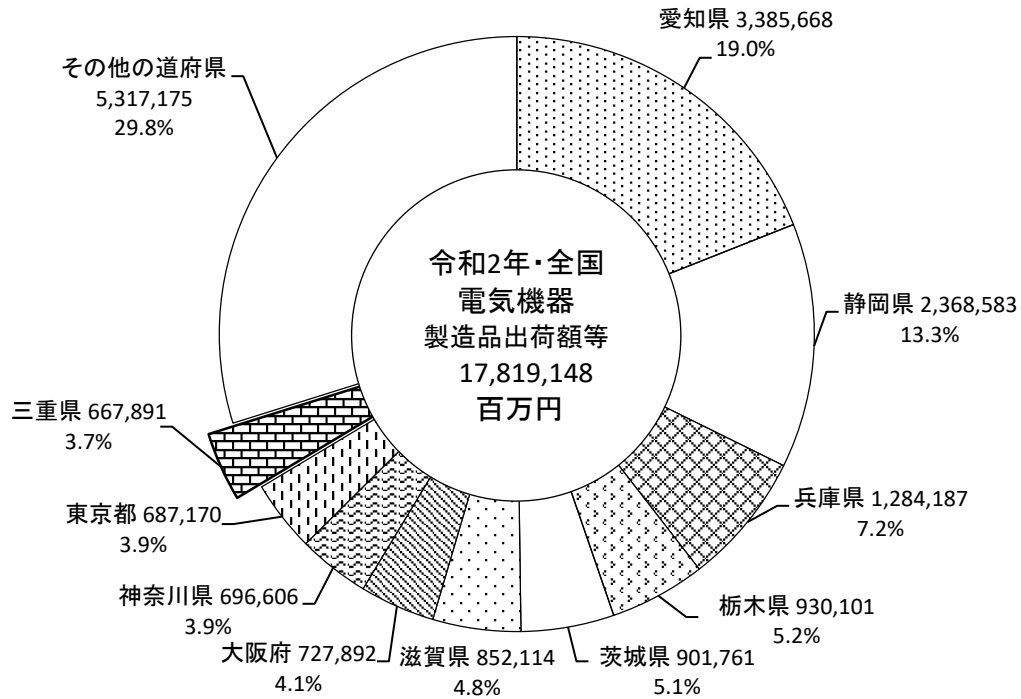


【参考図】三重県 プラスチック製品製造業の製造品出荷額等（単位：百万円）と対前年比（%）の推移

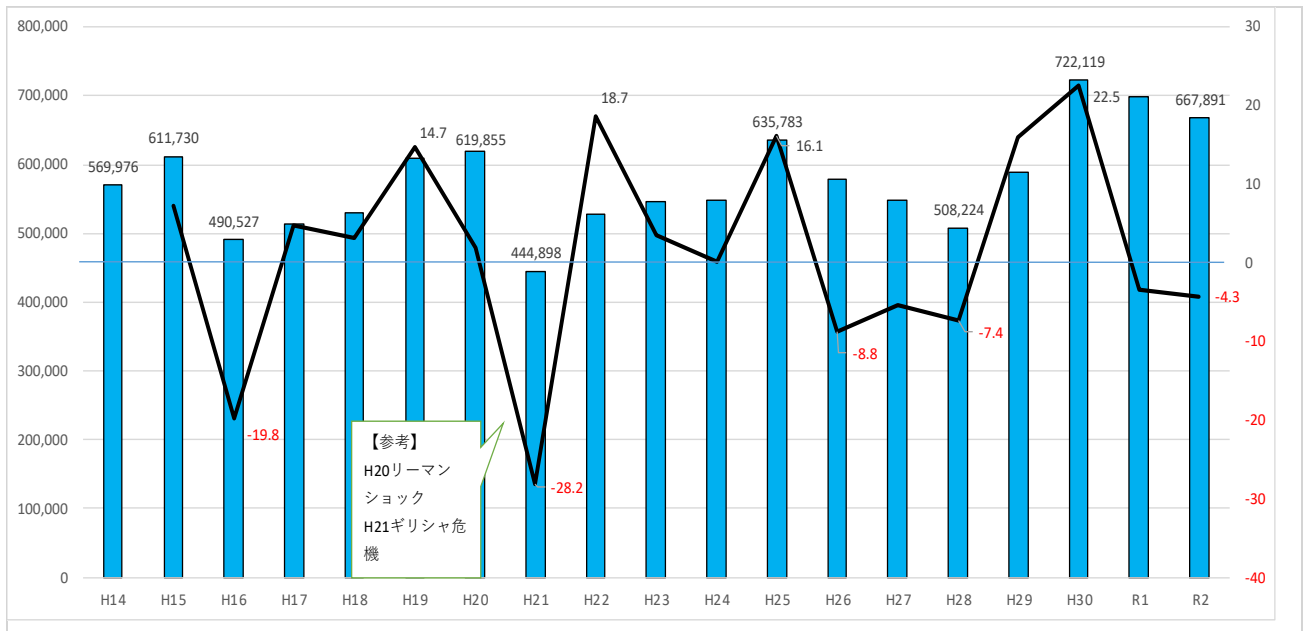


⑧電気機械器具製造業（特化係数1.08）の製造品出荷額等は667,891百万円で、全国10位、シェアは3.7%となりました。（令和元年は、全国10位、シェア3.8%）

図15 電気機械器具製造業の製造品出荷額等（単位：百万円）と全国シェア（%）



【参考図】三重県 電気機械器具製造業の製造品出荷額等（単位：百万円）と対前年比（%）の推移



注) 平成14年から旧「27 電気機械器具製造業」の産業分類に変更されており、同年からの数値をグラフ化しています。

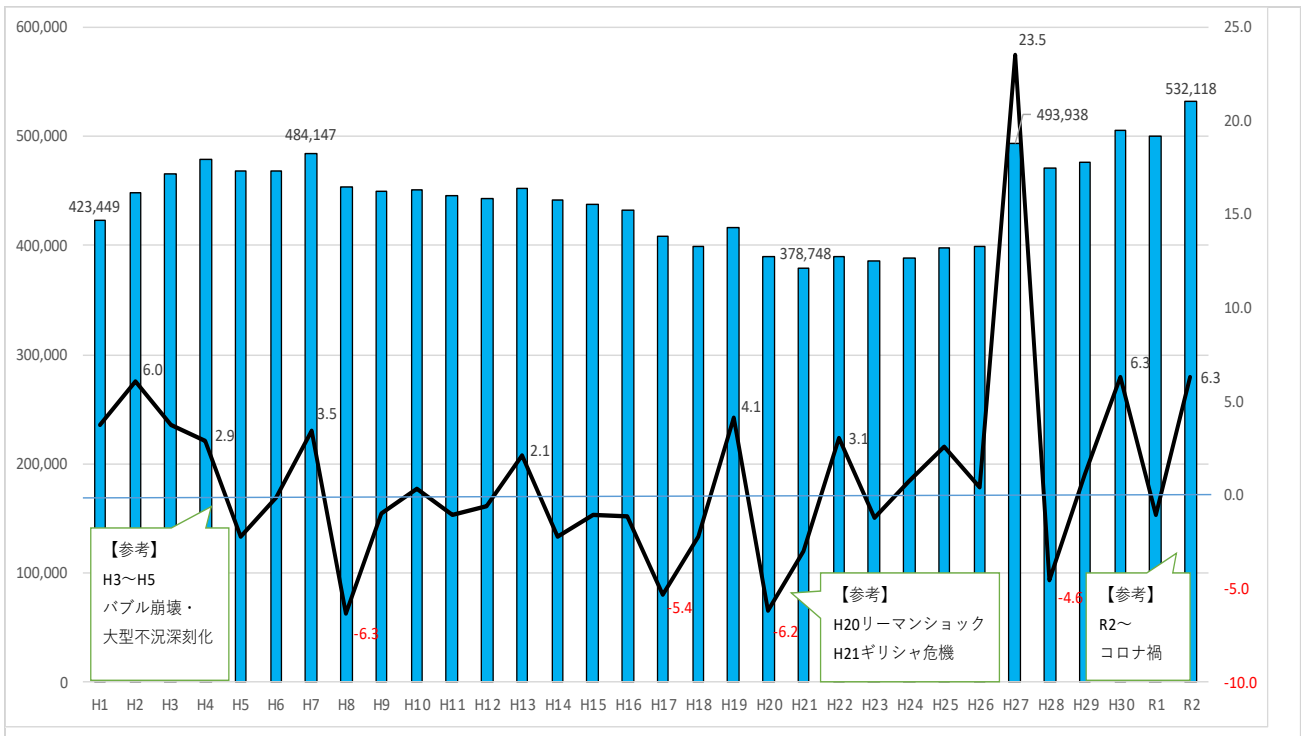
また、平成20年から旧「27 電気機械器具製造業」から現「28 電子部品・デバイス・電子回路製造業」及び現「30 情報通信機械器具製造業」へ一部の業種が移設され、現「29 電気機械器具製造業」になっています。

※産業中分類別製造品出荷額等の都道府県別集計は、総務省・経済産業省のホームページでご覧になれます。

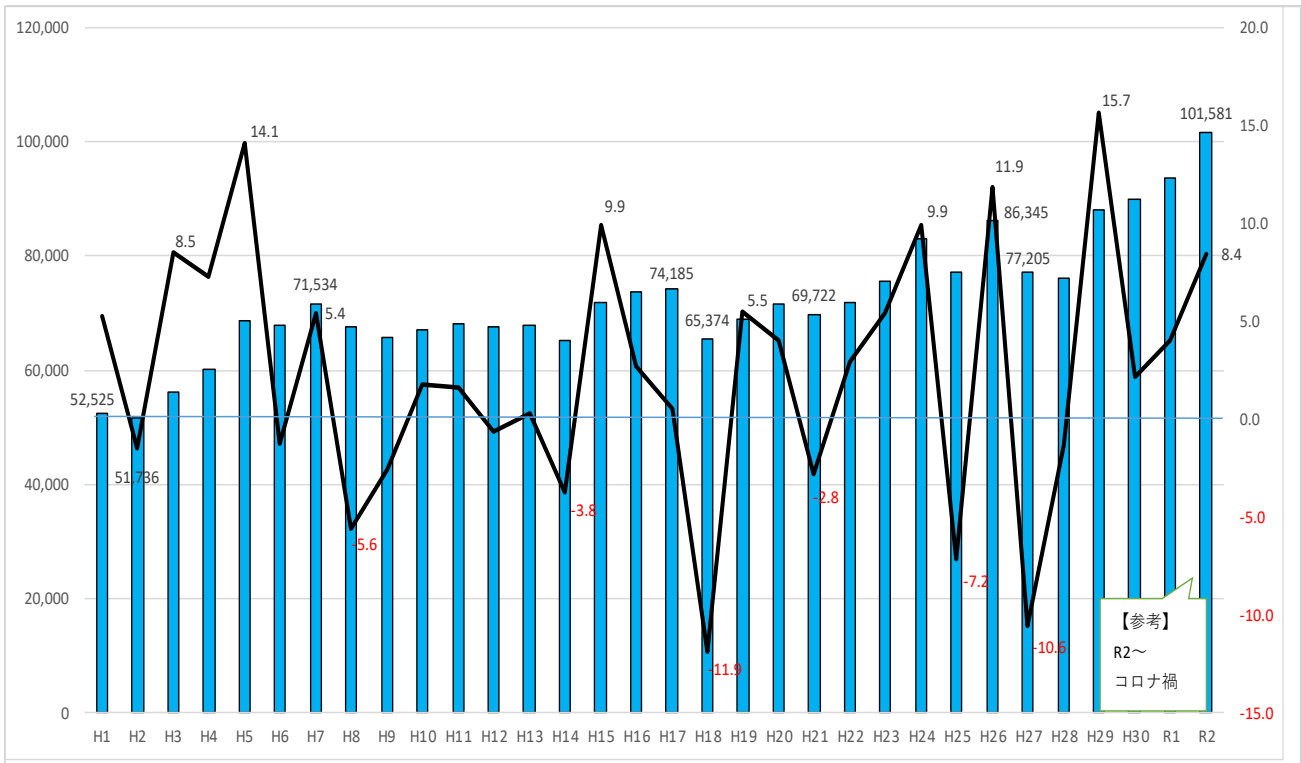
総務省：<https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/index.html>

経済産業省：<https://www.meti.go.jp/statistics/tyo/kougyo/result-2.html>

【参考図】三重県 食料品製造業の製造品出荷額等（単位：百万円）と対前年比（％）の推移

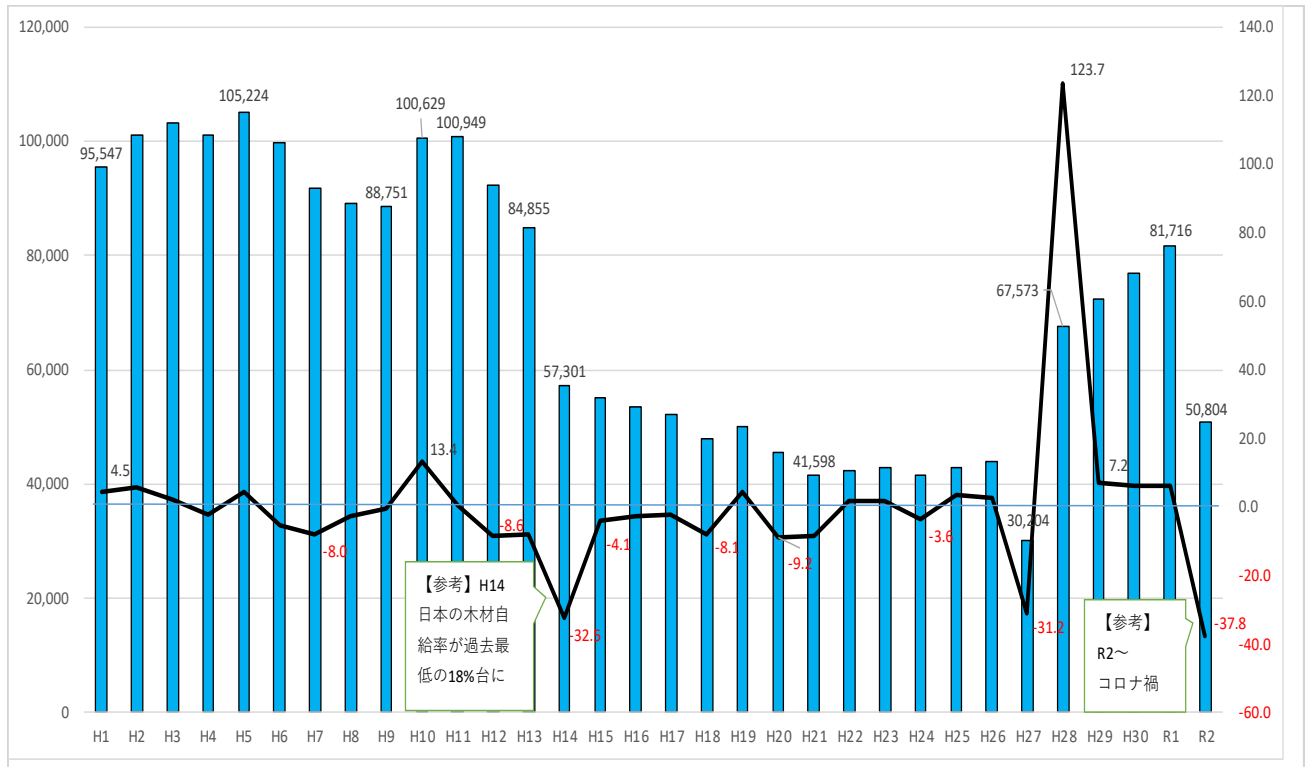


【参考図】三重県 飲料・たばこ・飼料製造業の製造品出荷額等（単位：百万円）と対前年比（％）の推移



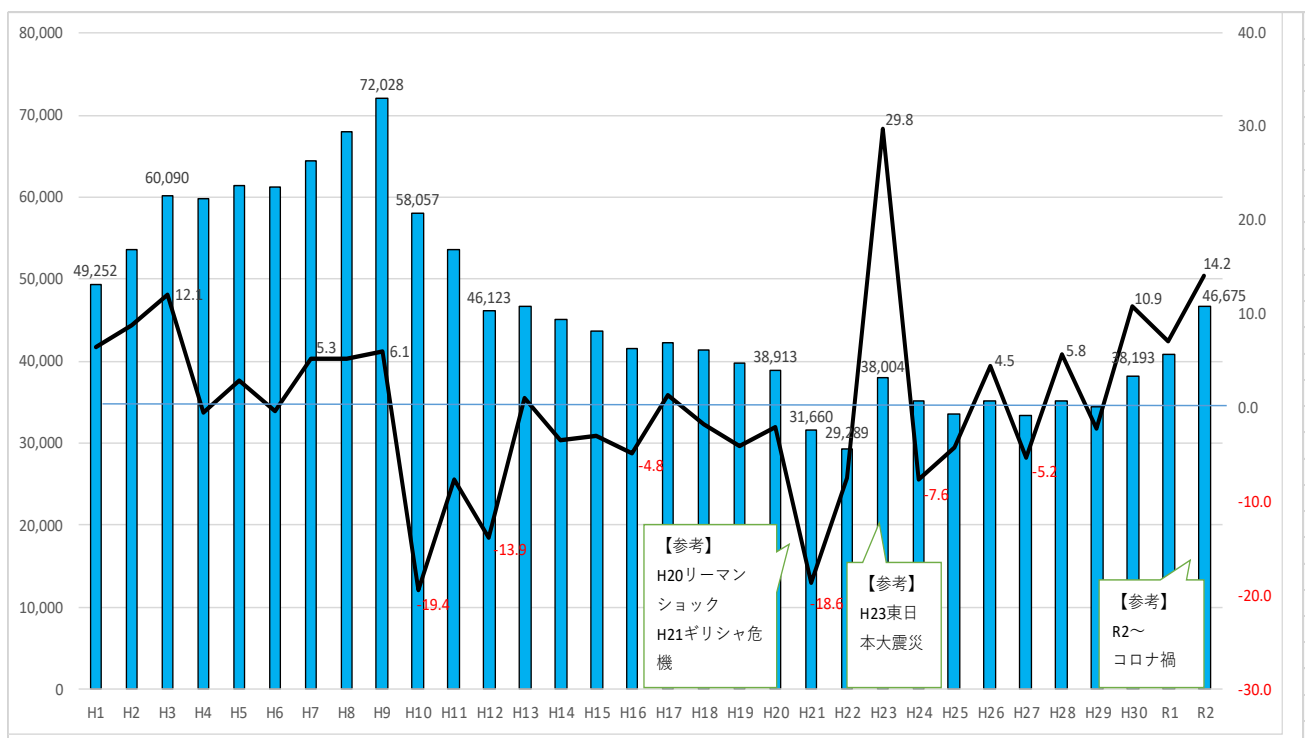


【参考図】三重県 木材・木製品製造業（家具を除く）の製造品出荷額等（単位：百万円）と対前年比（％）の推移

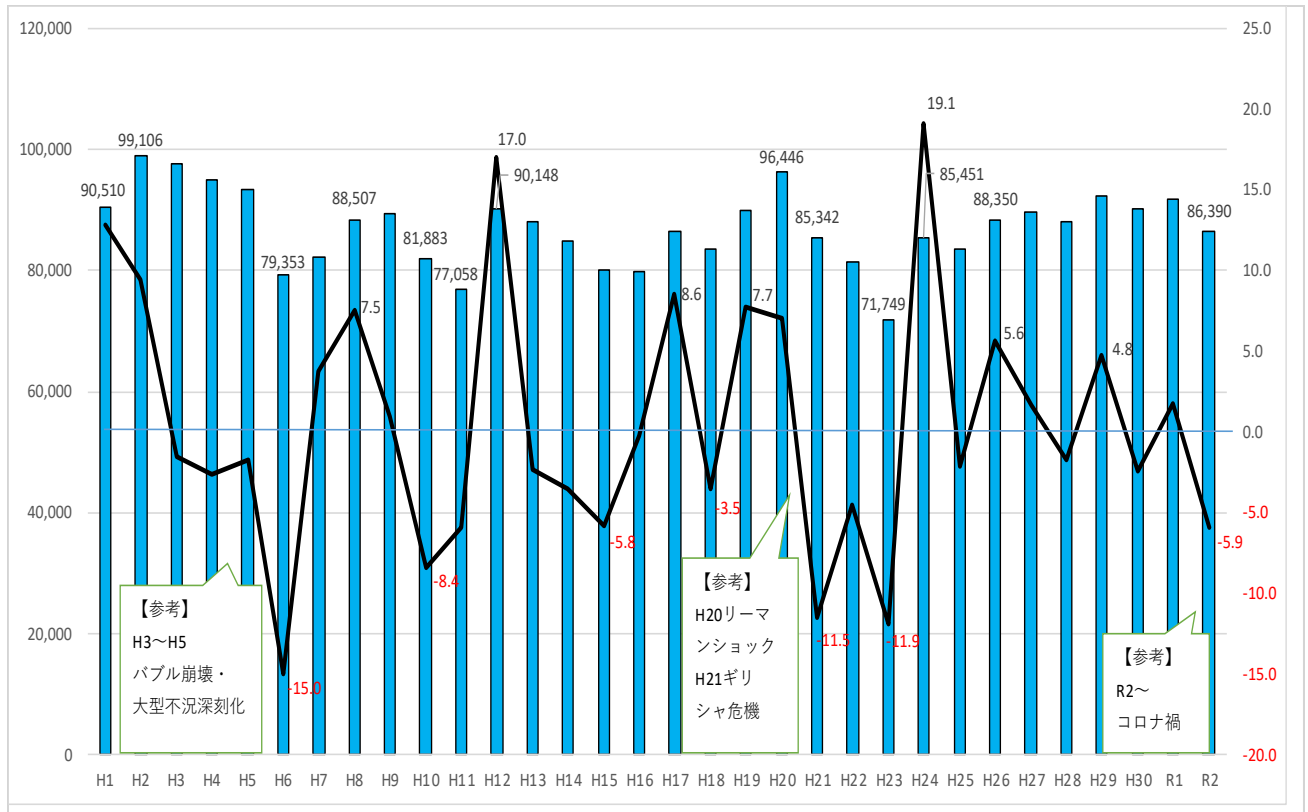


注) 産業分類の変更により、平成20年から旧「15 パルプ・紙・紙加工品製造業」の一部業種が現「12 木材・木製品製造業（家具を除く）」へ移設されています。

【参考図】三重県 家具・装備品製造業の製造品出荷額等（単位：百万円）と対前年比（％）の推移

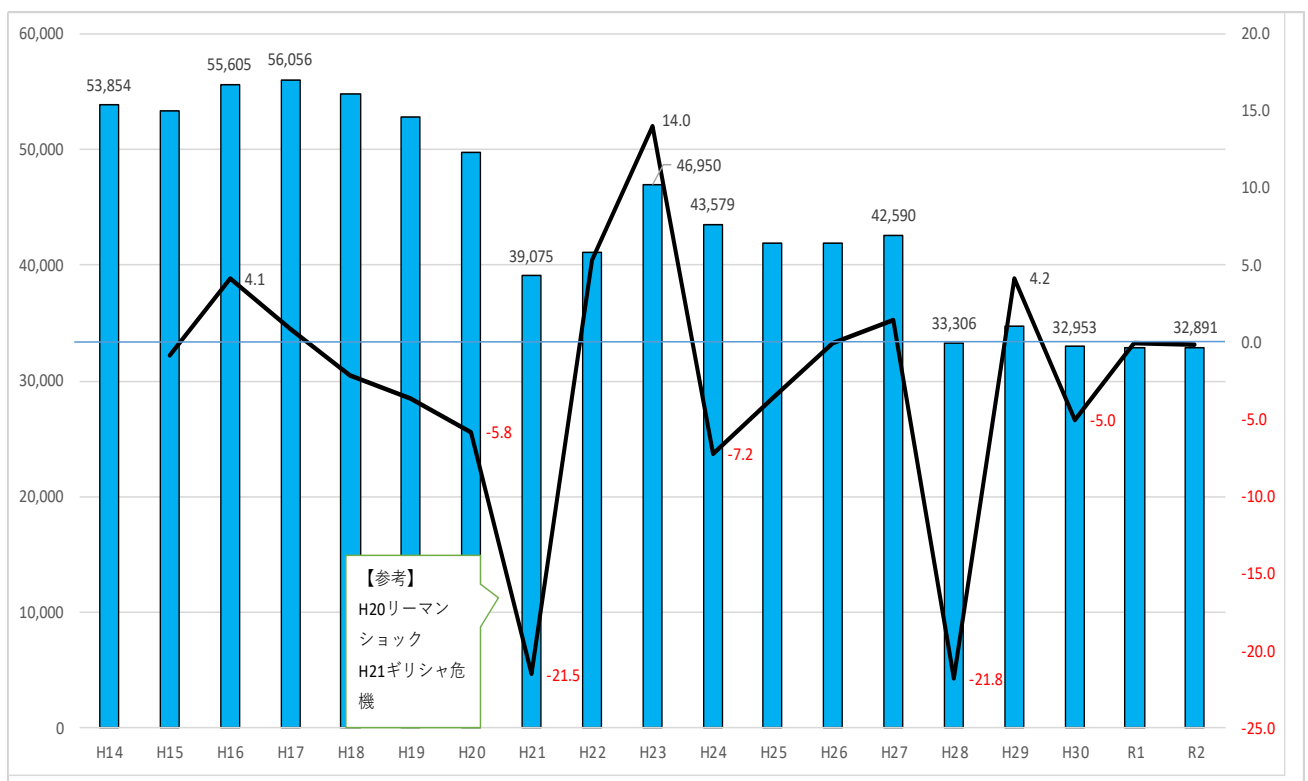


【参考図】三重県 パルプ・紙・紙加工品製造業の製造品出荷額等（単位：百万円）と対前年比（％）の推移



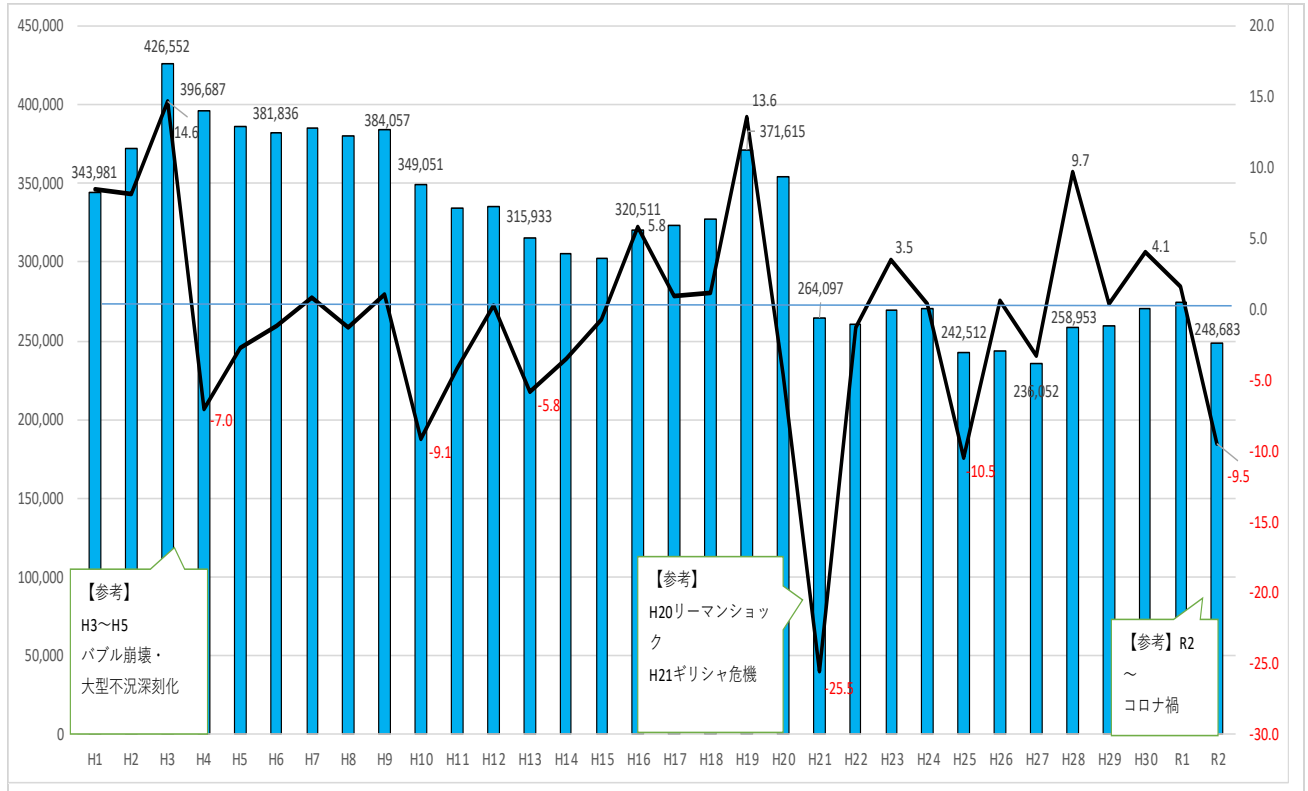
注) 産業分類の変更により、平成20年から旧「15 パルプ・紙・紙加工品製造業」の一部業種が現「12 木材・木製品製造業（家具を除く）」へ移設されています。

【参考図】三重県 印刷・同関連業の製造品出荷額等（単位：百万円）と対前年比（％）の推移



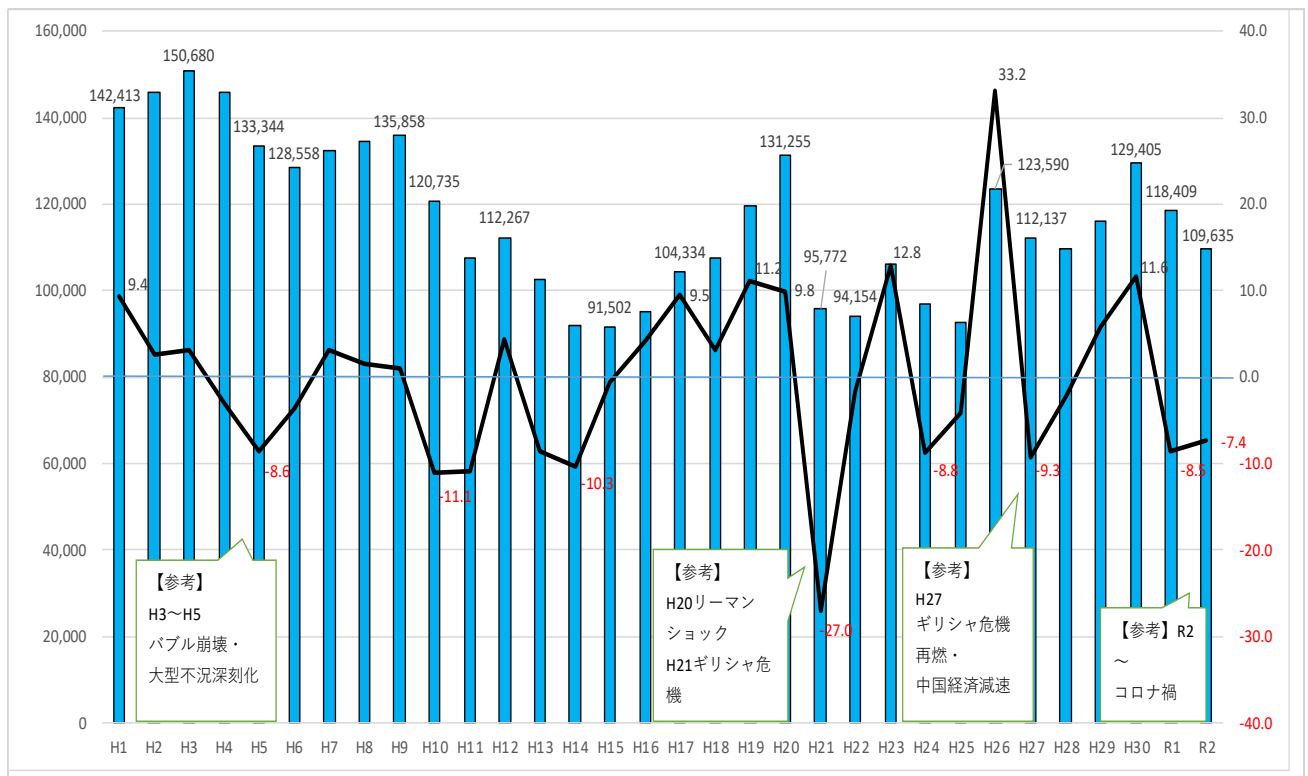
注) 平成14年から、旧「19 出版・印刷・同関連産業」のうち、「新聞業」及び「出版業」が製造業から情報通信業に産業分類替えされており、同年からの数値をグラフ化しています。（現「15 印刷・同関連業」）

【参考図】三重県 窯業・土石製品製造業の製造品出荷額等（単位：百万円）と対前年比（%）の推移

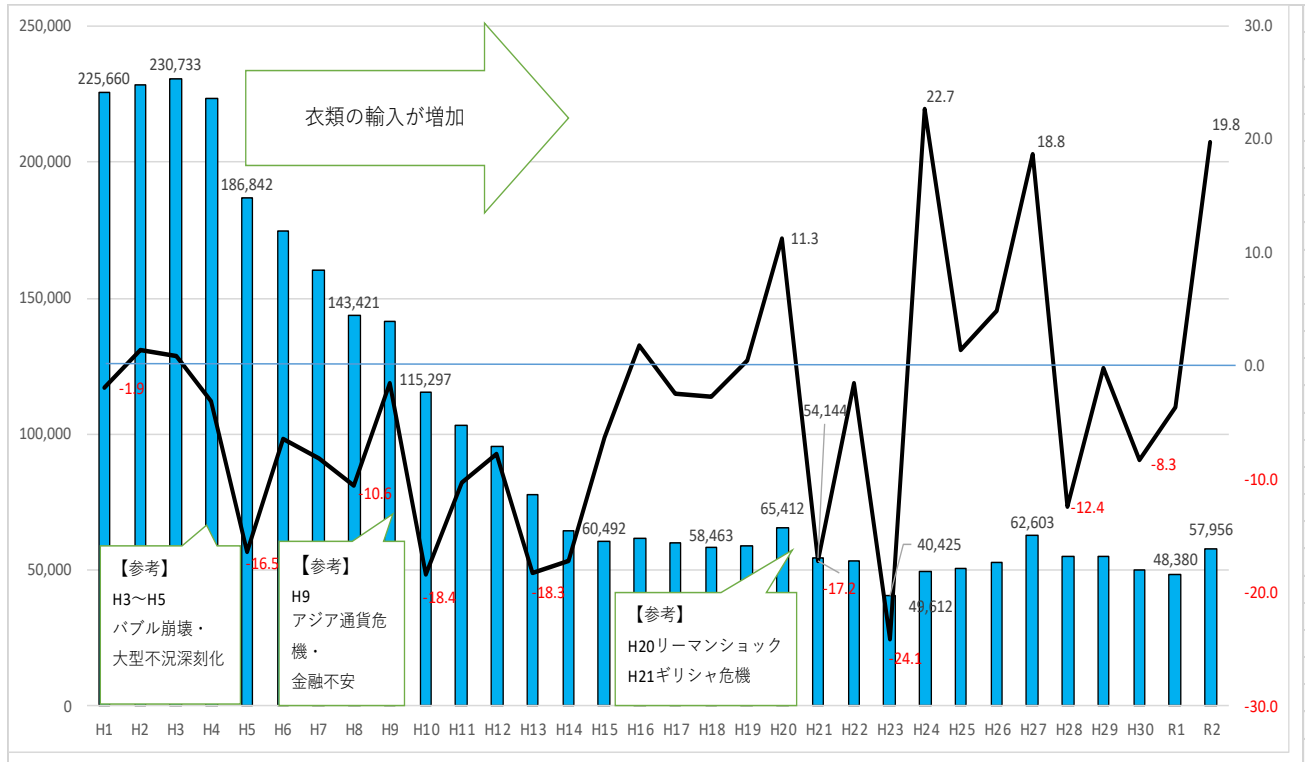


注) 産業分類の変更により、平成20年から旧「22 窯業・土石製品製造業」の一部業種が現「11 繊維工業」へ移設されています。

【参考図】三重県 鉄鋼業の製造品出荷額等（単位：百万円）と対前年比（%）の推移

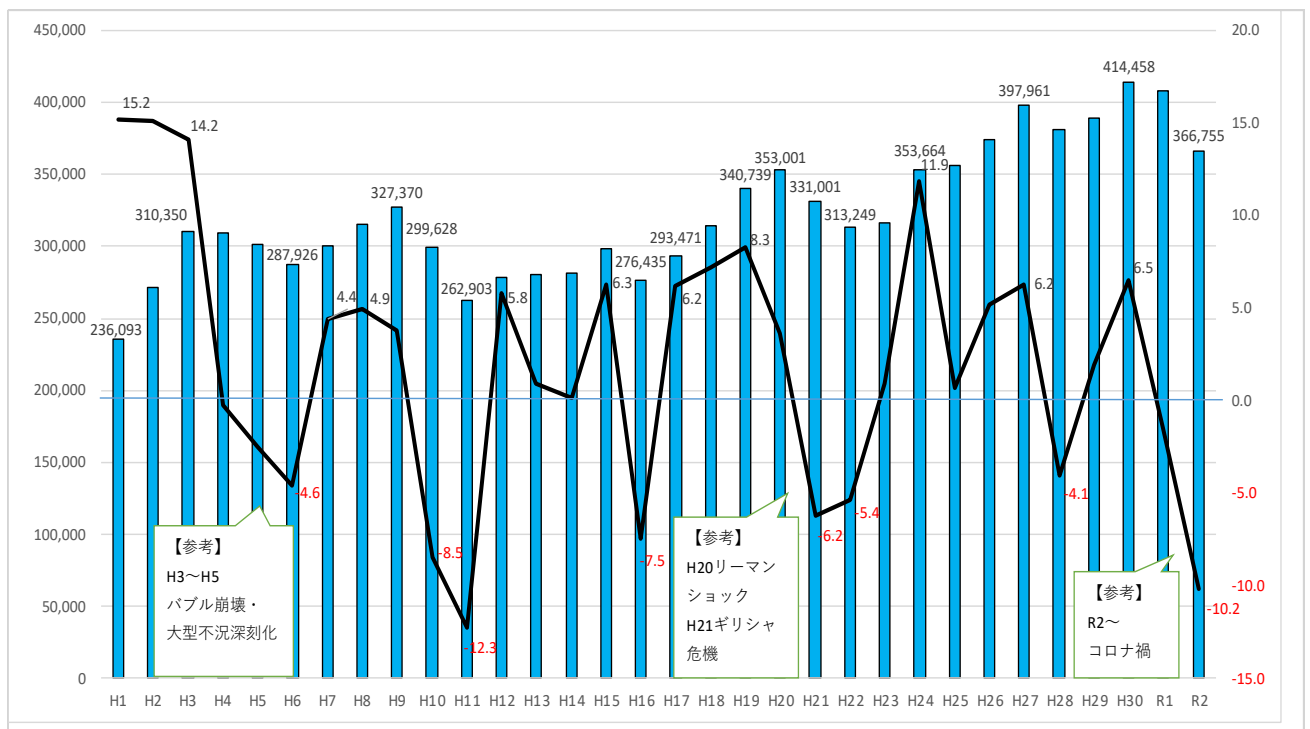


【参考図】三重県 繊維工業の製造品出荷額等（単位：百万円）と対前年比（％）の推移



注) 産業分類の変更により、平成元年から平成19年までは、旧「11 繊維工業」と旧「12 衣服・その他の繊維製造業」の合算値、平成20年以降は「11 繊維工業」の数値をグラフ化しています。また、平成20年以降は、産業分類の変更により旧「17 化学工業」及び旧「22 窯業・土石製品製造業」から移設された業種の数値を含んでいます。

【参考図】三重県 金属製品製造業の製造品出荷額等（単位：百万円）と対前年比（％）の推移



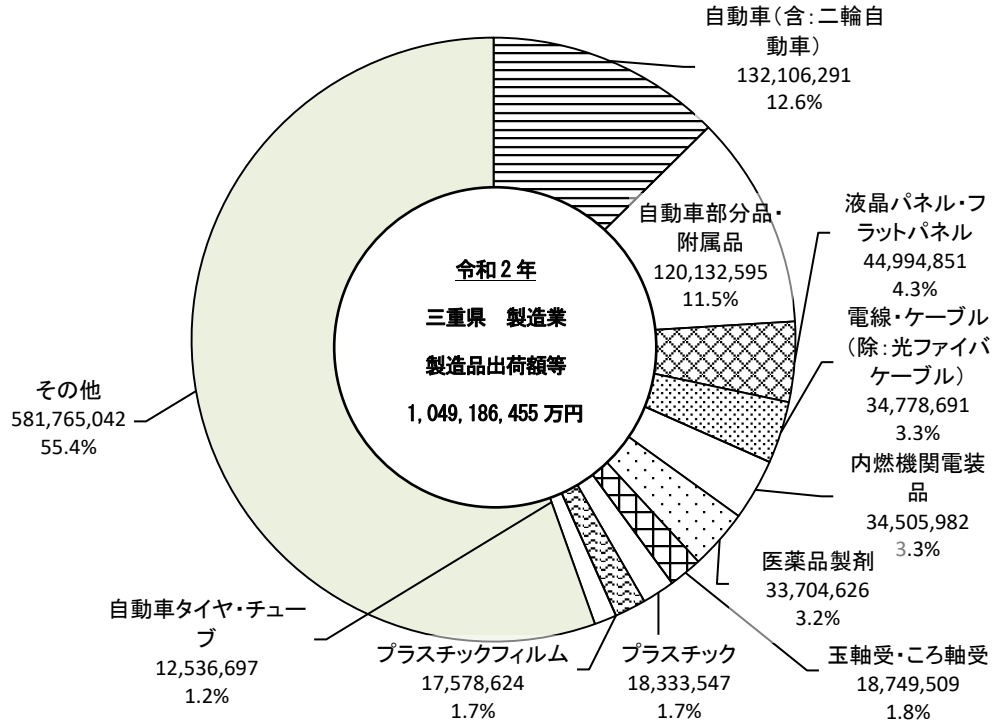
(カ) 産業細分類別 製造品出荷額等と付加価値額（従業者4人以上の事業所）〔統計表：第10表〕

注) 産業細分類別で、表章可能かつ金額が大きい10業種をグラフで表示しています。

秘匿業種に該当する場合、そのデータは、「その他」に含まれています。

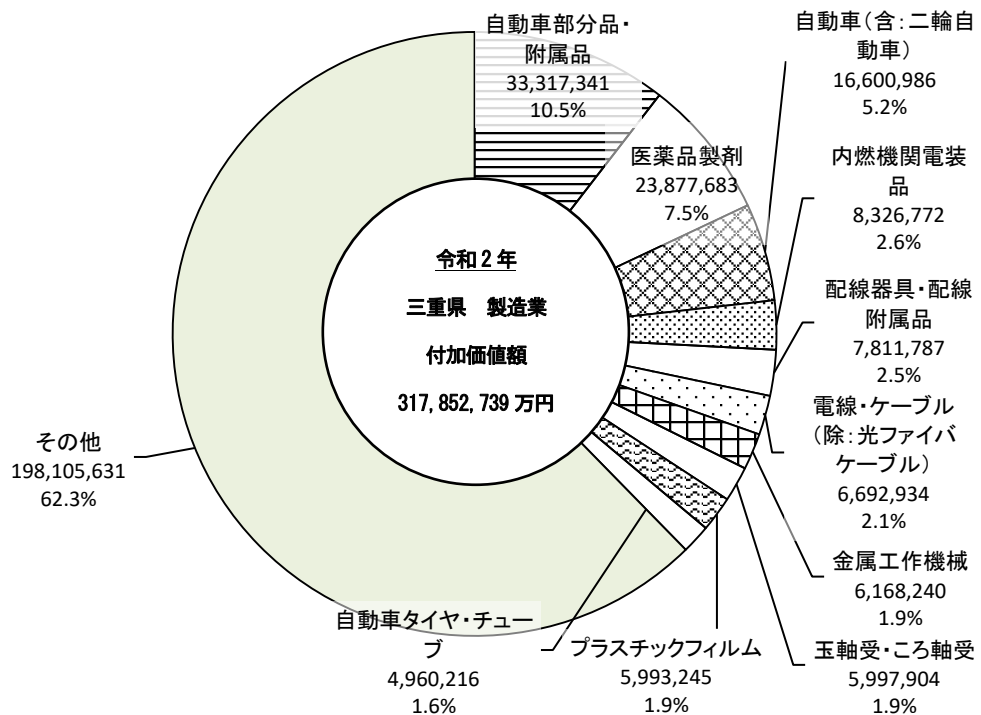
【産業細分類別 製造品出荷額等】

図16 三重県の産業細分類別製造品出荷額等（単位：万円）と県内シェア（%）



【産業細分類別 付加価値額】

図17 三重県の産業細分類別付加価値額（単位：万円）と県内シェア（%）



## 従業者数の特化係数

(キ) 産業中分類別 従業者数・事業所数の割合と全国割合との比較

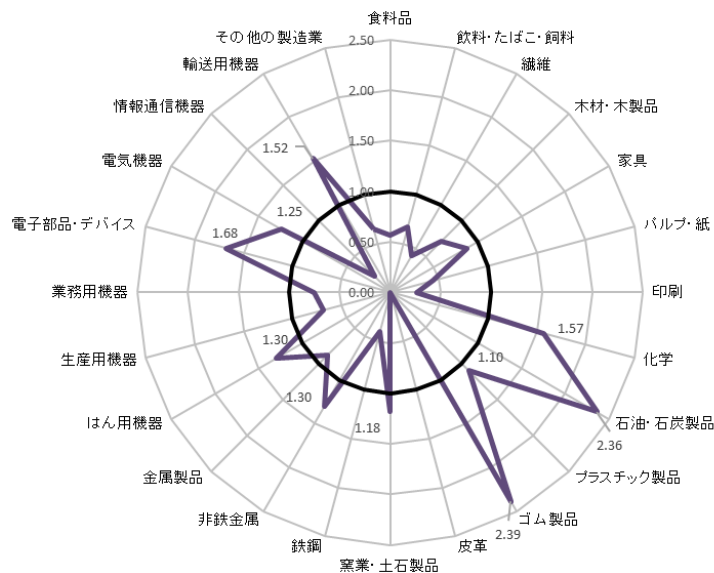
■ 従業者数を産業中分類別の全国割合に対する特化係数（県の産業中分類別の割合/全国の産業中分類別の割合）で見ると（表5、図18）、三重県は、ゴム製品製造業が2.39、石油製品・石炭製品製造業が2.36、電子部品・デバイス・電子回路製造業が1.68、化学工業が1.57、輸送用機械器具製造業が1.52の順に比重が高くなっています。（表中の網掛けは、特化係数が1.00を超える業種です。）

**表5 産業中分類別 従業者数及び特化係数（従業者4人以上の事業所）（全国の割合=1.00）**

産業(中分類)	従業者数				
	全国		三重県		特化係数 ③=②/①
	実数 (人)	割合① (%)	実数 (人)	割合② (%)	
製造業計	7,465,556	100.00	201,632	100.00	-
09 食料品製造業	1,094,454	14.66	16,577	8.22	0.56
10 飲料・たばこ・飼料製造業	102,880	1.38	1,844	0.91	0.66
11 繊維工業	219,843	2.94	2,469	1.22	0.42
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	86,067	1.15	1,652	0.82	0.71
13 家具・装備品製造業	86,078	1.15	2,027	1.01	0.87
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	179,189	2.40	2,150	1.07	0.44
15 印刷・同関連業	235,105	3.15	1,697	0.84	0.27
16 化学工業	377,971	5.06	16,029	7.95	1.57
17 石油製品・石炭製品製造業	28,027	0.38	1,788	0.89	2.36
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	440,660	5.90	13,046	6.47	1.10
19 ゴム製品製造業	111,724	1.50	7,201	3.57	2.39
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	16,903	0.23	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	232,706	3.12	7,419	3.68	1.18
22 鉄鋼業	218,553	2.93	2,351	1.17	0.40
23 非鉄金属製造業	141,077	1.89	4,970	2.46	1.30
24 金属製品製造業	582,642	7.80	13,724	6.81	0.87
25 はん用機械器具製造業	318,401	4.26	11,150	5.53	1.30
26 生産用機械器具製造業	606,843	8.13	11,127	5.52	0.68
27 業務用機械器具製造業	209,694	2.81	4,276	2.12	0.76
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	412,146	5.52	18,739	9.29	1.68
29 電気機械器具製造業	480,830	6.44	16,171	8.02	1.25
30 情報通信機械器具製造業	112,986	1.51	670	0.33	0.22
31 輸送用機械器具製造業	1,017,610	13.63	41,899	20.78	1.52
32 その他の製造業	153,167	2.05	2,656	1.32	0.64

※特化係数が1.00のときは全国の割合（構成比率）と同じとなり、1を超えて数値が大きくなるほど、その産業の比重が高いことを示しています。なお、特化係数は計算過程での端数処理を行わず算出しているため、上記表の割合をもとに計算した場合と数値が合致しない場合があります。

**図18 産業中分類別 従業者数の割合から見た三重県の特化係数（従業者4人以上の事業所）（全国の割合=1.00）**



事業所数の特化係数

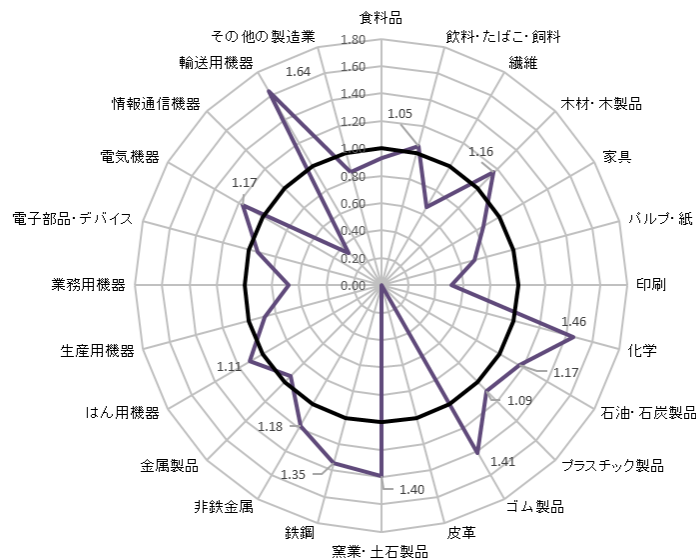
■事業所数を産業中分類別の全国割合に対する特化係数（県の産業中分類別の割合/全国の産業中分類別の割合）で見ると（表6、図19）、三重県は、輸送用機械器具製造業が1.64、化学工業が1.46、ゴム製品製造業が1.41、窯業・土石製品製造業が1.40、鉄鋼業が1.35、非鉄金属製造業が1.18の順に比重が高くなっています。（表中の網掛けは、特化係数が1.00を超える業種です。）

表6 産業中分類別 事業所数及び特化係数（従業者4人以上の事業所）（全国の割合=1.00）

産業(中分類)	事業所数				特化係数 ③=②/①
	全国		三重県		
	実数	割合① (%)	実数	割合② (%)	
製造業計	176,858	100.00	3,245	100.00	-
09 食料品製造業	21,624	12.23	369	11.37	0.93
10 飲料・たばこ・飼料製造業	4,093	2.31	79	2.43	1.05
11 繊維工業	9,448	5.34	114	3.51	0.66
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	4,546	2.57	97	2.99	1.16
13 家具・装備品製造業	4,241	2.40	67	2.06	0.86
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	5,043	2.85	65	2.00	0.70
15 印刷・同関連業	9,306	5.26	88	2.71	0.52
16 化学工業	4,978	2.81	133	4.10	1.46
17 石油製品・石炭製品製造業	979	0.55	21	0.65	1.17
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	11,680	6.60	234	7.21	1.09
19 ゴム製品製造業	2,009	1.14	52	1.60	1.41
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	863	0.49	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	9,058	5.12	232	7.15	1.40
22 鉄鋼業	4,213	2.38	104	3.20	1.35
23 非鉄金属製造業	2,533	1.43	55	1.69	1.18
24 金属製品製造業	24,094	13.62	414	12.76	0.94
25 はん用機械器具製造業	6,555	3.71	133	4.10	1.11
26 生産用機械器具製造業	18,138	10.26	294	9.06	0.88
27 業務用機械器具製造業	3,786	2.14	47	1.45	0.68
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	3,841	2.17	66	2.03	0.94
29 電気機械器具製造業	8,191	4.63	176	5.42	1.17
30 情報通信機械器具製造業	1,135	0.64	7	0.22	0.34
31 輸送用機械器具製造業	9,718	5.49	292	9.00	1.64
32 その他の製造業	6,786	3.84	106	3.27	0.85

※特化係数が1.00のときは全国の割合（構成比率）と同じとなり、1を超えて数値が大きくなるほど、その産業の比重が高いことを示しています。なお、特化係数は計算過程での端数処理を行わず算出しているため、上記表の割合をもとに計算した場合と数値が合致しない場合があります。

図19 産業中分類別 事業所数の割合から見た三重県の特化係数（従業者4人以上の事業所）  
（全国の割合=1.00）



## 2. 項目別の状況（従業者4人以上の事業所）

### (1) 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は、3,245 事業所となりました。（【参考値】対前年△153 事業所。対前年比△4.5%）

#### ① 産業別

産業別にみると、金属製品製造業が最も多く、次いで、食料品製造業、生産用機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、プラスチック製品製造業の順となり、この5産業で全体の49.4%を占めています。

図20 事業所数の産業中分類別実数と割合（%）（従業者4人以上の事業所）

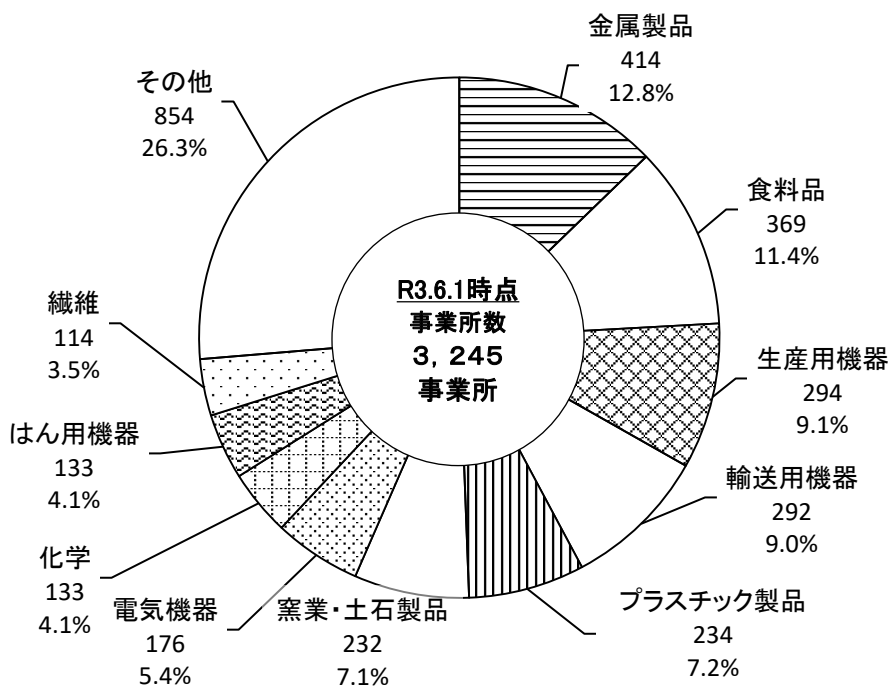


表7 産業中分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）

産業（中分類）	R2.6.1時点	R3.6.1時点		
	実数	実数	割合 (%)	【参考値】 対前年 比 (%)
<b>合計</b>	<b>3,398</b>	<b>3,245</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 4.5</b>
09 食料品製造業	439	369	11.4	△ 15.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	74	79	2.4	6.8
11 繊維工業	124	114	3.5	△ 8.1
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	109	97	3.0	△ 11.0
13 家具・装備品製造業	65	67	2.1	3.1
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	69	65	2.0	△ 5.8
15 印刷・同関連業	91	88	2.7	△ 3.3
16 化学工業	120	133	4.1	10.8
17 石油製品・石炭製品製造業	17	21	0.6	23.5
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	237	234	7.2	△ 1.3
19 ゴム製品製造業	59	52	1.6	△ 11.9
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	244	232	7.1	△ 4.9
22 鉄鋼業	99	104	3.2	5.1
23 非鉄金属製造業	55	55	1.7	0.0
24 金属製品製造業	436	414	12.8	△ 5.0
25 はん用機械器具製造業	141	133	4.1	△ 5.7
26 生産用機械器具製造業	308	294	9.1	△ 4.5
27 業務用機械器具製造業	53	47	1.4	△ 11.3
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	78	66	2.0	△ 15.4
29 電気機械器具製造業	184	176	5.4	△ 4.3
30 情報通信機械器具製造業	7	7	0.2	0.0
31 輸送用機械器具製造業	288	292	9.0	1.4
32 その他の製造業	101	106	3.3	5.0



② 従業者規模別

従業者規模別にみると、4～9人規模が最も多く、10～19人規模、30～99人規模、20～29人規模、100～299人規模、300人以上規模の順になっています。

図21 事業所数の従業者規模別の実数と割合（％）（従業者4人以上の事業所）

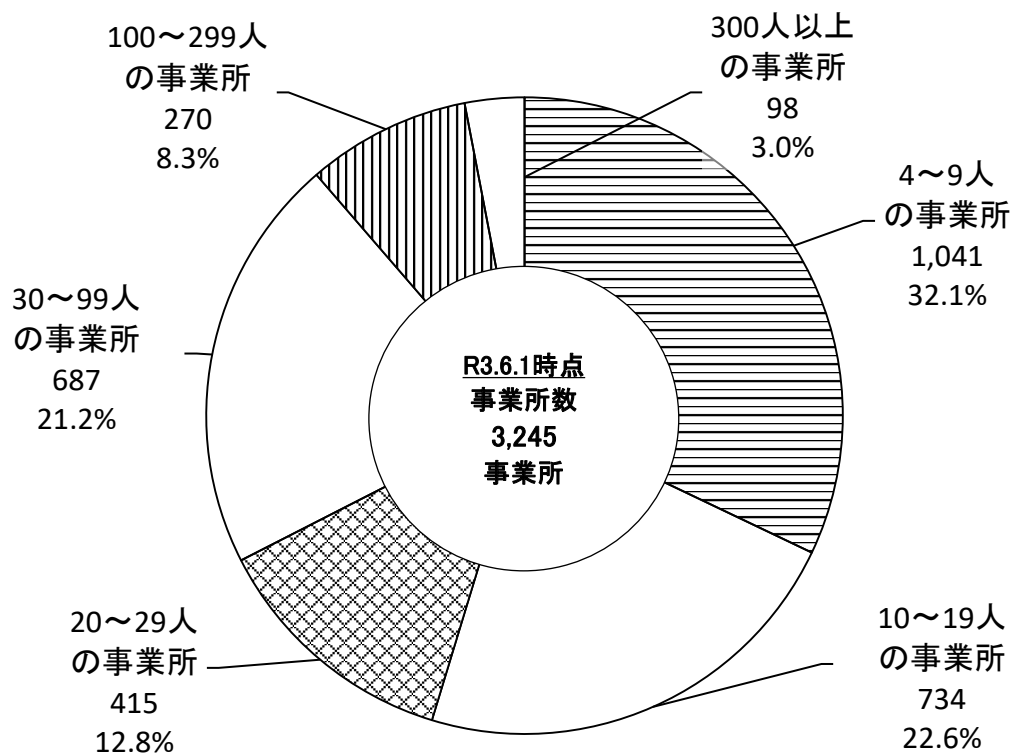


表8 従業者規模別事業所数（従業者4人以上の事業所）

区分	R2.6.1時点	R3.6.1時点		
	実数	実数	割合 (%)	【参考値】 対前年 比 (%)
合計	3,398	3,245	100.0	△ 4.5
4～9人の事業所	1,057	1,041	32.1	△ 1.5
10～19人の事業所	847	734	22.6	△ 13.3
20～29人の事業所	492	415	12.8	△ 15.7
30～99人の事業所	616	687	21.2	11.5
100～299人の事業所	284	270	8.3	△ 4.9
300人以上の事業所	102	98	3.0	△ 3.9

③ 地域別 [統計表：第11表]

地域別にみると、北勢地域が半数を超えて最も多く、次いで中南勢地域、伊賀地域、伊勢志摩地域、東紀州地域の順になっています。市町別では、四日市市、津市、伊賀市、松阪市、桑名市の順に多くなっています。

図22 事業所数の地域別の実数と割合(%) (従業員4人以上の事業所)

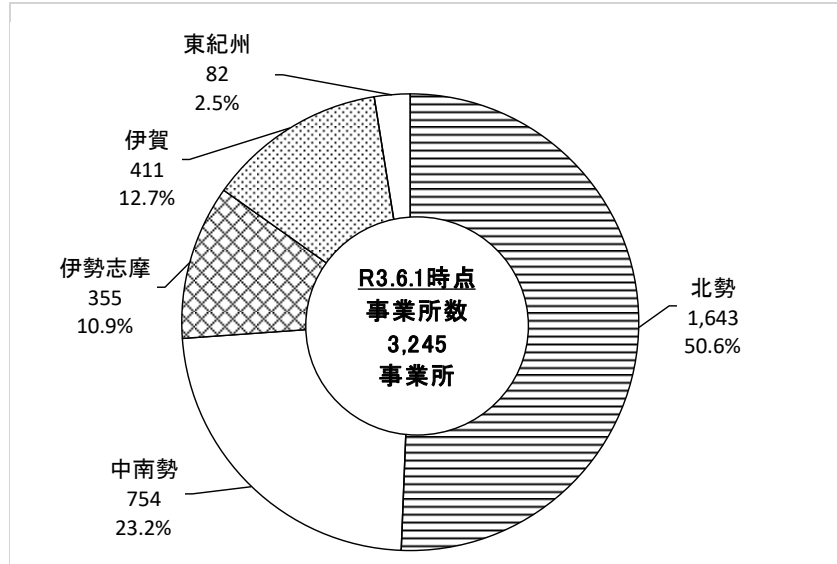
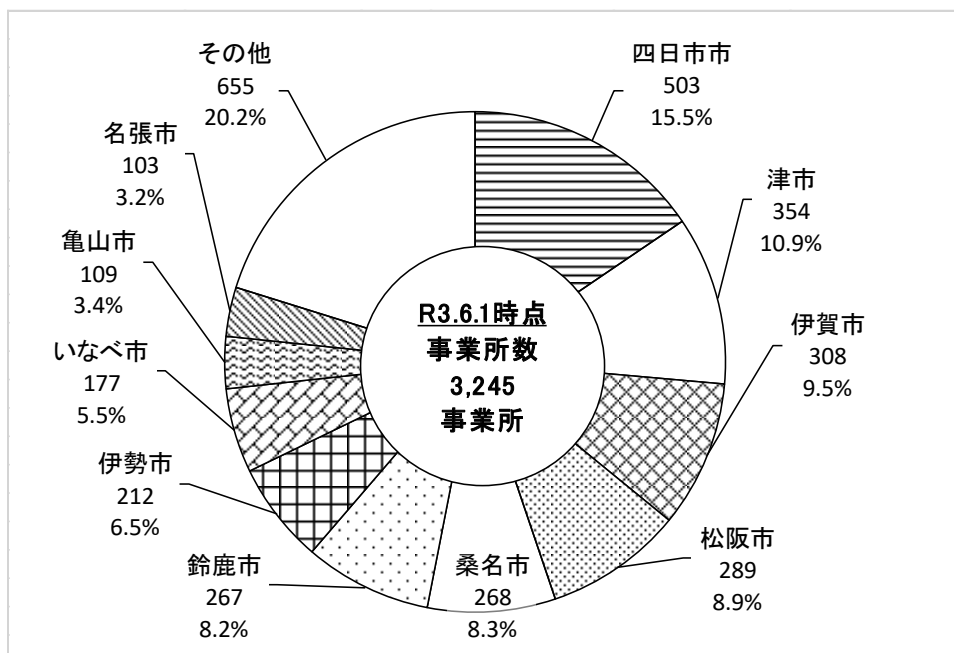


表9 地域別事業所数 (従業員4人以上の事業所)

地域	R2.6.1時点	R3.6.1時点		【参考値】 対前年 比(%)
	実数	実数	割合(%)	
<b>合計</b>	<b>3,398</b>	<b>3,245</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 4.5</b>
北勢地域	1,749	1,643	50.6	△ 6.1
中南勢地域	782	754	23.2	△ 3.6
伊勢志摩地域	377	355	10.9	△ 5.8
伊賀地域	399	411	12.7	3.0
東紀州地域	91	82	2.5	△ 9.9

図23 事業所数の市町別の実数と割合(%) (従業員4人以上の事業所)



## (2) 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は、201,632人になりました。（【参考値】対前年△6,062人。対前年比△2.9%）

### ① 産業別

産業別にみると、輸送用機械器具製造業が最も多く、電子部品・デバイス・電子回路製造業、食料品製造業、電気機械器具製造業、化学工業の順となり、この5業種で全体の54.3%を占めています。

図24 従業者数の産業中分類別人数（単位：人）と割合（%）（従業者4人以上の事業所）

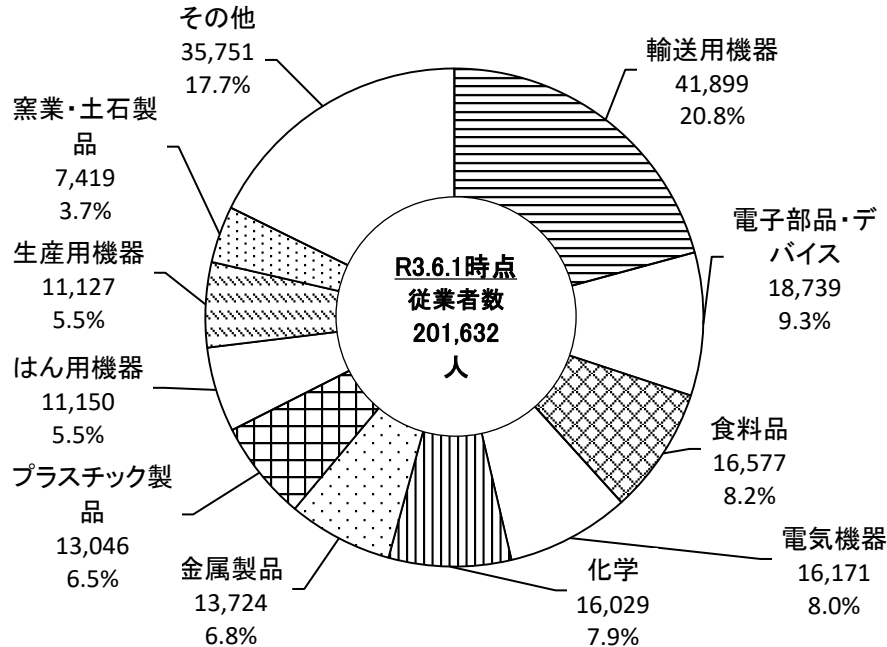


表10 産業中分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）

産業（中分類）	R2.6.1時点	R3.6.1時点		
	実数（人）	実数（人）	割合（%）	【参考値】対前年比（%）
合計	207,694	201,632	100.0	△ 2.9
09 食料品製造業	17,557	16,577	8.2	△ 5.6
10 飲料・たばこ・飼料製造業	1,888	1,844	0.9	△ 2.3
11 繊維工業	2,804	2,469	1.2	△ 11.9
12 木材・木製品製造業（家具を除く）	1,755	1,652	0.8	△ 5.9
13 家具・装備品製造業	1,820	2,027	1.0	11.4
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,325	2,150	1.1	△ 7.5
15 印刷・同関連業	1,824	1,697	0.8	△ 7.0
16 化学工業	16,075	16,029	7.9	△ 0.3
17 石油製品・石炭製品製造業	1,662	1,788	0.9	7.6
18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）	13,733	13,046	6.5	△ 5.0
19 ゴム製品製造業	7,294	7,201	3.6	△ 1.3
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	-	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	6,827	7,419	3.7	8.7
22 鉄鋼業	2,510	2,351	1.2	△ 6.3
23 非鉄金属製造業	4,192	4,970	2.5	18.6
24 金属製品製造業	14,522	13,724	6.8	△ 5.5
25 はん用機械器具製造業	11,078	11,150	5.5	0.6
26 生産用機械器具製造業	11,121	11,127	5.5	0.1
27 業務用機械器具製造業	4,746	4,276	2.1	△ 9.9
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	19,039	18,739	9.3	△ 1.6
29 電気機械器具製造業	18,045	16,171	8.0	△ 10.4
30 情報通信機械器具製造業	1,595	670	0.3	△ 58.0
31 輸送用機械器具製造業	42,742	41,899	20.8	△ 2.0
32 その他の製造業	2,540	2,656	1.3	4.6

② 従業者規模別

従業者規模別にみると、300人以上規模が最も多く、100～299人規模、30～99人規模、10～19人規模、20～29人規模、4～9人規模の順となっています。

図 25 従業者数の従業者規模別人数（単位：人）と割合（％）（従業者4人以上の事業所）

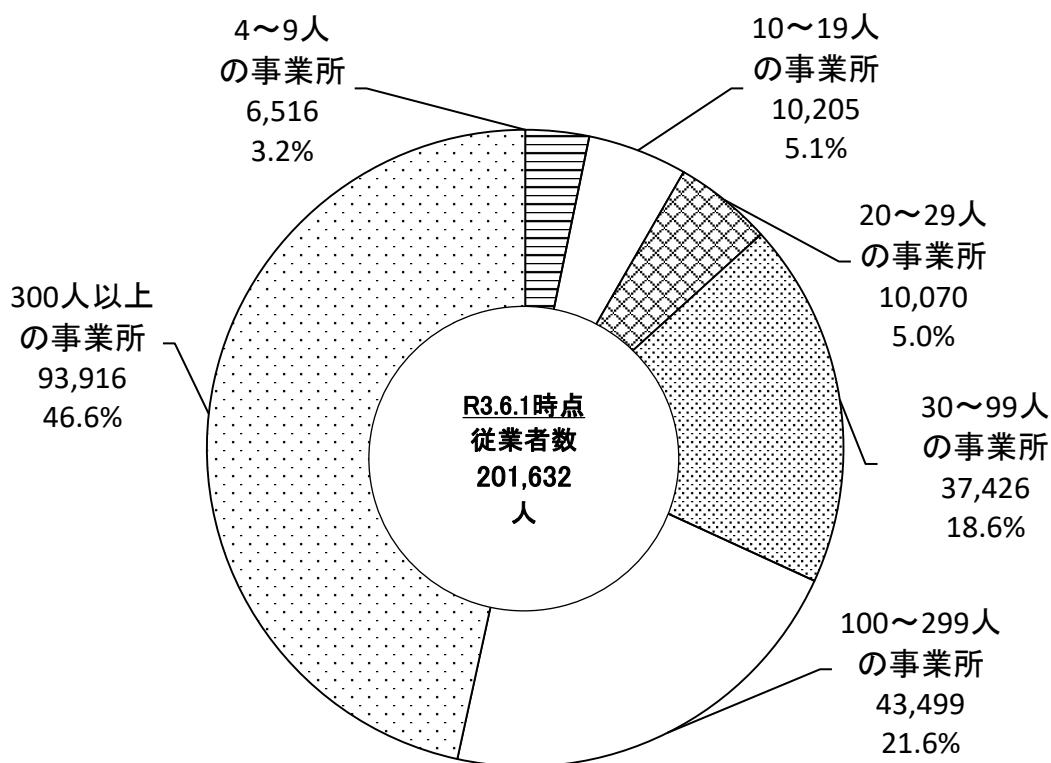


表 11 従業者規模別従業者数（従業者4人以上の事業所）

区分	R2.6.1時点	R3.6.1時点		
	実数 (人)	実数 (人)	割合 (%)	【参考値】 対前年 比 (%)
合計	207,694	201,632	100.0	△ 2.9
4～9人の事業所	6,693	6,516	3.2	△ 2.6
10～19人の事業所	11,571	10,205	5.1	△ 11.8
20～29人の事業所	12,115	10,070	5.0	△ 16.9
30～99人の事業所	33,405	37,426	18.6	12.0
100～299人の事業所	45,245	43,499	21.6	△ 3.9
300人以上の事業所	98,665	93,916	46.6	△ 4.8

③ 地域別 [統計表：第11表]

地域別にみると、北勢地域が半数を超えて最も多く、次いで中南勢地域、伊賀地域、伊勢志摩地域、東紀州地域の順になっています。市町別では、四日市市、鈴鹿市、津市、伊賀市、いなべ市の順に多くなっています。

図26 従業者数の地域別の実数と割合(%) (従業者4人以上の事業所)

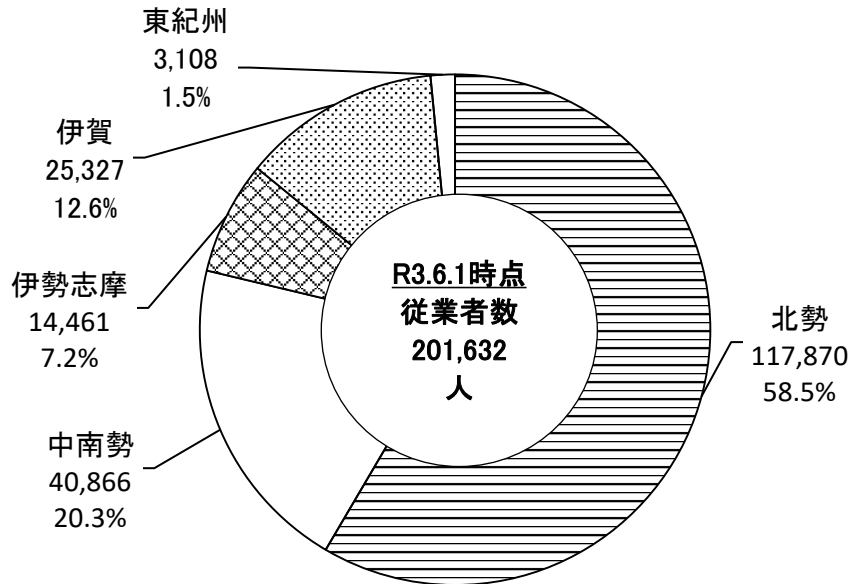
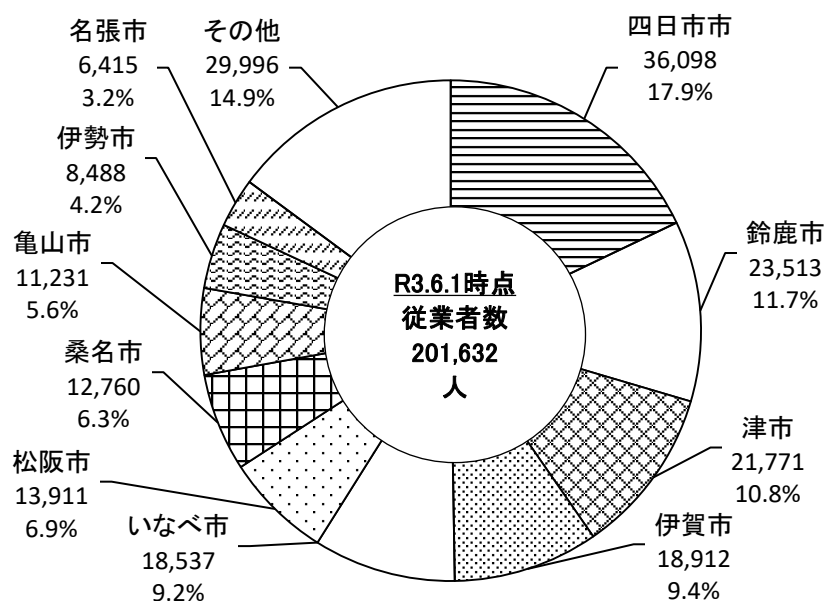


表12 地域別従業者数 (従業者4人以上の事業所)

地域	R2.6.1時点	R3.6.1時点		
	実数 (人)	実数 (人)	割合 (%)	【参考値】 対前年 比(%)
<b>合計</b>	<b>207,694</b>	<b>201,632</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 2.9</b>
北勢地域	121,005	117,870	58.5	△ 2.6
中南勢地域	41,366	40,866	20.3	△ 1.2
伊勢志摩地域	15,303	14,461	7.2	△ 5.5
伊賀地域	26,720	25,327	12.6	△ 5.2
東紀州地域	3,300	3,108	1.5	△ 5.8

図27 従業者数の市町別の実数と割合(%) (従業者4人以上の事業所)



### (3) 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は、10兆4,919億円になりました。【参考値】対前年△2,254億円、対前年比△2.1%

#### ① 産業別

産業別にみると、輸送用機械器具製造業が最も多く、電子部品・デバイス・電子回路製造業、化学工業、電気機械器具製造業、食料品製造業の順となり、この5業種で全体の64.7%を占めています。

図 28 製造品出荷額等の産業中分類別金額（単位：万円）と割合（%）（従業者4人以上の事業所）

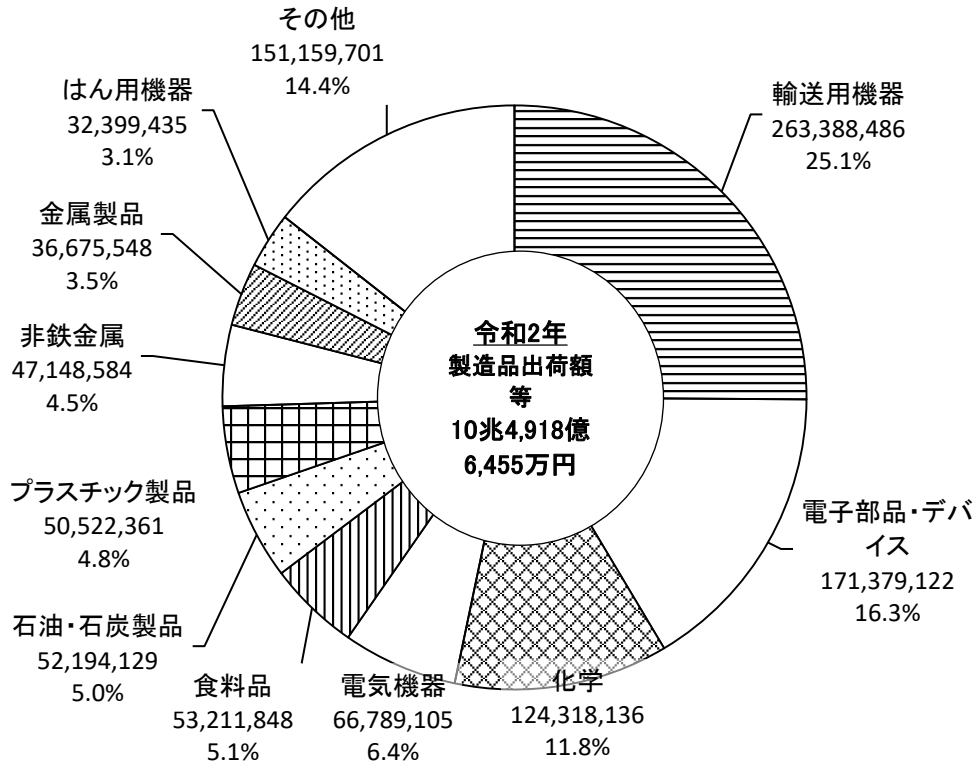
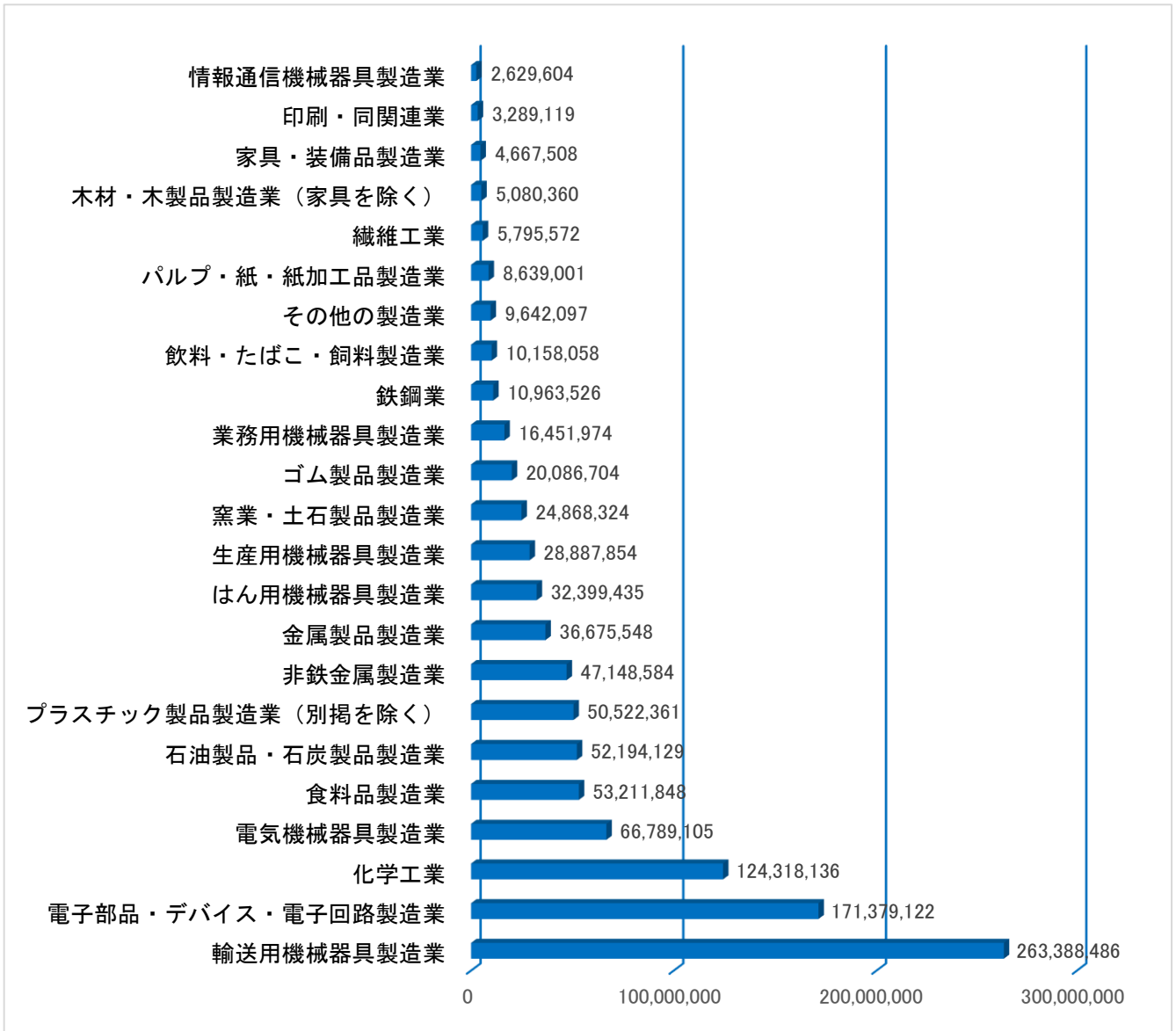


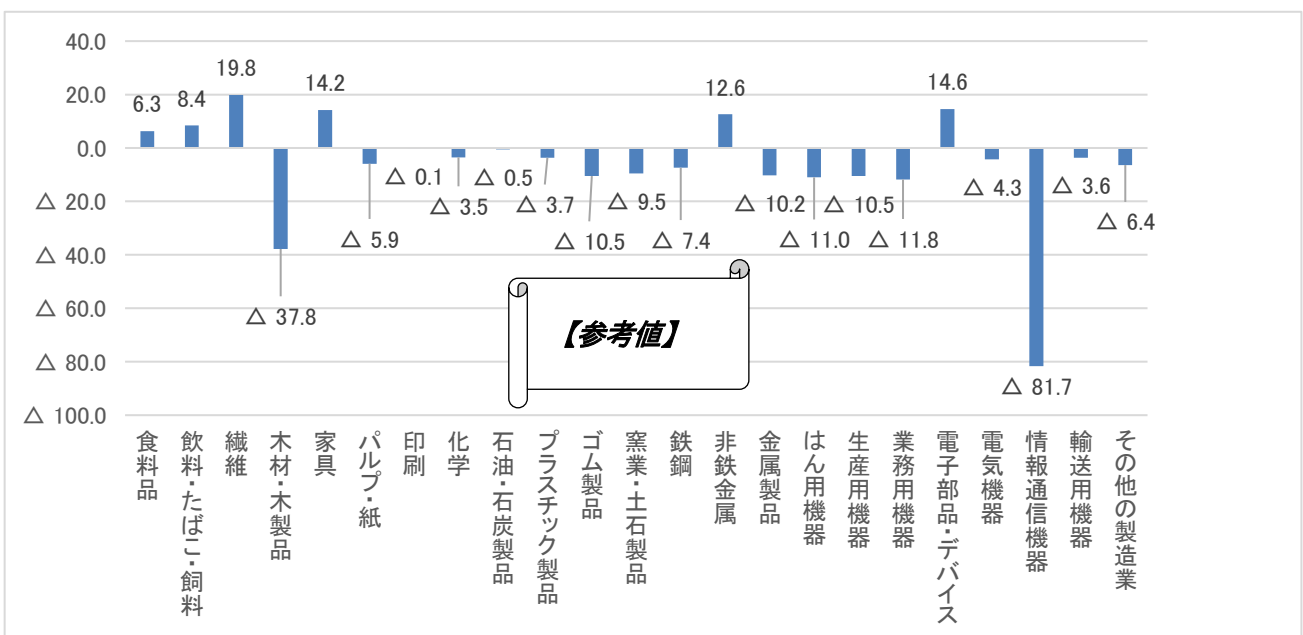
表 13 産業中分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

産業(中分類)	令和元年	令和2年		【参考値】 対前年 比(%)
	実数 (万円)	実数 (万円)	割合 (%)	
合計	1,071,725,557	1,049,186,455	100.0	△ 2.1
09 食料品製造業	50,063,536	53,211,848	5.1	6.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	9,366,968	10,158,058	1.0	8.4
11 繊維工業	4,837,957	5,795,572	0.6	19.8
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	8,171,554	5,080,360	0.5	△ 37.8
13 家具・装備品製造業	4,088,774	4,667,508	0.4	14.2
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	9,184,406	8,639,001	0.8	△ 5.9
15 印刷・同関連業	3,292,824	3,289,119	0.3	△ 0.1
16 化学工業	128,792,149	124,318,136	11.8	△ 3.5
17 石油製品・石炭製品製造業	52,479,179	52,194,129	5.0	△ 0.5
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	52,474,475	50,522,361	4.8	△ 3.7
19 ゴム製品製造業	22,439,756	20,086,704	1.9	△ 10.5
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	—	—	—	—
21 窯業・土石製品製造業	27,474,852	24,868,324	2.4	△ 9.5
22 鉄鋼業	11,840,938	10,963,526	1.0	△ 7.4
23 非鉄金属製造業	41,887,284	47,148,584	4.5	12.6
24 金属製品製造業	40,821,784	36,675,548	3.5	△ 10.2
25 はん用機械器具製造業	36,391,872	32,399,435	3.1	△ 11.0
26 生産用機械器具製造業	32,293,306	28,887,854	2.8	△ 10.5
27 業務用機械器具製造業	18,644,500	16,451,974	1.6	△ 11.8
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	149,569,271	171,379,122	16.3	14.6
29 電気機械器具製造業	69,776,805	66,789,105	6.4	△ 4.3
30 情報通信機械器具製造業	14,336,045	2,629,604	0.3	△ 81.7
31 輸送用機械器具製造業	273,195,963	263,388,486	25.1	△ 3.6
32 その他の製造業	10,301,359	9,642,097	0.9	△ 6.4

図 29 三重県製造業の産業中分類別製造品出荷額等（単位：万円）（従業者 4 人以上の事業所）



【参考】 三重県製造業の産業中分類別製造品出荷額等の対前年比（%）（従業者 4 人以上の事業所）



② 従業者規模別

従業者規模別にみると、300人以上規模が最も多く、100～299人規模、30～99人規模、20～29人規模、10～19人規模、4～9人規模の順となっています。

図 30 製造品出荷額等の従業者規模別金額（単位：万円）と割合（%）（従業者 4 人以上の事業所）

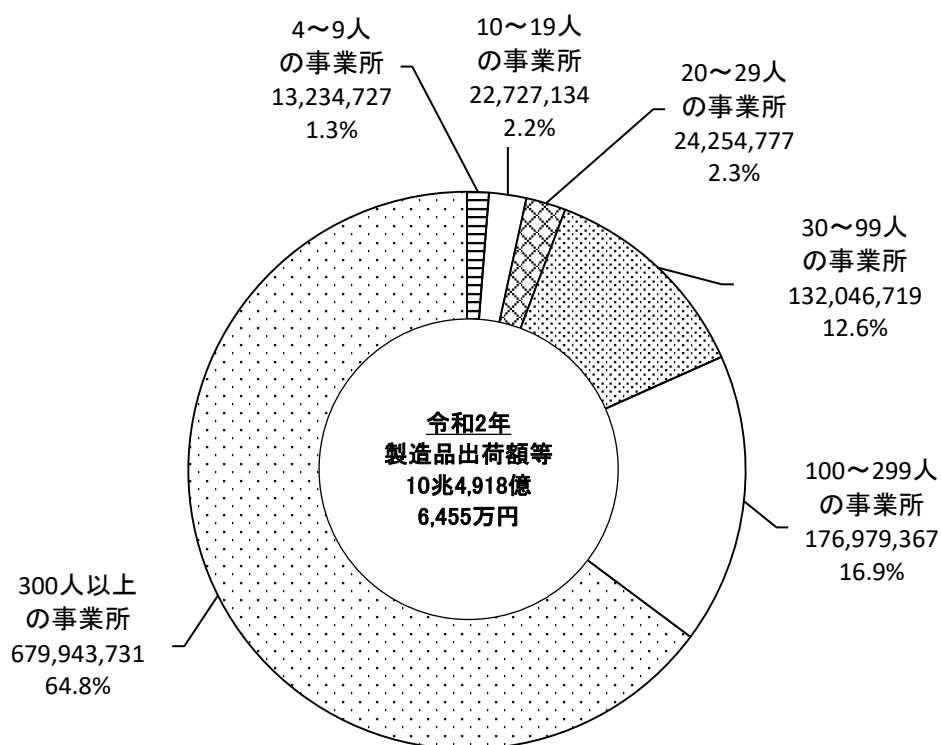


表 14 従業者規模別製造品出荷額等（従業者 4 人以上の事業所）

区分	令和元年	令和2年		
	実数 (万円)	実数 (万円)	割合 (%)	【参考値】 対前年 比 (%)
合計	1,071,725,557	1,049,186,455	100.0	△ 2.1
4～9人の事業所	10,112,140	13,234,727	1.3	30.9
10～19人の事業所	23,480,656	22,727,134	2.2	△ 3.2
20～29人の事業所	33,836,630	24,254,777	2.3	△ 28.3
30～99人の事業所	115,680,707	132,046,719	12.6	14.1
100～299人の事業所	188,164,278	176,979,367	16.9	△ 5.9
300人以上の事業所	700,451,146	679,943,731	64.8	△ 2.9



③ 地域別 [統計表：第11表]

地域別にみると、北勢地域が半数を超えて最も多く、次いで中南勢地域、伊賀地域、伊勢志摩地域、東紀州地域の順になっています。市町別では、四日市市、いなべ市、鈴鹿市、亀山市、津市の順に多くなっています。

図31 製造品出荷額等の地域別の実数（単位：万円）と割合（%）（従業者4人以上の事業所）

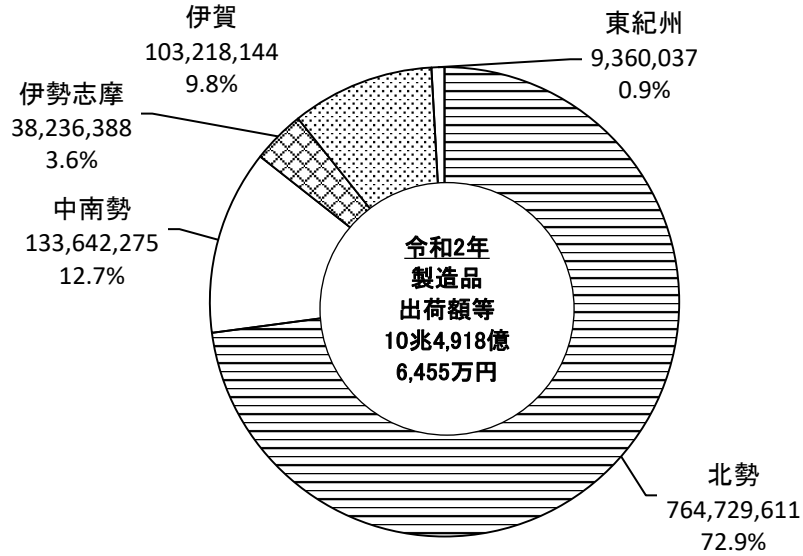
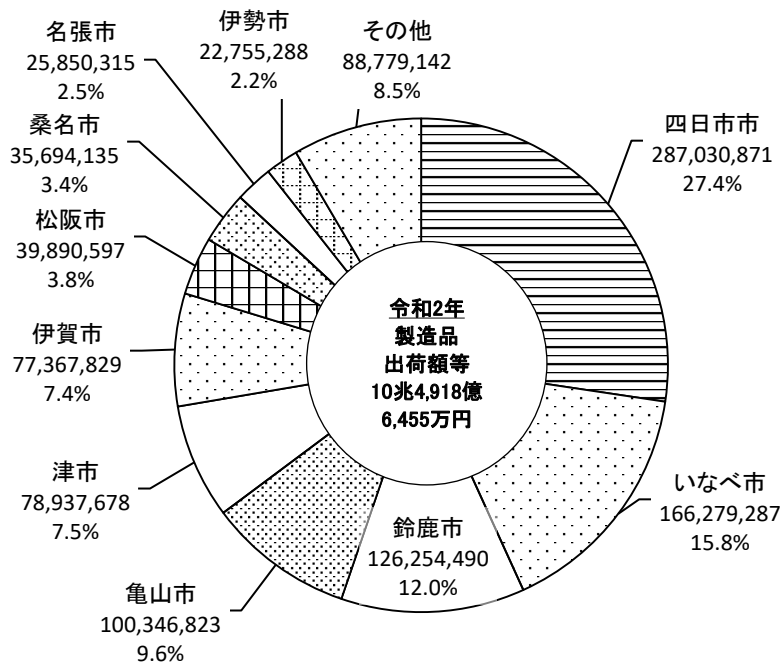


表15 地域別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

地域	令和元年	令和2年		
	実数 (万円)	実数 (万円)	割合 (%)	【参考値】 対前年 比(%)
合計	1,071,725,557	1,049,186,455	100.0	△ 2.1
北勢地域	771,195,691	764,729,611	72.9	△ 0.8
中南勢地域	140,028,019	133,642,275	12.7	△ 4.6
伊勢志摩地域	42,372,895	38,236,388	3.6	△ 9.8
伊賀地域	108,112,022	103,218,144	9.8	△ 4.5
東紀州地域	10,016,930	9,360,037	0.9	△ 6.6

図32 製造品出荷額等の市町別の実数（単位：万円）と割合（%）（従業者4人以上の事業所）



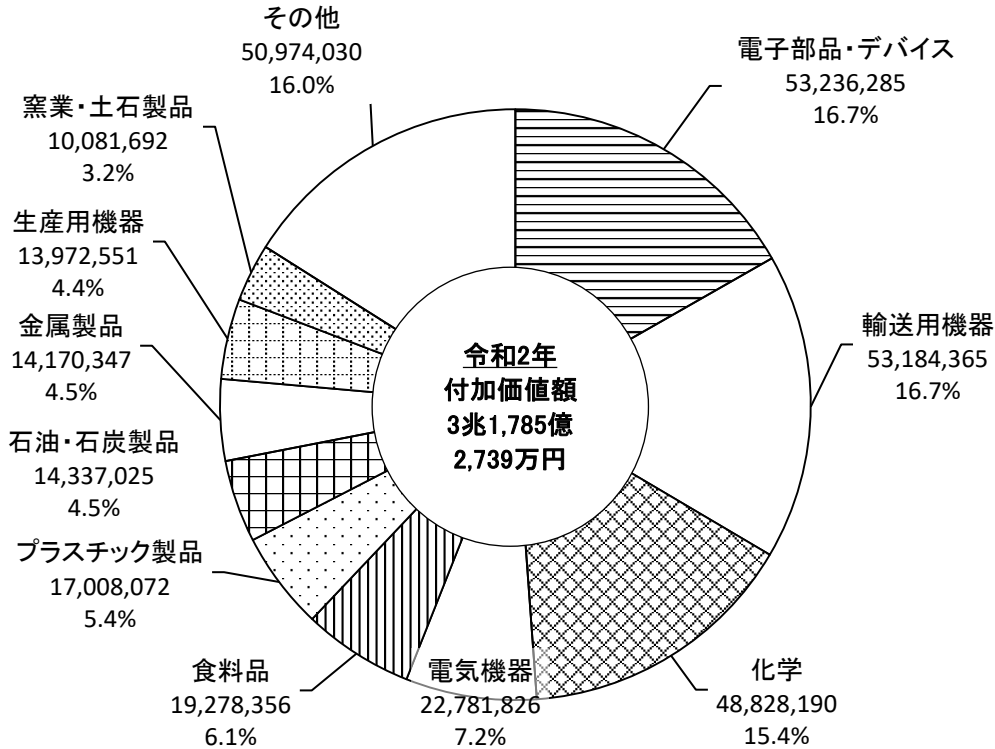
**(4) 付加価値額(従業者 29 人以下の事業所は粗付加価値額) (従業者 4 人以上の事業所)**

付加価値額は、3兆1,785億円になりました。【参考値】対前年+1,885億円。対前年比+6.3%

① 産業別

産業別にみると電子部品・デバイス・電子回路製造業が最も多く、輸送用機械器具製造業、化学工業、電気機械器具製造業、食料品製造業の順となり、この5産業で全体の62.1%を占めています。

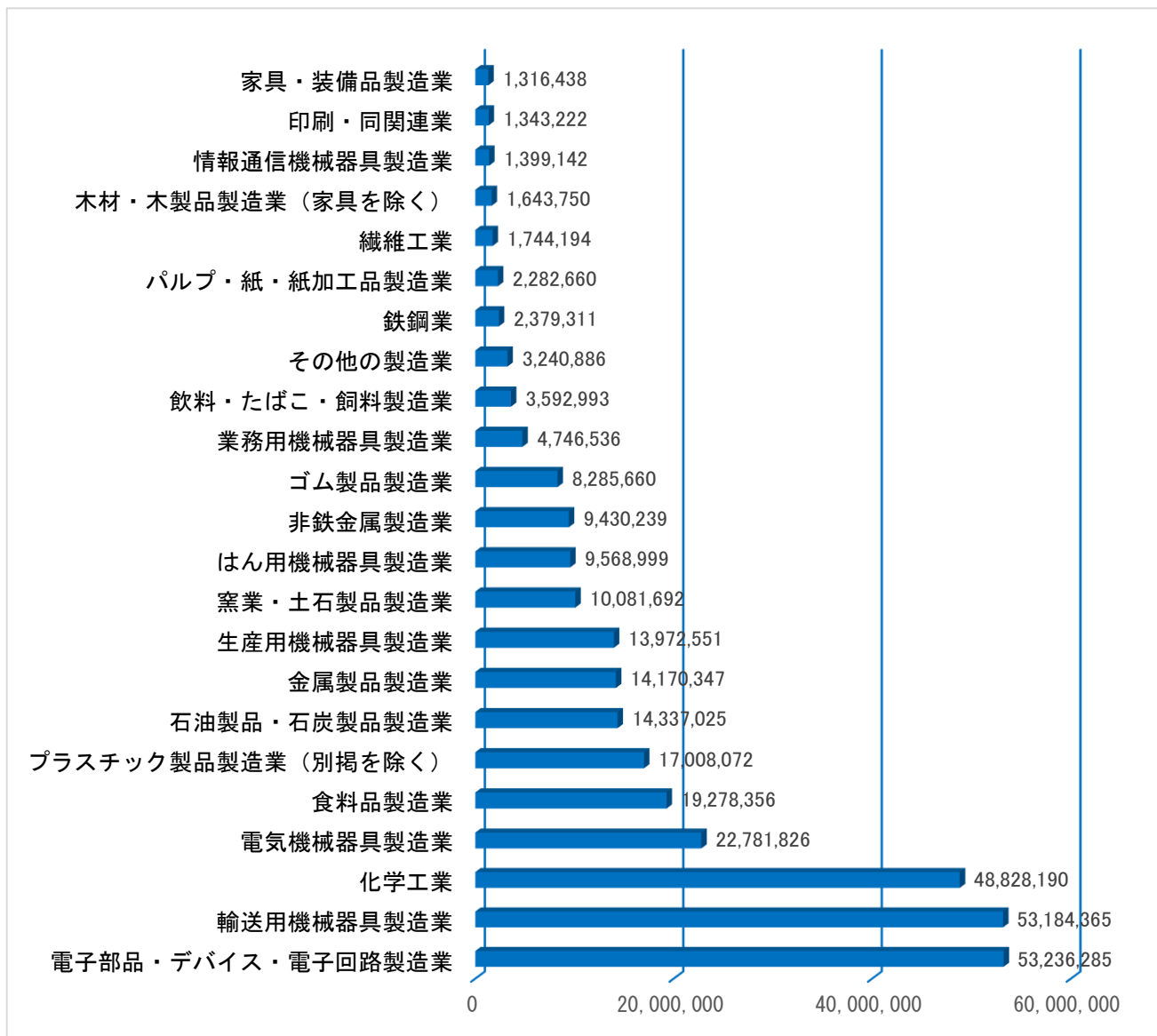
**図 33 付加価値額の産業中分類別金額 (単位：万円) と割合 (%) (従業者 4 人以上の事業所)**



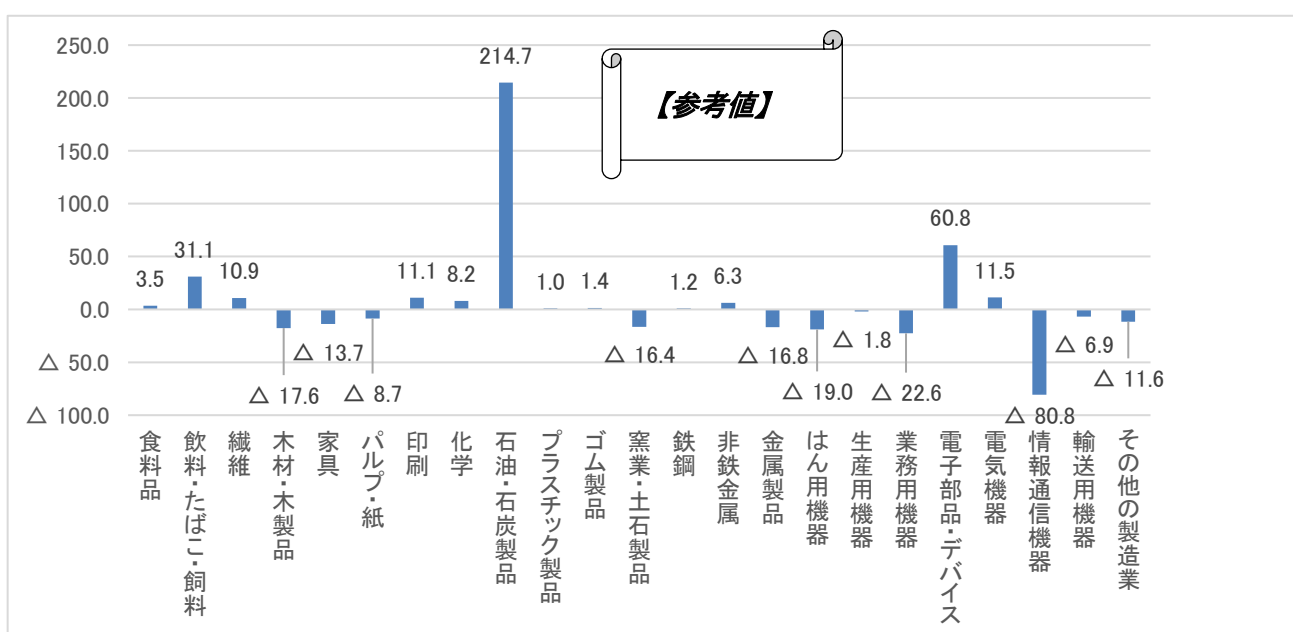
**表 16 産業中分類別付加価値額 (従業者 4 人以上の事業所)**

産業(中分類)	令和元年	令和2年		【参考値】 対前年 比(%)
	実数 (万円)	実数 (万円)	割合 (%)	
合計	299,004,914	317,852,739	100.0	6.3
09 食料品製造業	18,618,853	19,278,356	6.1	3.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	2,740,584	3,592,993	1.1	31.1
11 繊維工業	1,572,515	1,744,194	0.5	10.9
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	1,994,034	1,643,750	0.5	△ 17.6
13 家具・装備品製造業	1,526,107	1,316,438	0.4	△ 13.7
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,501,219	2,282,660	0.7	△ 8.7
15 印刷・同関連業	1,209,367	1,343,222	0.4	11.1
16 化学工業	45,119,956	48,828,190	15.4	8.2
17 石油製品・石炭製品製造業	4,556,278	14,337,025	4.5	214.7
18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	16,844,823	17,008,072	5.4	1.0
19 ゴム製品製造業	8,172,550	8,285,660	2.6	1.4
20 なめし革・同製品・毛皮製造業	—	—	—	—
21 窯業・土石製品製造業	12,054,429	10,081,692	3.2	△ 16.4
22 鉄鋼業	2,351,556	2,379,311	0.7	1.2
23 非鉄金属製造業	8,874,171	9,430,239	3.0	6.3
24 金属製品製造業	17,037,725	14,170,347	4.5	△ 16.8
25 はん用機械器具製造業	11,819,408	9,568,999	3.0	△ 19.0
26 生産用機械器具製造業	14,233,717	13,972,551	4.4	△ 1.8
27 業務用機械器具製造業	6,128,883	4,746,536	1.5	△ 22.6
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	33,102,505	53,236,285	16.7	60.8
29 電気機械器具製造業	20,426,259	22,781,826	7.2	11.5
30 情報通信機械器具製造業	7,304,868	1,399,142	0.4	△ 80.8
31 輸送用機械器具製造業	57,147,995	53,184,365	16.7	△ 6.9
32 その他の製造業	3,667,112	3,240,886	1.0	△ 11.6

図 34 三重県製造業の産業中分類別付加価値額（従業者 4 人以上の事業所）（単位：万円）



【参考】 三重県製造業の産業中分類別付加価値額の対前年比（%）（従業者 4 人以上の事業所）



② 従業者規模別

従業者規模別にみると、300人以上規模が最も多く、100～299人規模、30～99人規模、10～19人規模、20～29人規模、4～9人規模の順となっています。

図 35 付加価値額の従業者規模別金額（単位：万円）と割合（%）（従業者4人以上の事業所）

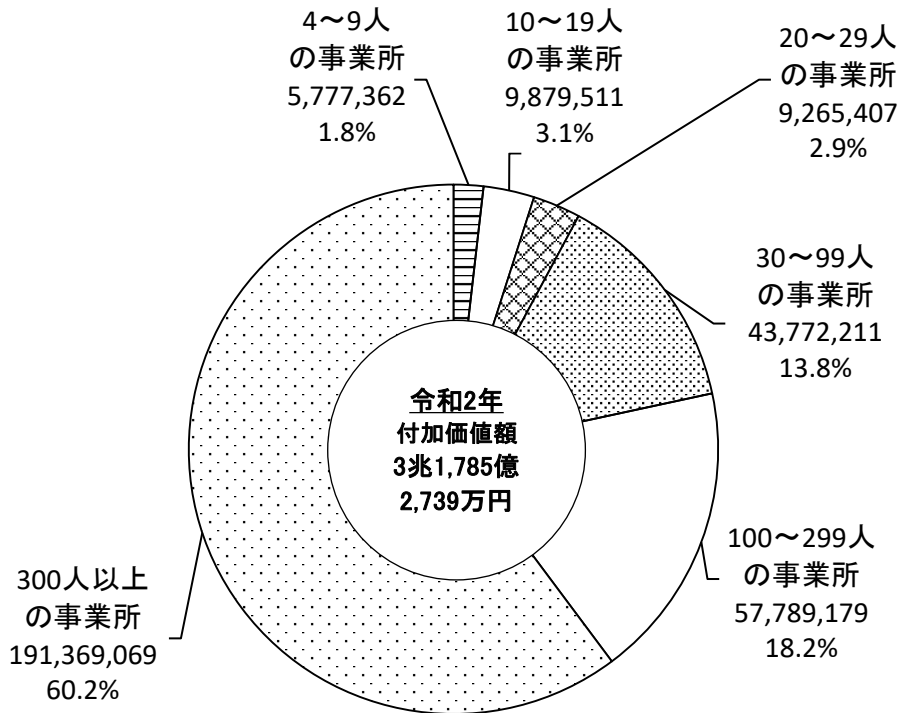


表 17 従業者規模別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

区分	令和元年	令和2年		
	実数 (万円)	実数 (万円)	割合 (%)	【参考値】 対前年 比 (%)
合 計	299,004,914	317,852,739	100.0	6.3
4～9人の事業所	4,680,524	5,777,362	1.8	23.4
10～19人の事業所	9,529,892	9,879,511	3.1	3.7
20～29人の事業所	13,031,507	9,265,407	2.9	△ 28.9
30～99人の事業所	37,233,183	43,772,211	13.8	17.6
100～299人の事業所	64,923,229	57,789,179	18.2	△ 11.0
300人以上の事業所	169,606,579	191,369,069	60.2	12.8

③ 地域別 [統計表：第11表]

地域別にみると、北勢地域が半数を超えて最も多く、次いで中南勢地域、伊賀地域、伊勢志摩地域、東紀州地域の順になっています。市町別では、四日市市、鈴鹿市、いなべ市、伊賀市、津市の順に多くなっています。

図36 付加価値額の地域別の実数（単位：万円）と割合（%）（従業者4人以上の事業所）

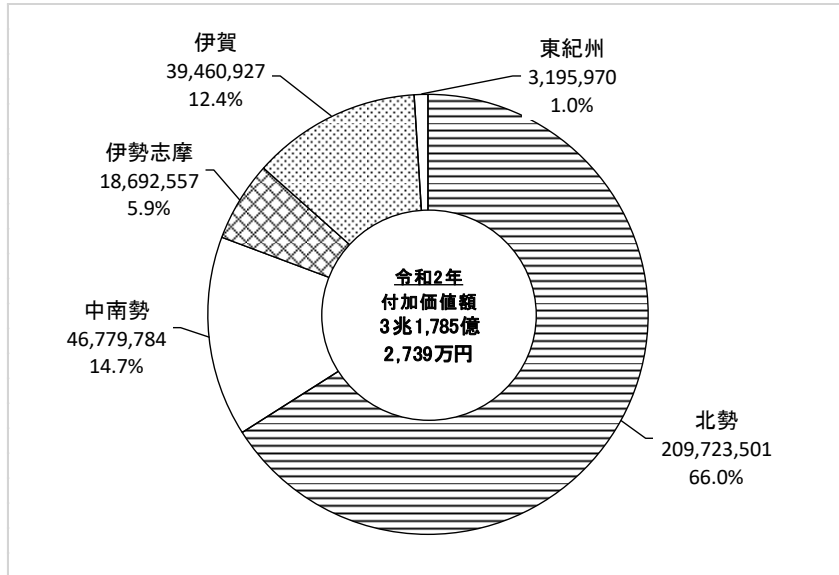
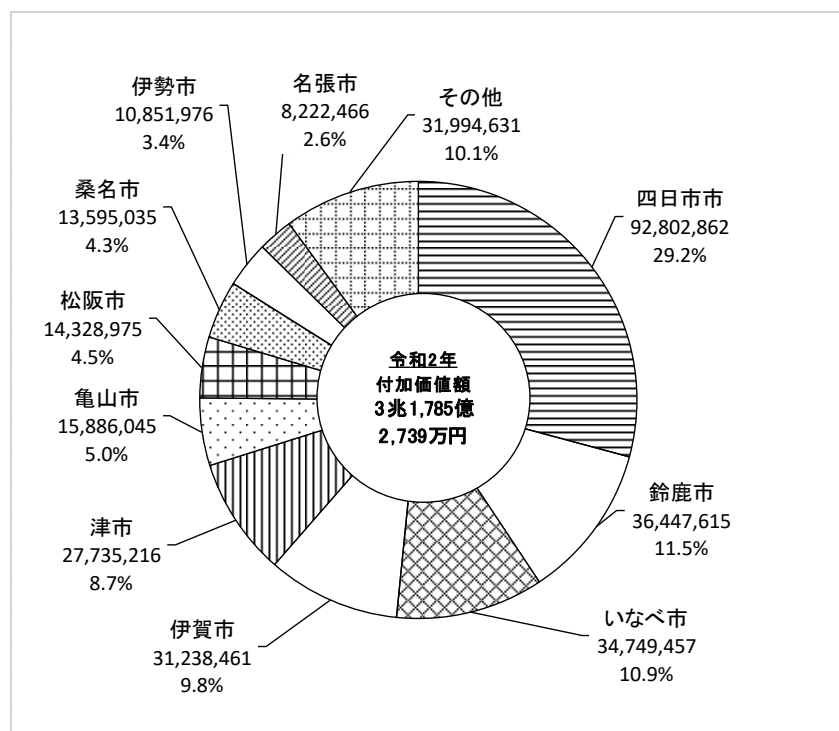


表18 地域別付加価値額（従業者4人以上の事業所）

地域	令和元年	令和2年		【参考値】 対前年 比(%)
	実数 (万円)	実数 (万円)	割合 (%)	
合計	299,004,914	317,852,739	100.0	6.3
北勢地域	188,123,411	209,723,501	66.0	11.5
中南勢地域	47,178,245	46,779,784	14.7	△ 0.8
伊勢志摩地域	20,802,618	18,692,557	5.9	△ 10.1
伊賀地域	39,452,368	39,460,927	12.4	0.0
東紀州地域	3,448,272	3,195,970	1.0	△ 7.3

図37 付加価値額の市町別の実数（単位：万円）と割合（%）（従業者4人以上の事業所）



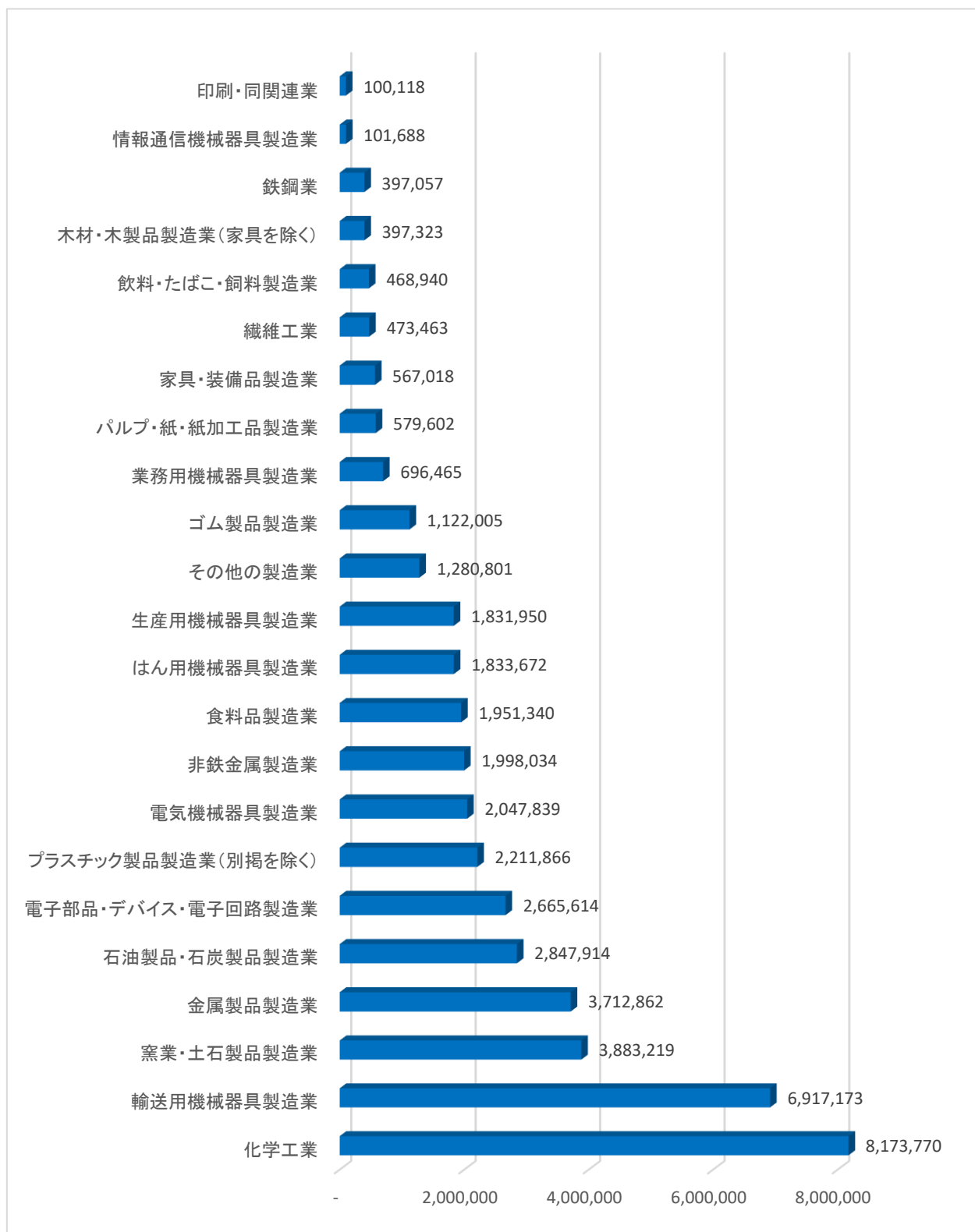
### 3 その他

(1) 産業中分類別 土地の活用状況（従業者 30 人以上の事業所） [統計表：第 7 表]

【産業中分類別 事業所敷地面積】（従業者 30 人以上の事業所）

■産業中分類別の事業所敷地面積を見ると、化学工業、輸送用機械器具製造業、窯業・土石製品製造業の順に大きくなっています。

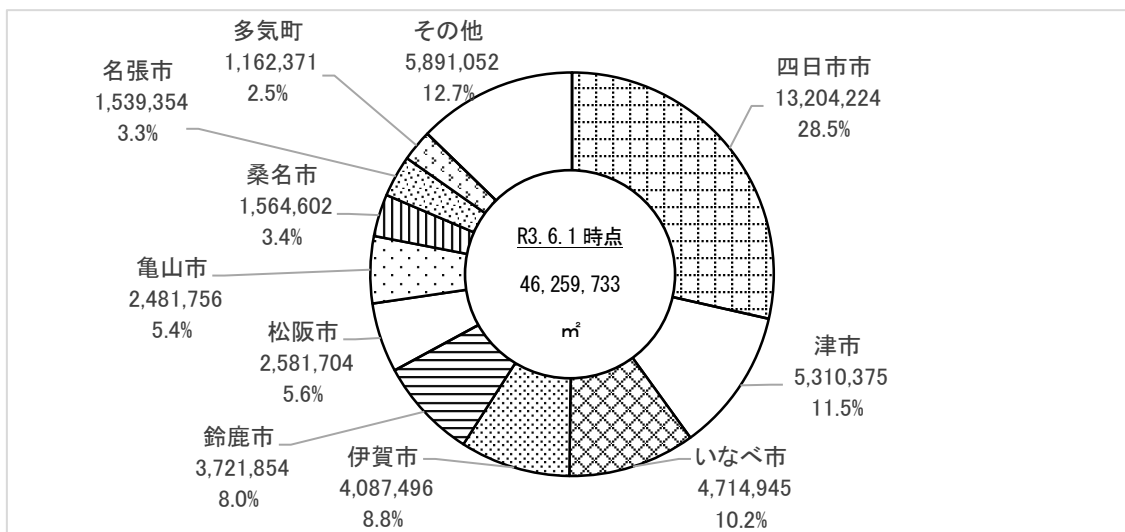
図 38 三重県製造業の産業中分類別事業所敷地面積（単位：㎡）R3. 6. 1 時点



【市町別 製造業事業所敷地面積】（従業員 30 人以上の事業所）

■従業員 30 人以上の事業所の市町別の製造業事業所敷地面積を見ると、四日市市、津市、いなべ市の順に大きくなっています。

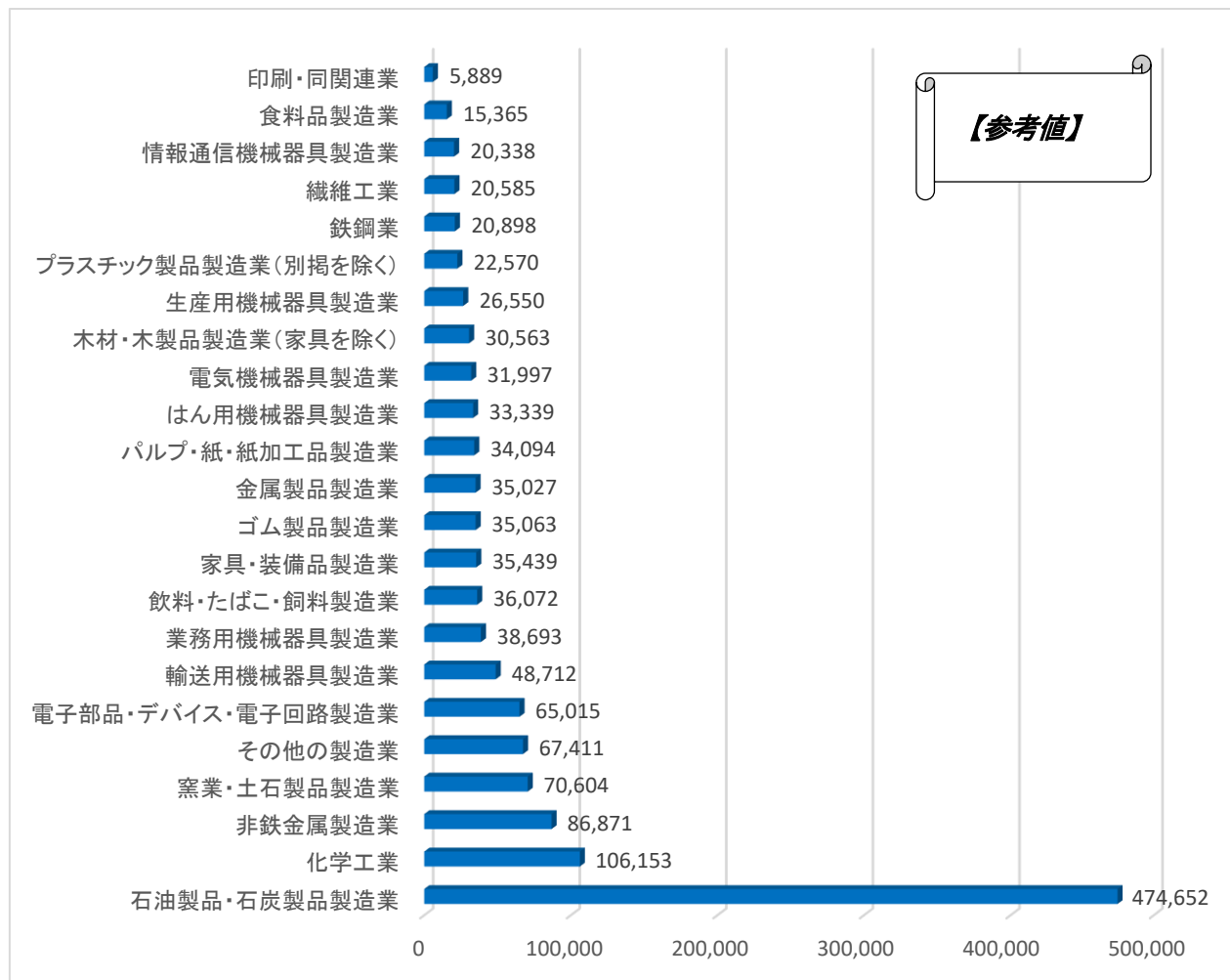
図 39 市町別の製造業事業所敷地面積（単位：㎡）R3. 6. 1 時点



【産業中分類別 1 事業所あたりの敷地面積】（従業員 30 人以上の事業所）

(産業中分類別事業所敷地面積 ÷ 当該業種の事業所数 で算出した参考値)

【参考図】三重県製造業の産業中分類別 1 事業所あたりの事業所敷地面積（単位：㎡）R3. 6. 1 時点

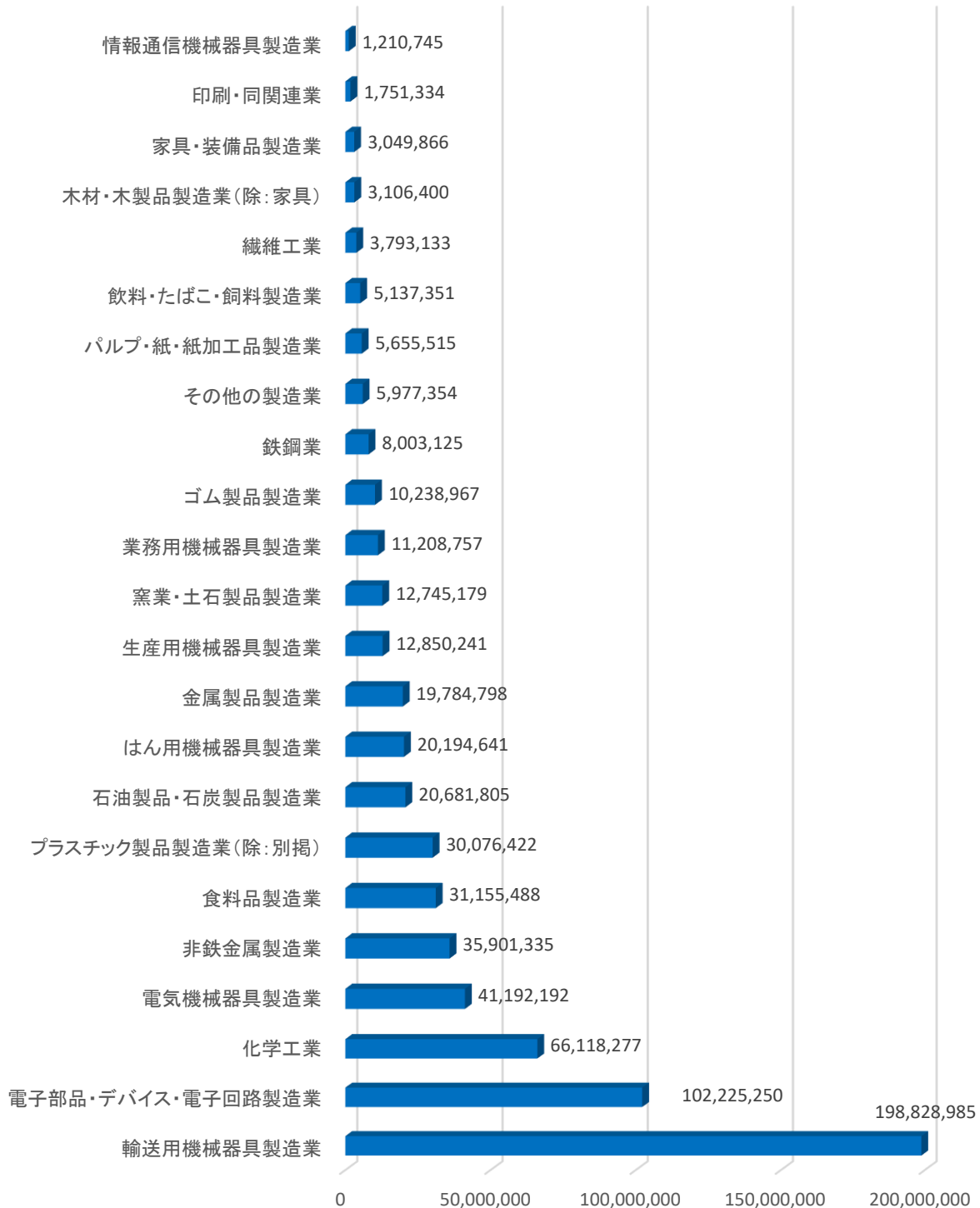


(2) 産業中分類別 原材料・燃料・電力の使用額等（従業者4人以上の事業所）〔統計表：第5表①〕

【産業中分類別 原材料・燃料・電力使用額等】（従業者4人以上の事業所） ※旧「原材料使用額等」

■産業中分類別の原材料・燃料・電力の使用額等を見ると、輸送用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、化学工業、電気機械器具製造業、非鉄金属製造業の順に大きくなっています。

図40 三重県製造業の産業中分類別 原材料・燃料・電力の使用額等(単位:万円)  
(従業者4人以上の事業所)

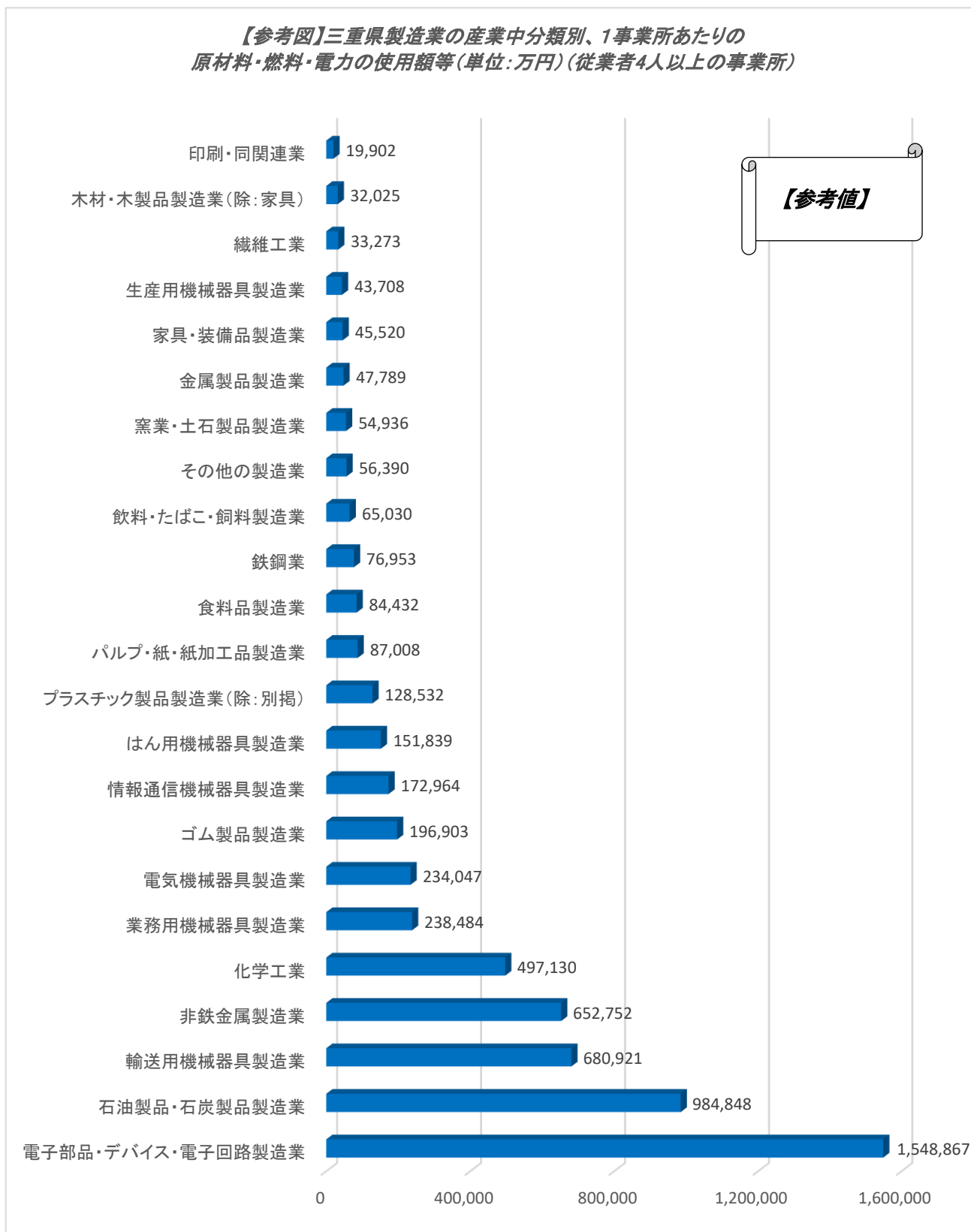




参考【産業中分類別 1事業所あたりの原材料・燃料・電力の使用額等】(従業員4人以上の事業所)

■産業中分類別の1事業所あたりの原材料・燃料・電力の使用額等を見ると、電子部品・デバイス・電子回路製造業、石油製品・石炭製品製造業、輸送用機械器具製造業、非鉄金属製造業、化学工業の順に大きくなっています。

(※産業中分類別の原材料・燃料・電力の使用額等 ÷ 当該業種の事業所数 で算出した参考値)

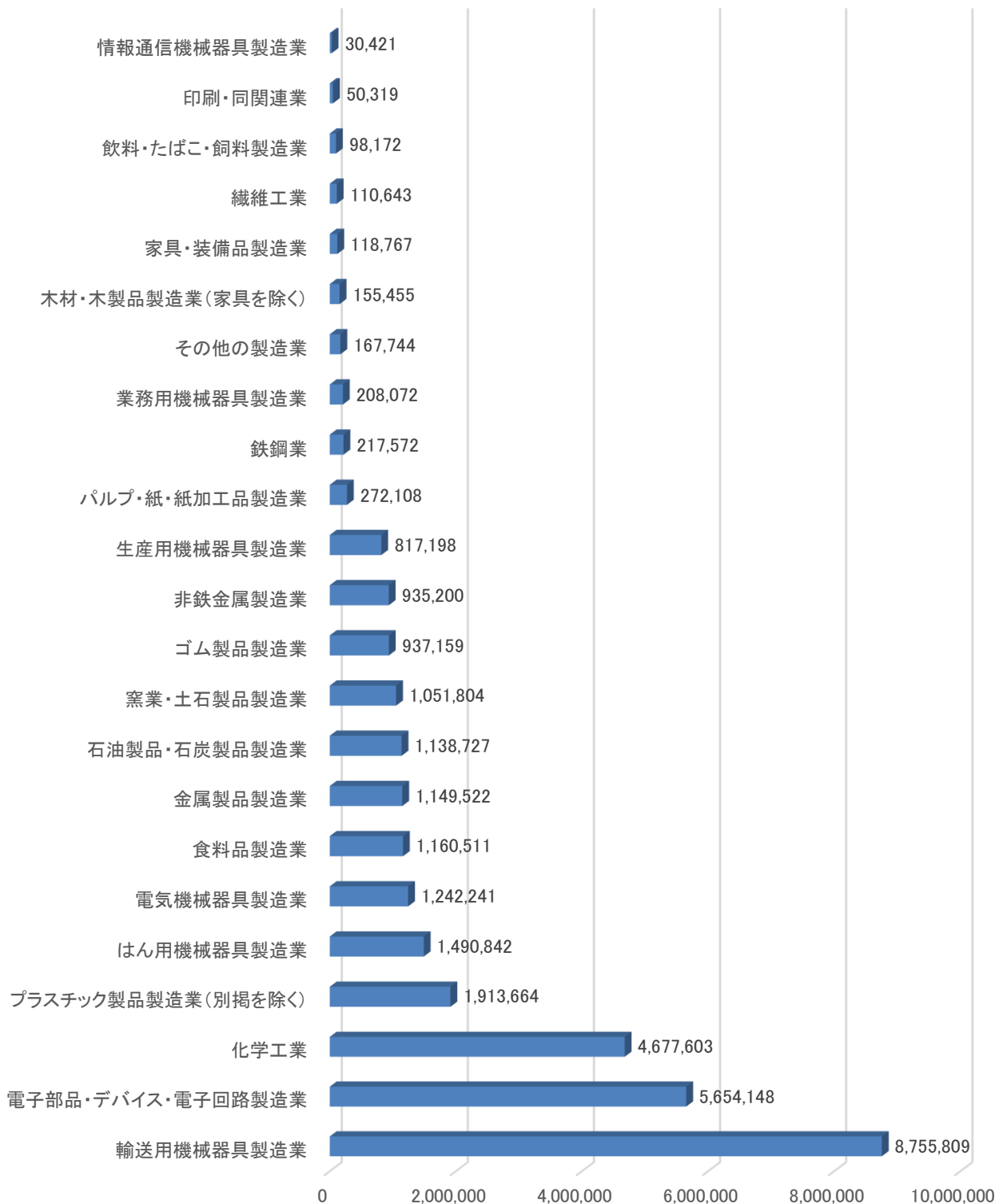


(3) 産業中分類別 減価償却額（従業者 30 人以上の事業所） [統計表：第 12 表]

【産業中分類別 減価償却額】（従業者 30 人以上の事業所）

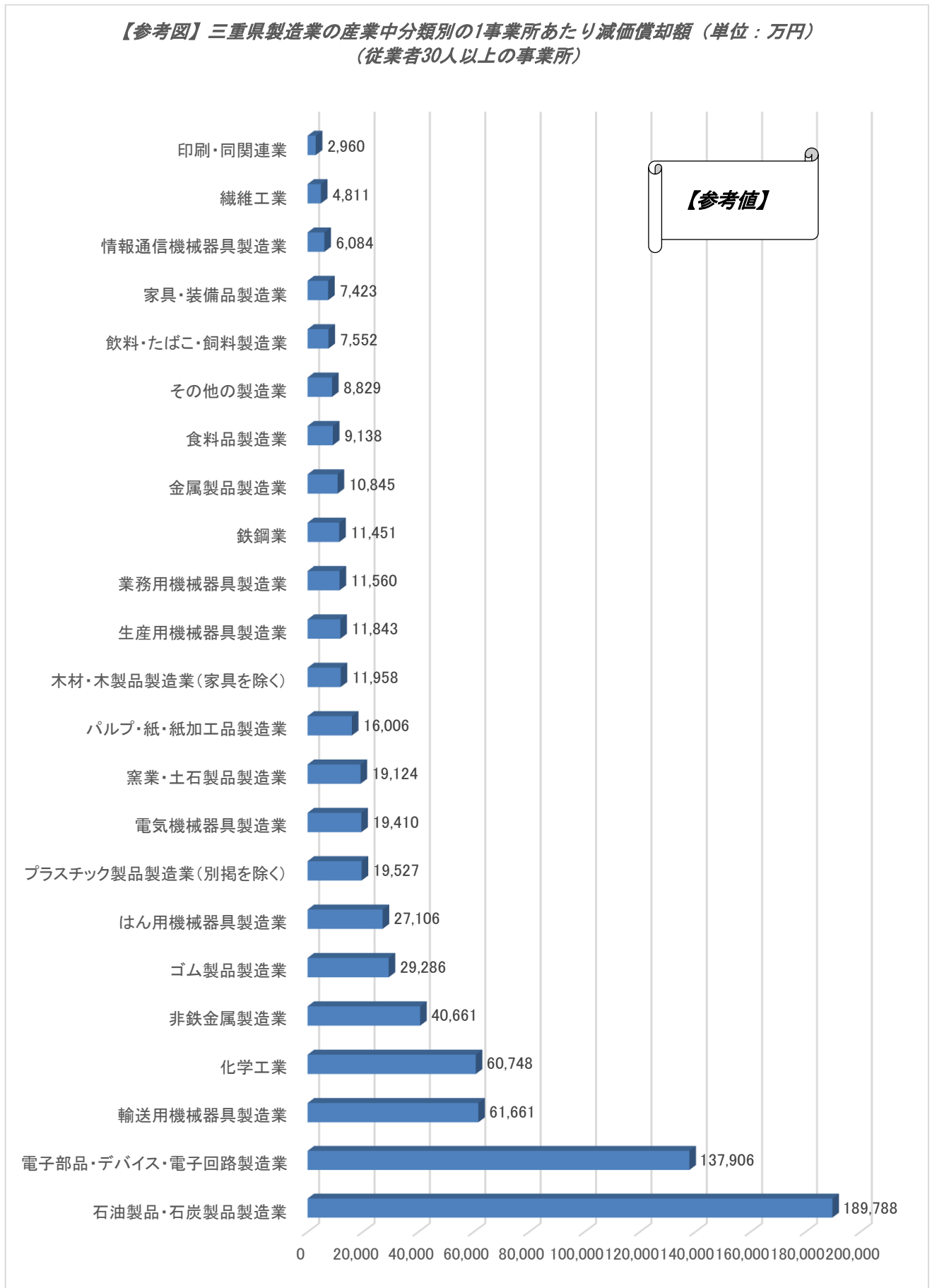
■産業中分類別の減価償却額を見ると、輸送用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、化学工業の順に大きくなっています。

【図41】 三重県製造業の産業中分類別減価償却額（単位：万円）  
（従業者30人以上の事業所）



**参考** 【産業中分類別 1事業所あたりの減価償却額】（従業員30人以上の事業所）

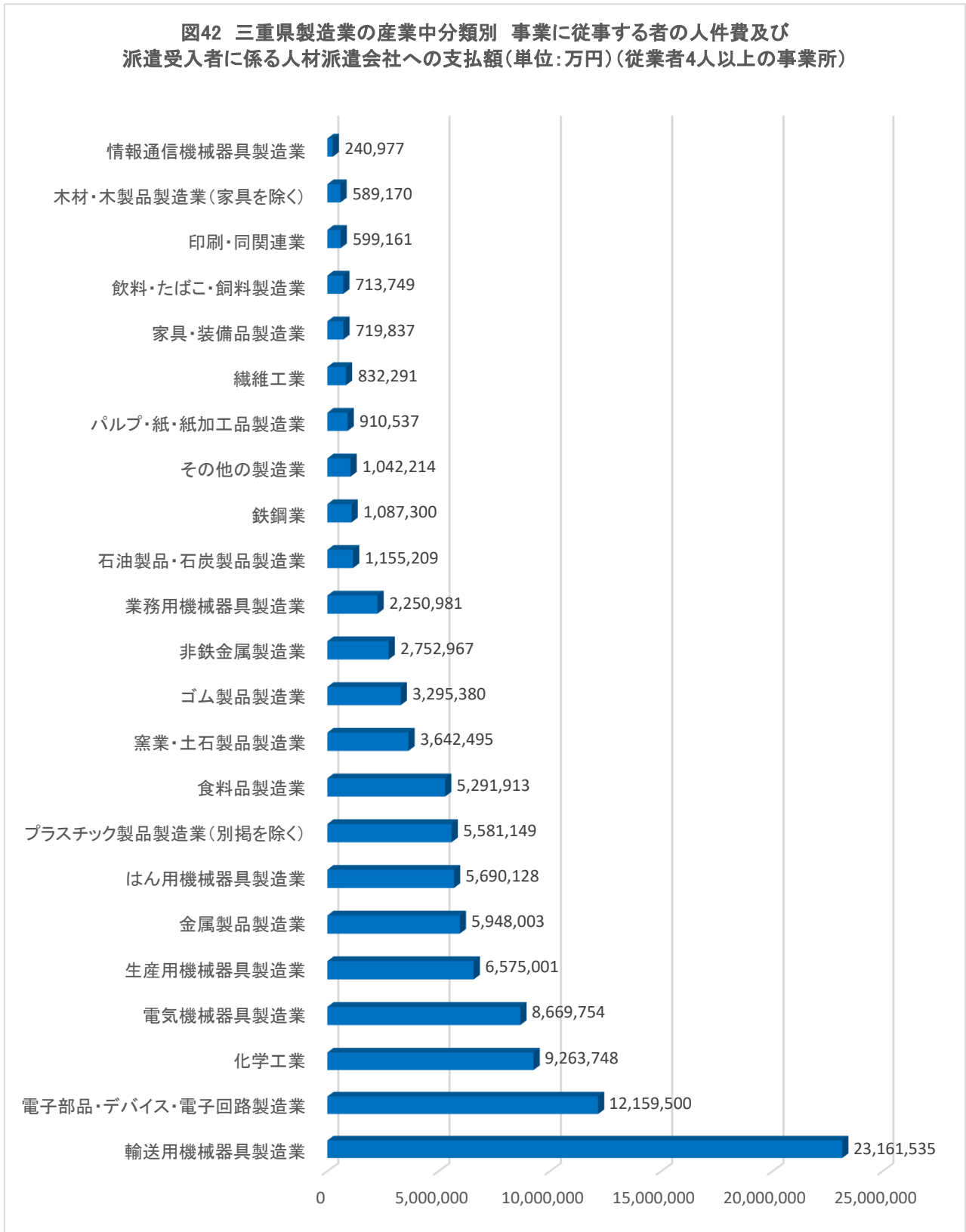
（※産業中分類別の減価償却額 ÷ 当該業種の事業所数 で算出した参考値）



(4) 産業中分類別 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額

(従業者4人以上の事業所) [統計表:第5表①] ※旧「現金給与総額」

■産業中分類別の事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額を見ると、輸送用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、化学工業、電気機械器具製造業、生産用機械器具製造業の順に大きくなっています。



**参考** 三重県製造業 現金給与総額(\*)及び原材料使用額等(\*)と対前年比の年次推移

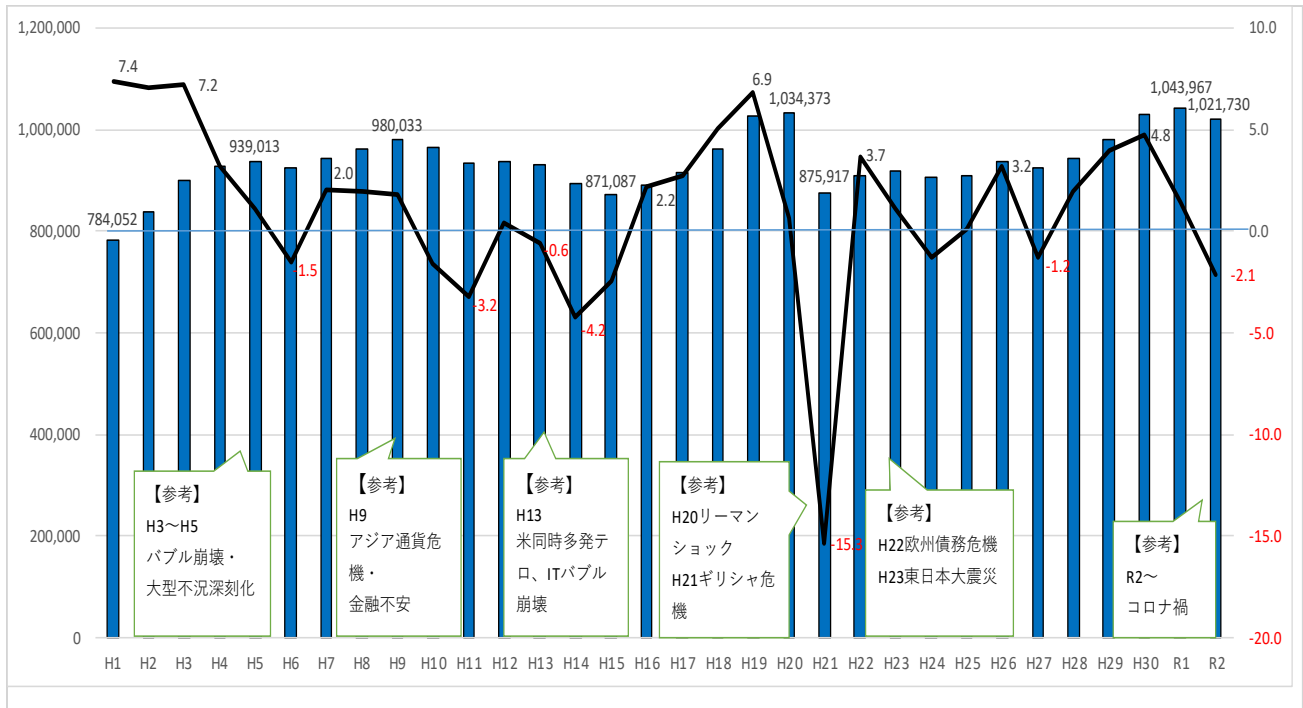
(従業者4人以上の事業所)

(\*)令和3年度活動調査(本書)では、それぞれ「事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額」、「原材料・燃料・電力の使用額等」の名称になっています。

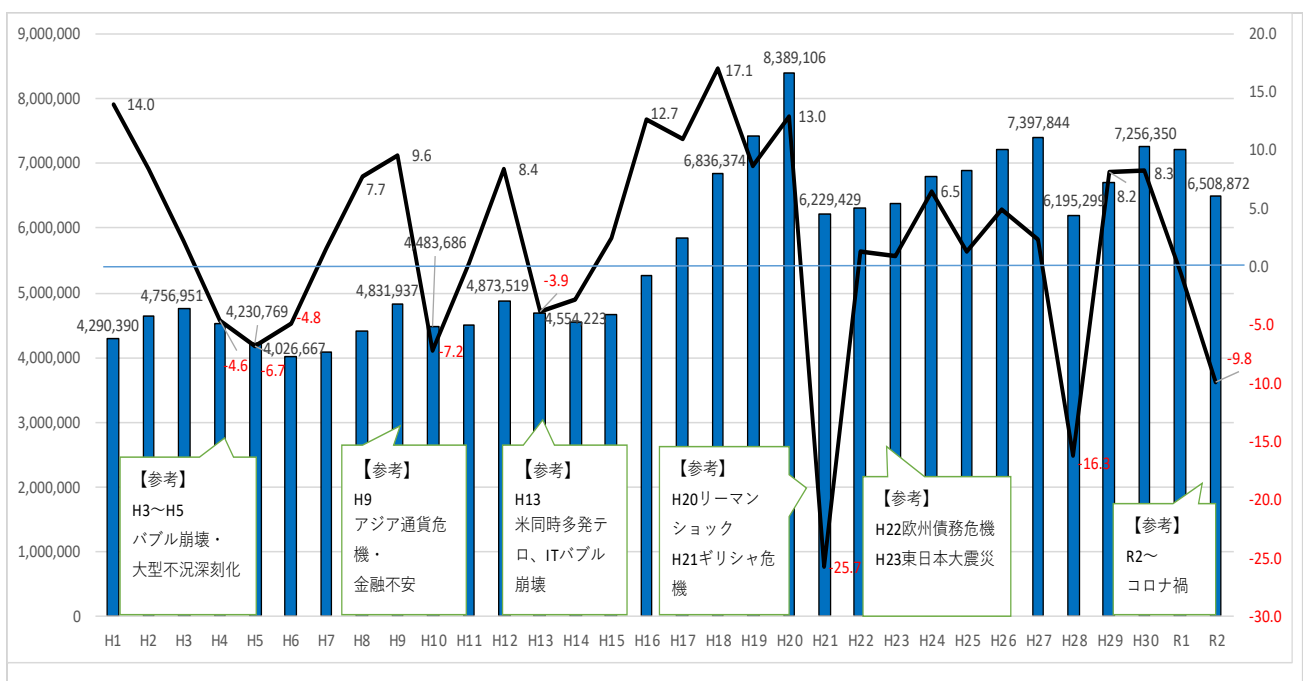
注1) 図下側に記載した各出来事は参考として記載したものであり、必ずしも直接の因果関係を表すものではありません。

注2) 平成19年及び令和2年は、それぞれその前年の数値とは接続しないため、対前年比は「参考値」となります。表1の脚注を参照してください。

**【参考図】 三重県製造業の現金給与総額(単位:百万円)と対前年比(%)の推移**



**【参考図】 三重県製造業の原材料使用額等(単位:百万円)と対前年比(%)の推移**

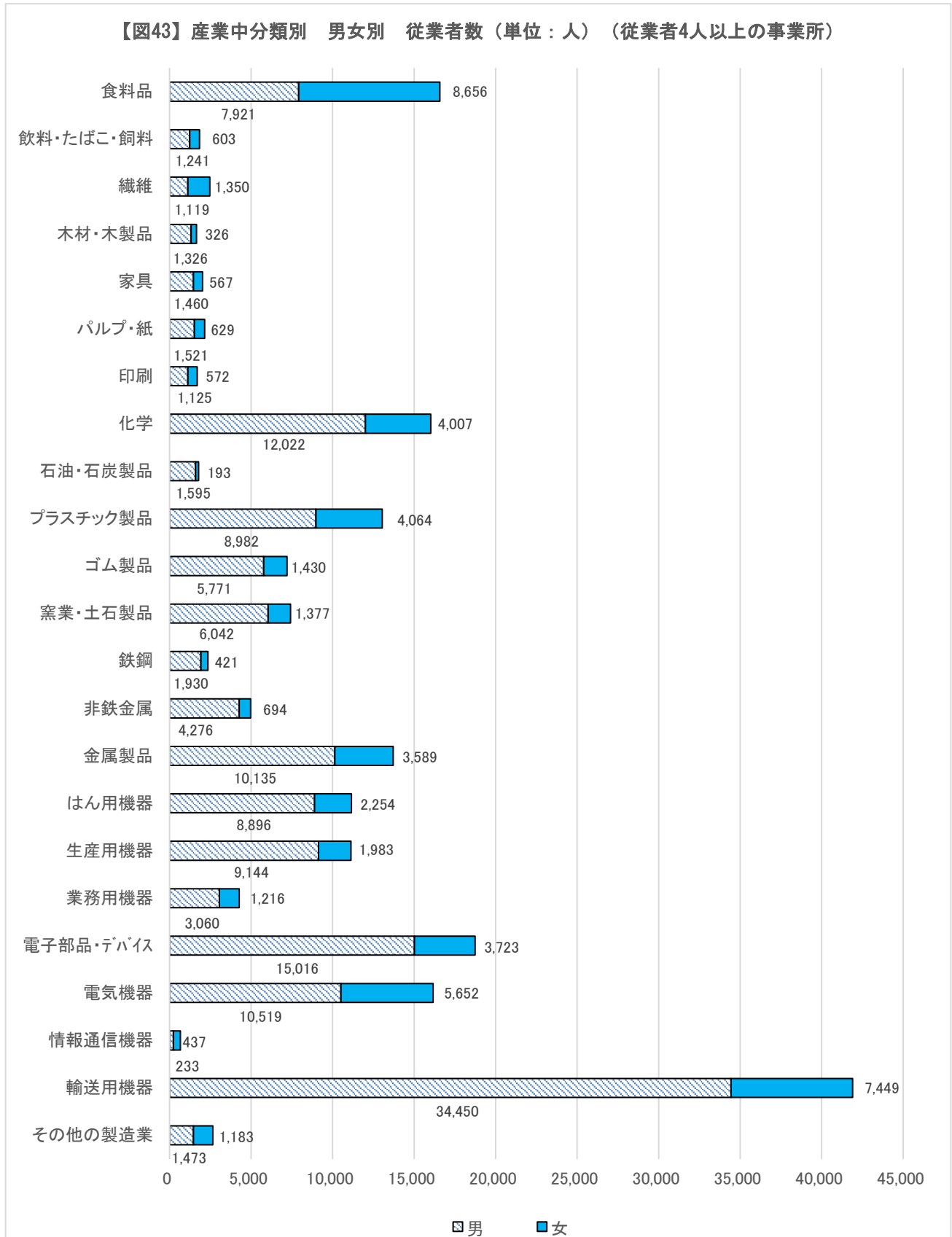


(5) 産業中分類別 男女別 雇用形態別 従業者数（従業者4人以上の事業所）〔統計表：第14表〕

■産業中分類別 男女別 従業者数

本書及び本項における従業者数＝有給役員＋常用雇業者（無期雇業者、有期雇業者[1か月以上]）

＋他からの出向・派遣従業者－他への出向・派遣従業者

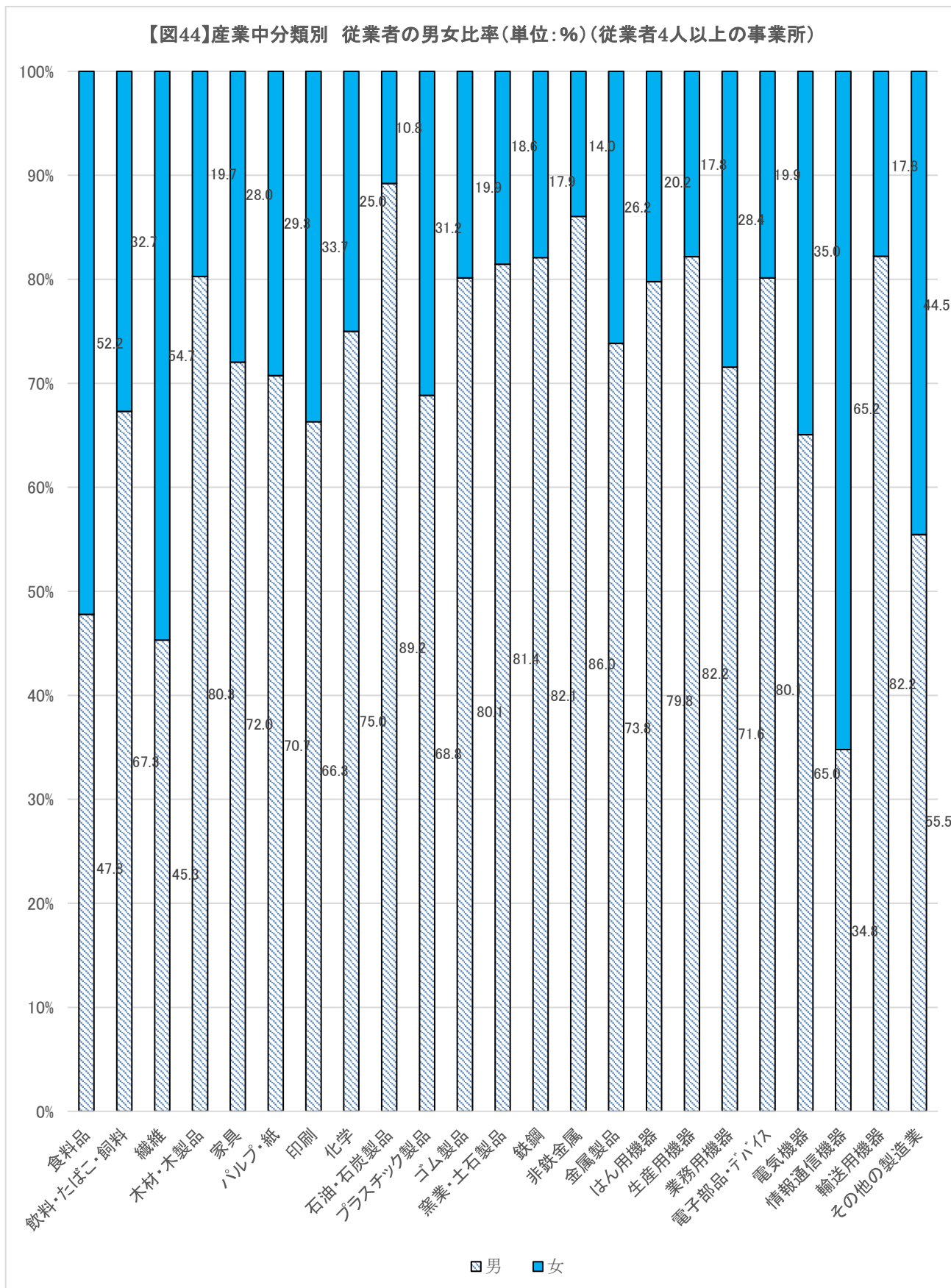


■産業中分類別 従業員の男女比（従業員4人以上の事業所）

本書及び本項における従業員数＝有給役員＋常用雇用者（無期雇用者、有期雇用者[1か月以上]）

＋他からの出向・派遣従業員－他への出向・派遣従業員

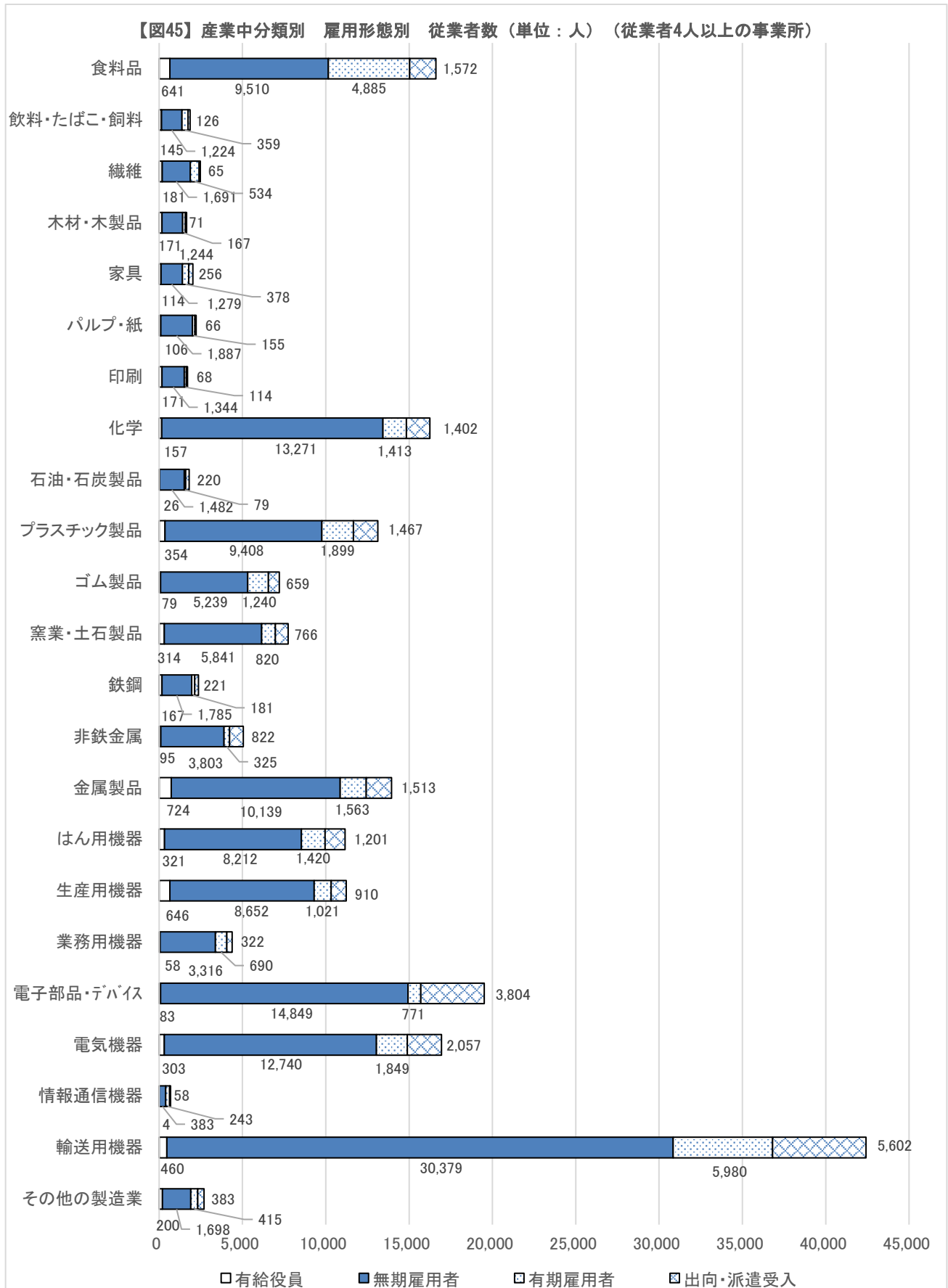
【図44】産業中分類別 従業員の男女比率（単位：%）（従業員4人以上の事業所）



■産業中分類別雇用形態別 従業者数（従業者4人以上の事業所）

本項における従業者＝有給役員＋常用雇用者（無期雇用者、有期雇用者[1か月以上]）

＋他からの出向・派遣従業者



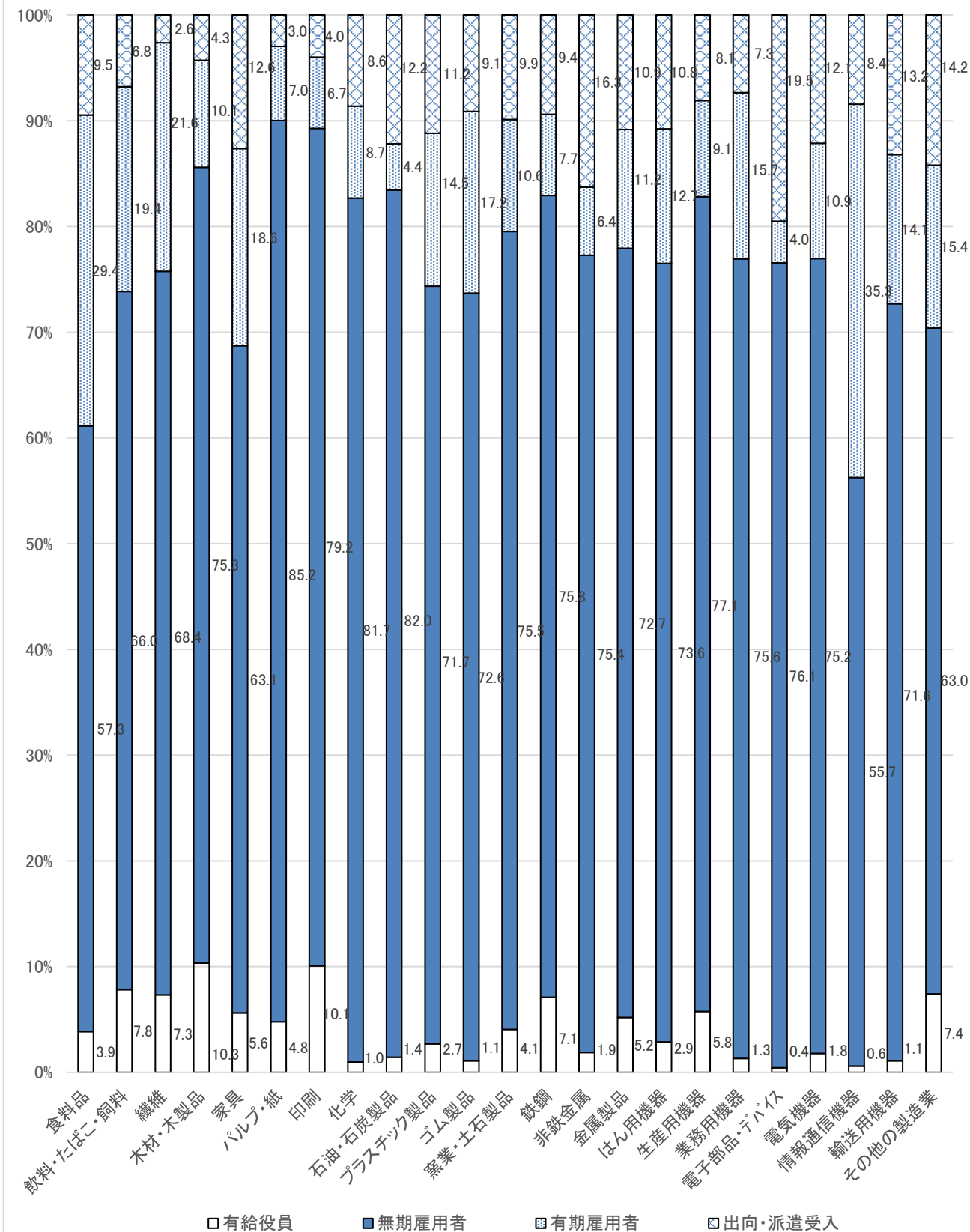


■産業中分類別雇用形態別 従業者数の比率（従業者4人以上の事業所）

本項における従業者=有給役員+常用雇用者（無期雇用者、有期雇用者[1か月以上]）

+他からの出向・派遣従業者

【図46】産業中分類別 雇用形態別 従業者の割合（単位：%）（従業者4人以上の事業所）

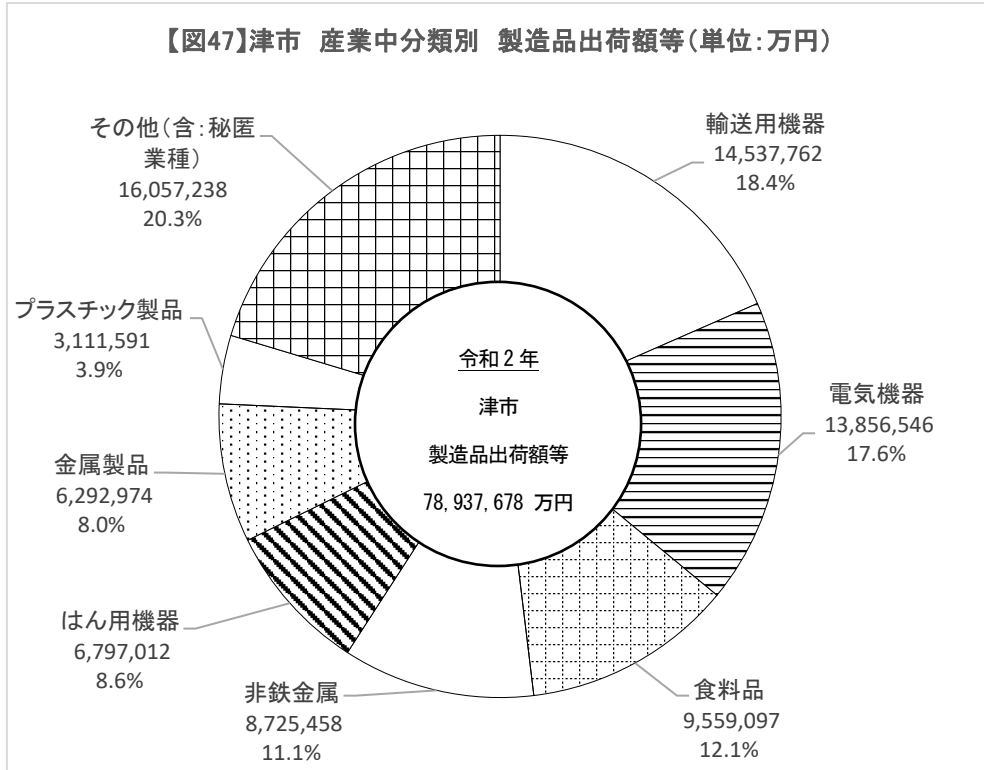


(6) 市別の産業中分類別製造品出荷額等と割合（従業者4人以上の事業所） [統計表：第9表]

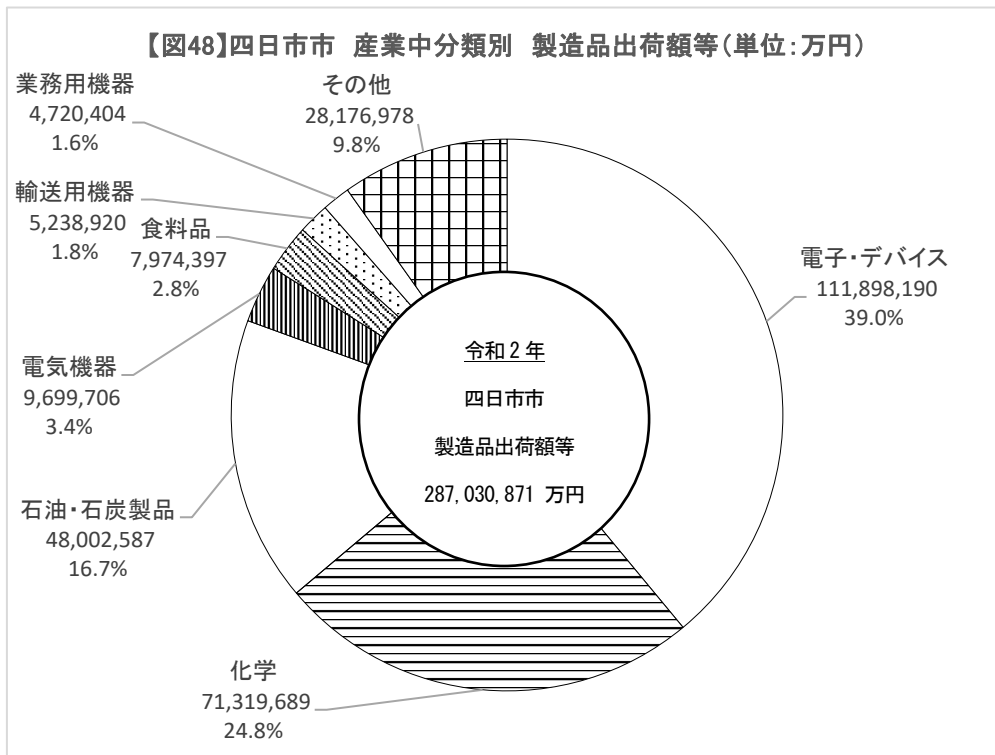
注) データの関係上、市分でかつ表章可能な業種のデータをグラフ化しています。

秘匿分は、「その他」に含まれます。

【津市】

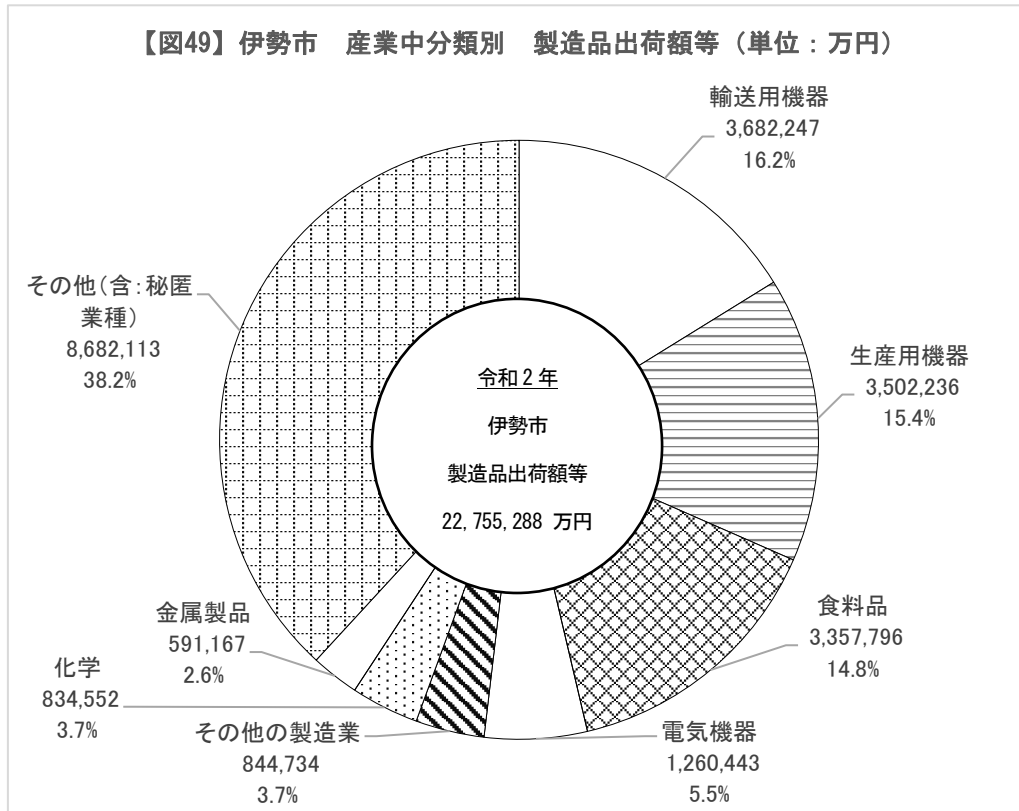


【四日市市】



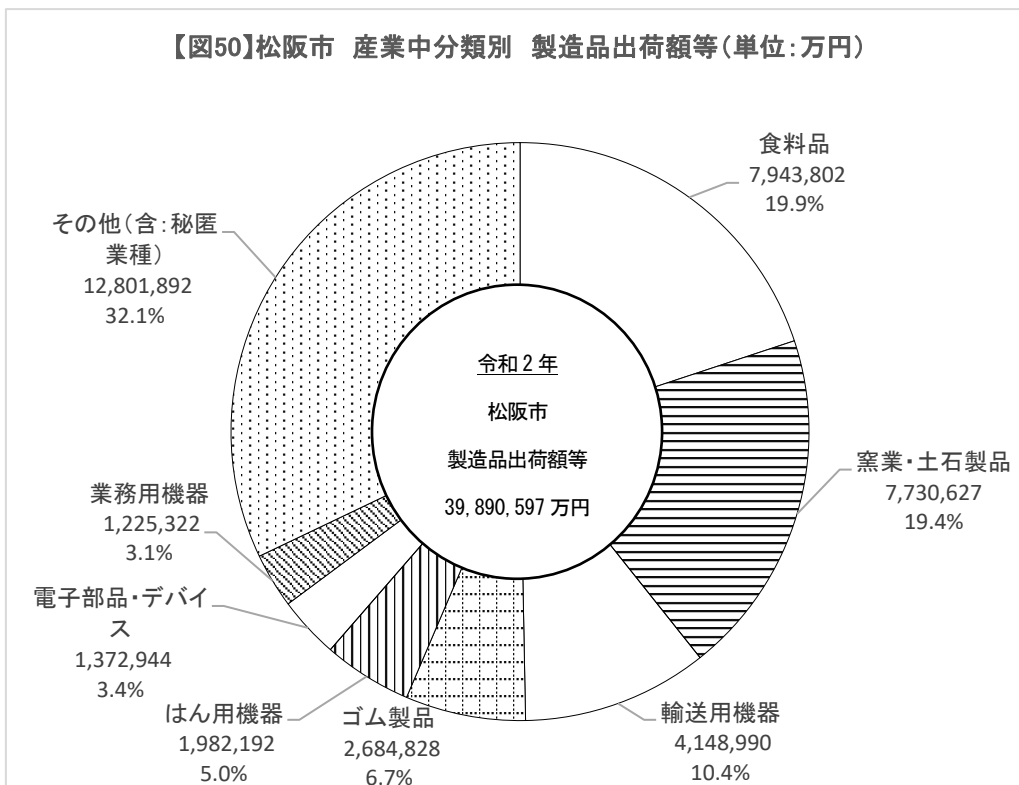
## 【伊勢市】

【図49】伊勢市 産業中分類別 製造品出荷額等（単位：万円）

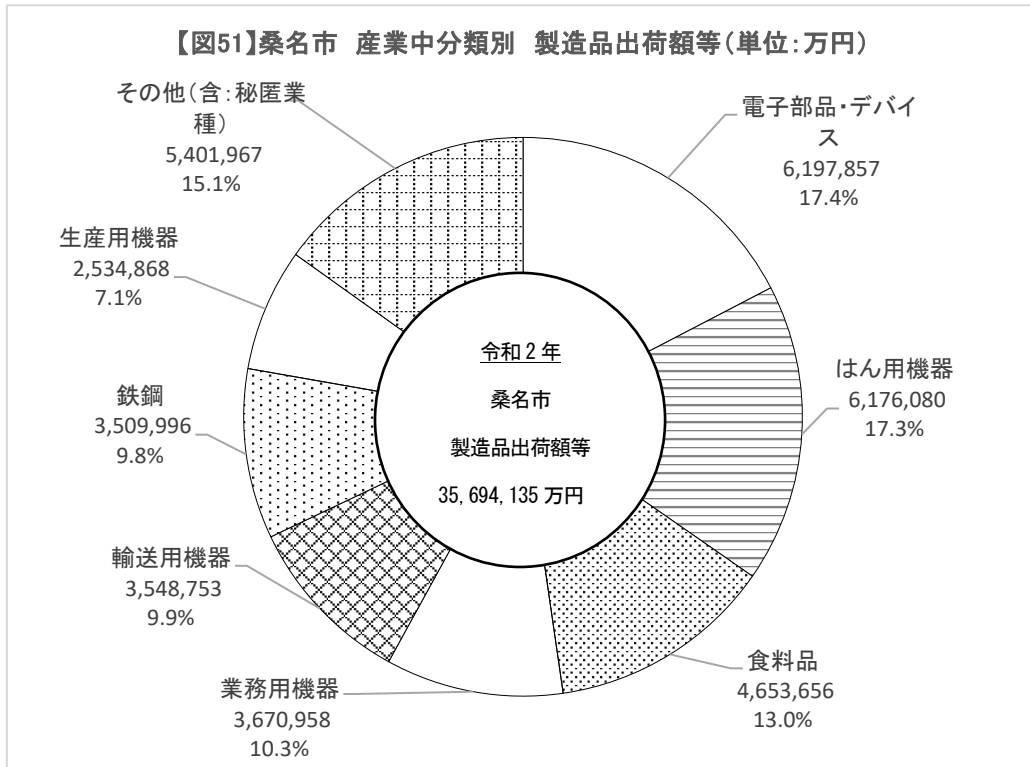


## 【松阪市】

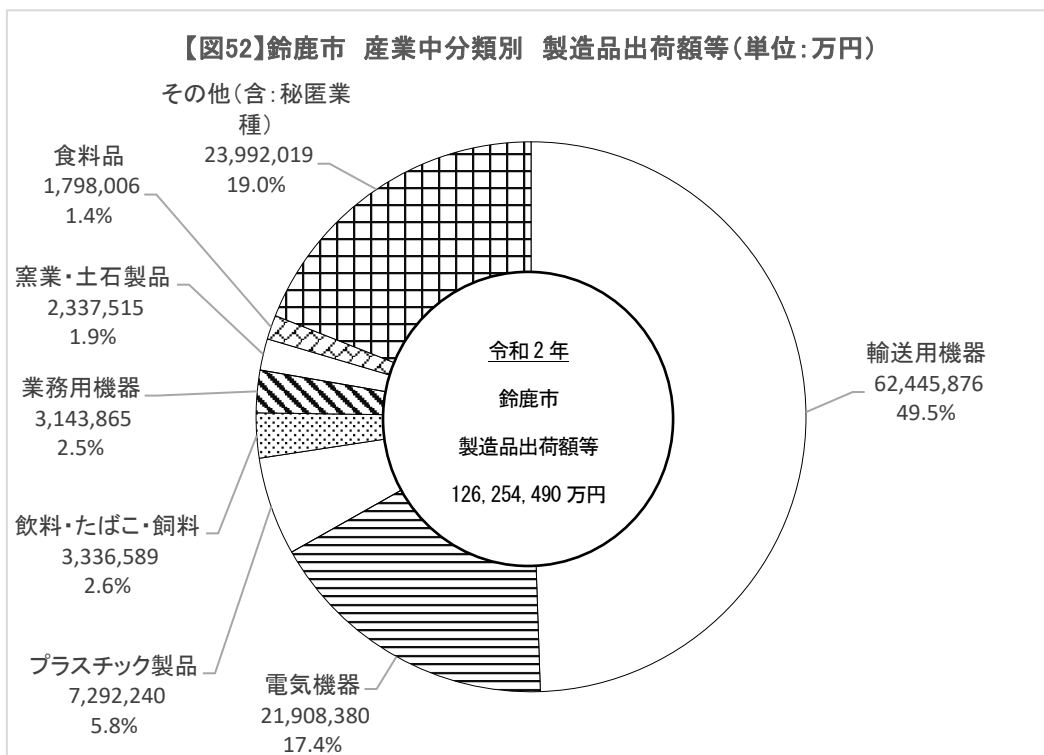
【図50】松阪市 産業中分類別 製造品出荷額等（単位：万円）



## 【桑名市】

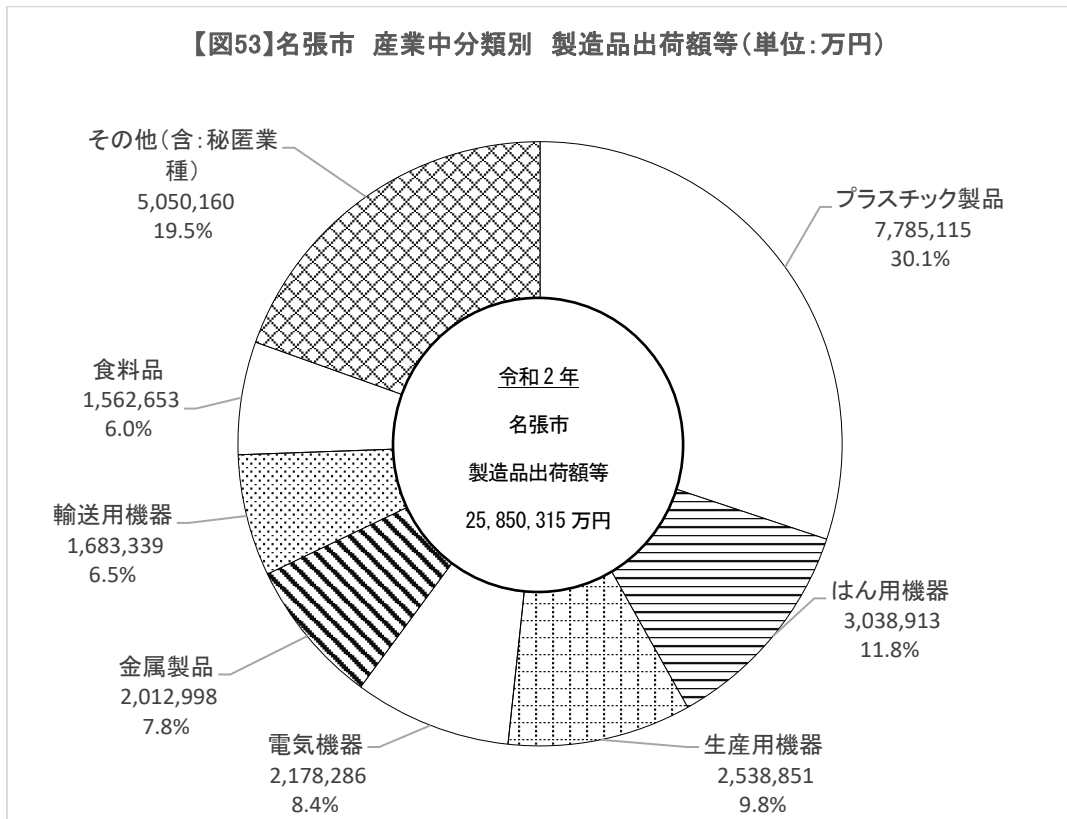


## 【鈴鹿市】



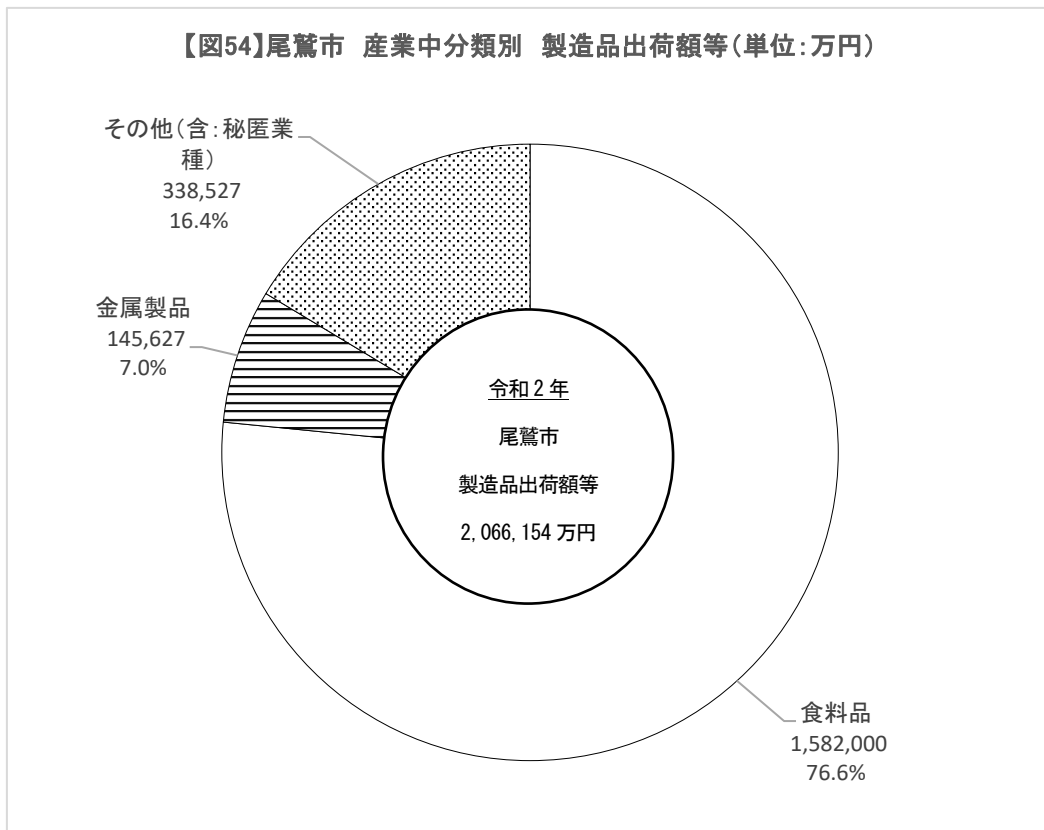
## 【名張市】

【図53】名張市 産業中分類別 製造品出荷額等(単位:万円)

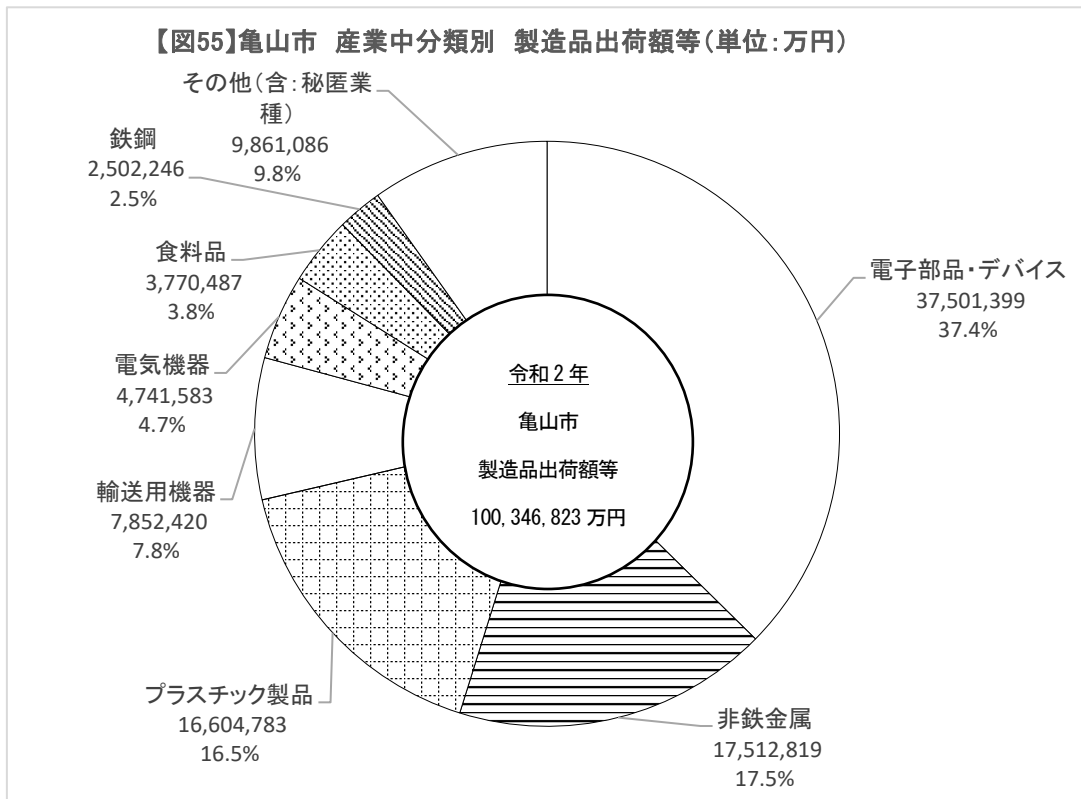


## 【尾鷲市】

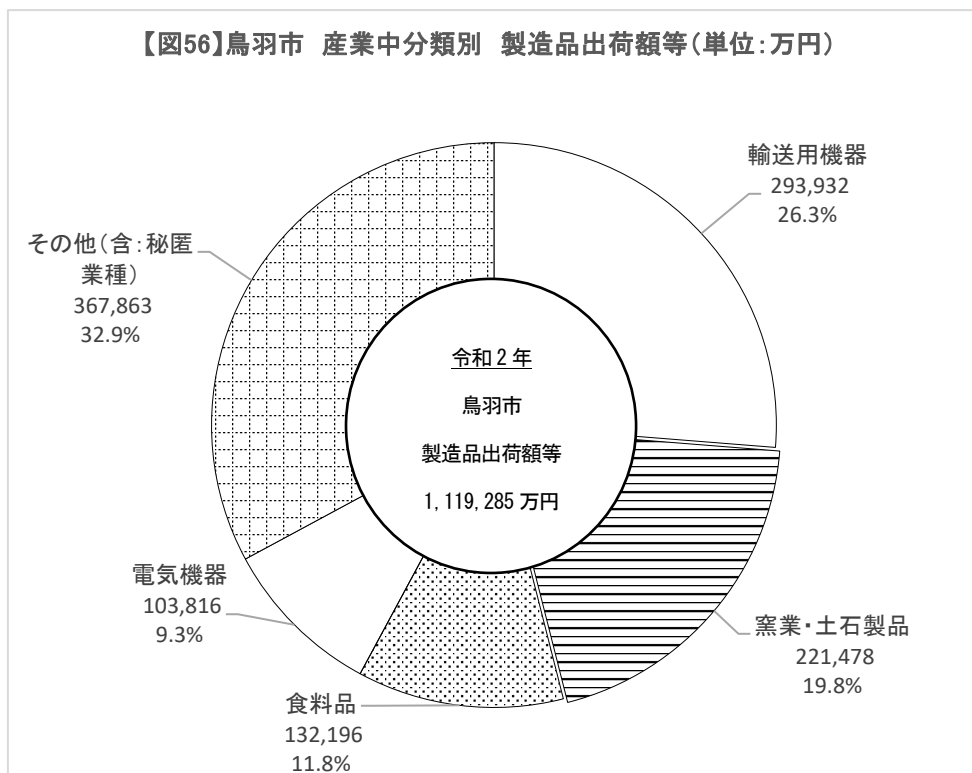
【図54】尾鷲市 産業中分類別 製造品出荷額等(単位:万円)



## 【亀山市】

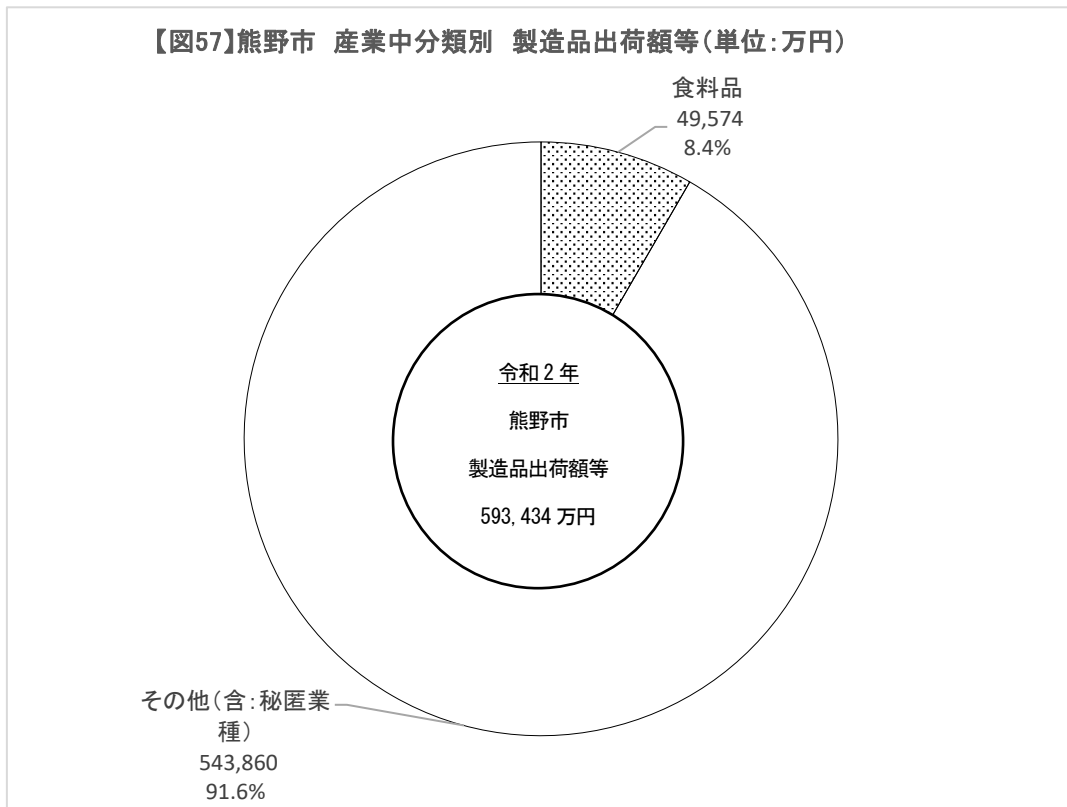


## 【鳥羽市】

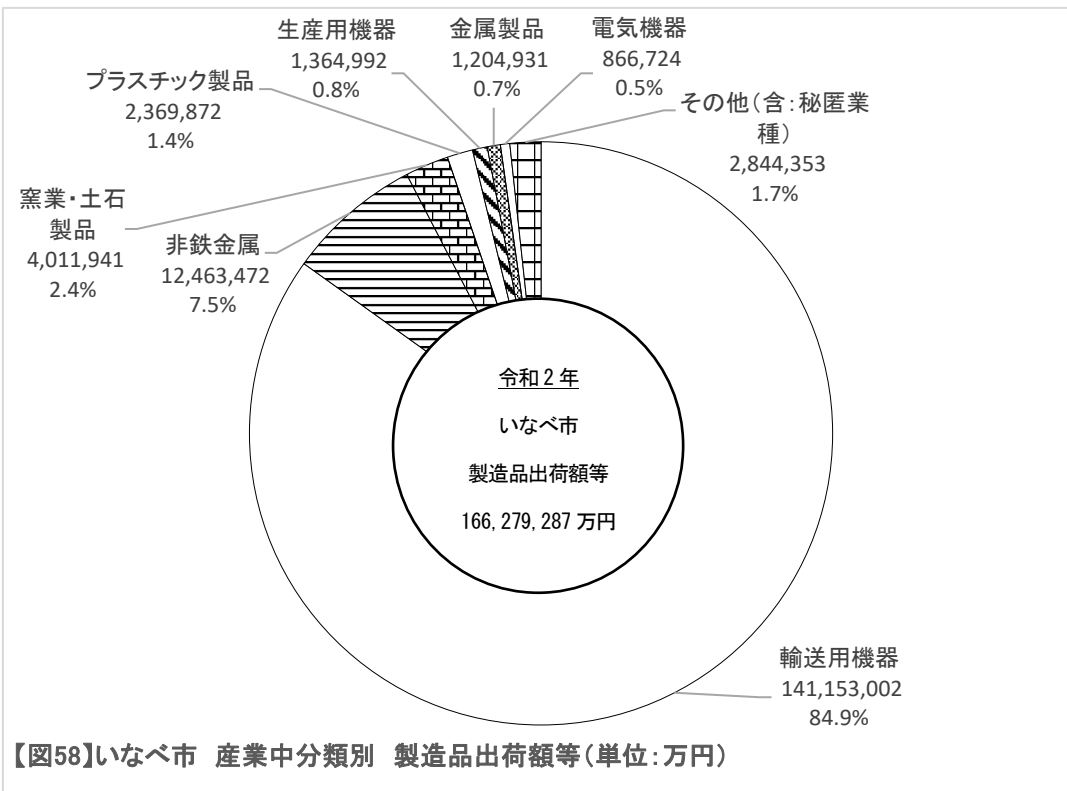


## 【熊野市】

【図57】熊野市 産業中分類別 製造品出荷額等(単位:万円)

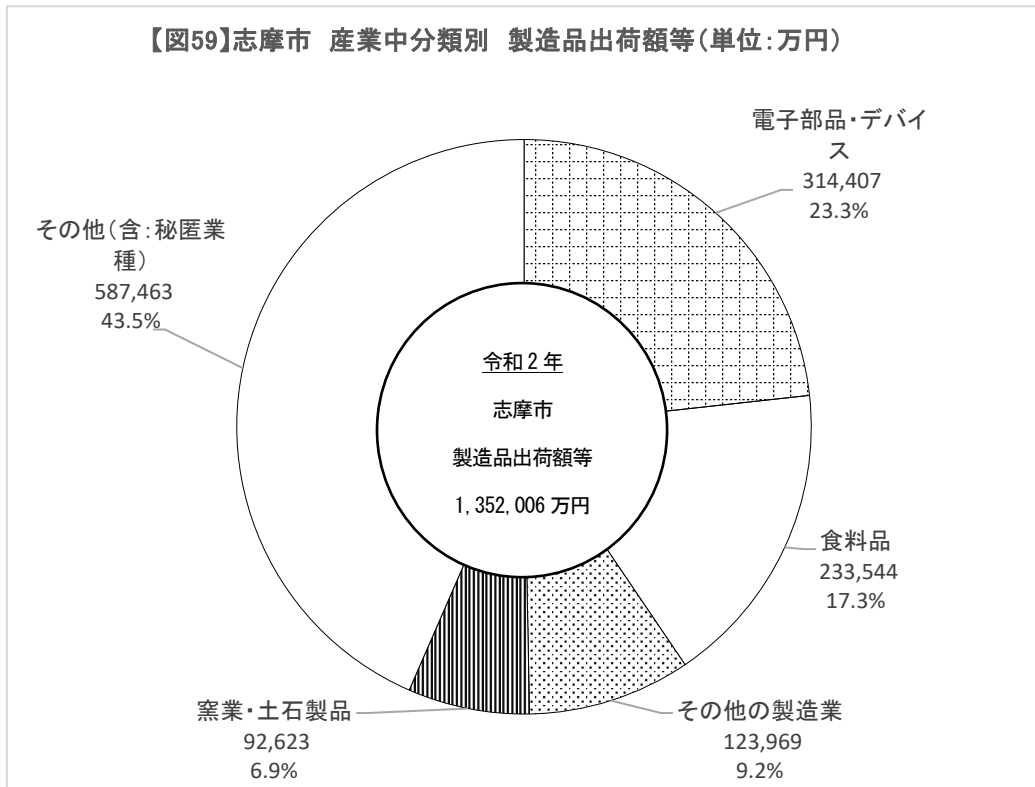


## 【いなべ市】

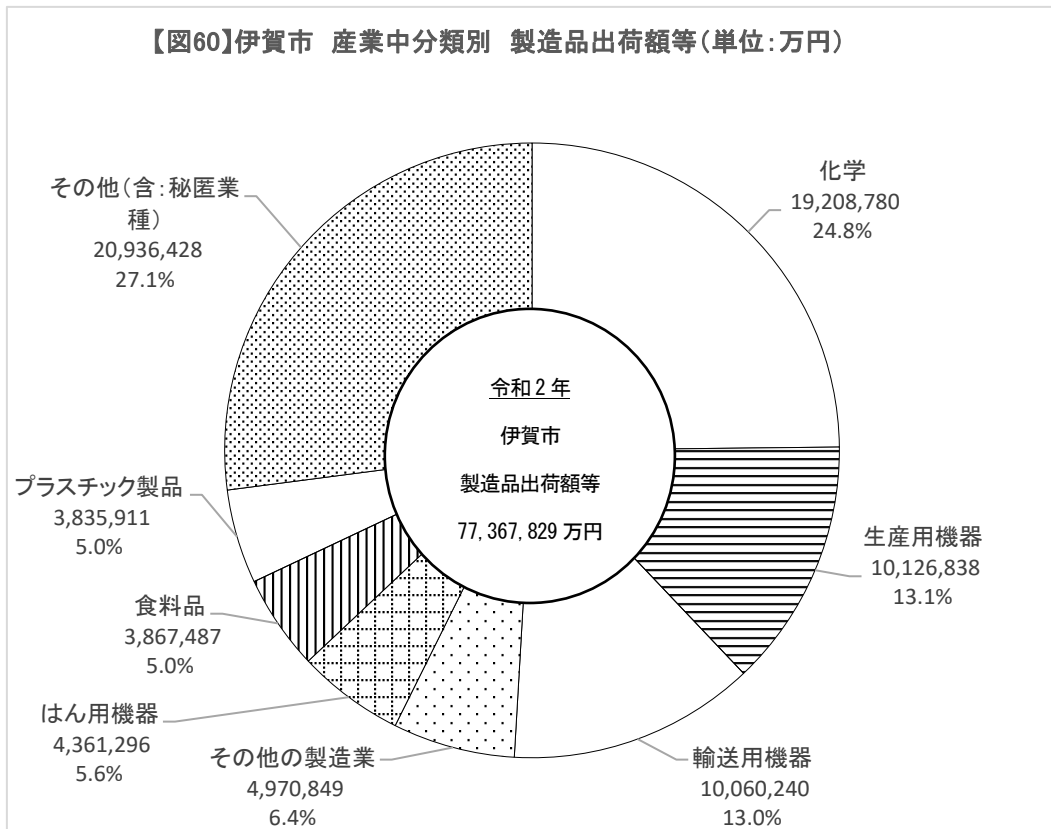


【図58】いなべ市 産業中分類別 製造品出荷額等(単位:万円)

## 【志摩市】



## 【伊賀市】





## 用語の解説

### (1) 事業所

経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいいます。

- ①一定の場所（1区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること。
- ②従業員と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること。

### (2) 従業員

調査日現在（本書では、令和3年6月1日時点）で、当該事業所で働いている人をいいます。したがって、他の会社などの別経営の事業所から出向又は派遣されている人（受入者）も含まれます。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）、有期雇用者（雇用期間が1か月未満、日々雇用）は本書の従業員の合計人数に含めていません。

#### ア 有給役員

法人の取締役、理事など（常勤、非常勤は問わない。）で、役員報酬を得ている人をいいます。

他の法人の役員を兼ねている場合であっても、当該法人が役員報酬を支給している場合は、この法人の有給役員に該当します。

#### イ 常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいいます。

「無期雇用者」及び「有期雇用者（雇用期間1か月以上）」をいいます。

#### ウ 無期雇用者

「常用雇用者」のうち、雇用契約期間を定めずに雇用されている人（定年まで雇用される場合を含む。）をいいます。

#### エ 有期雇用者（1か月以上）

常用雇用者のうち、1か月以上の雇用期間を定めて雇用されている人をいいます。

#### オ 臨時雇用者（有期雇用者（1か月未満、日々雇用））

有期雇用者のうち、1か月未満の期間を定めて雇用されている人及び日々雇用されている人をいいます。

#### カ 他への出向・派遣従業員（送出者）

「有給役員」、「常用雇用者」、「臨時雇用者」に該当する人のうち、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）」（以下「労働者派遣法」という。）でいう派遣労働者と、在籍出向など当該事業所に籍を置いたまま、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいいます。

## キ 他からの出向・派遣従業者（出向・派遣受入者）

労働者派遣法でいう派遣労働者、在籍出向など別経営である出向元に籍を置いたまま当該事業所に来て働いている人をいいます。

### (3) 事業所の産業分類

原則として、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に基づき分類しています。

### (4) 集計項目

#### ① 事業所数

#### ② 従業者数（上記(2)従業者参照）

#### ③ 事業に従事する者の人件費及び派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額

「常用雇用者及び有給役員に対する基本給、諸手当と特別に支払われた給与（期末賞与等の額）」、「常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、送出者に対する負担額など」及び「派遣受入者に係る人材派遣会社への支払額」の合計をいいます。

#### ④ 製造品出荷額等

＝製造品出荷額 ＋ 加工賃収入額 ＋ 製造工程から出たくず及び廃物の出荷額  
＋ その他の収入額

※加工賃収入額、その他の収入額：⑩、⑪参照

#### ⑤ 付加価値額（従業者 30 人以上の事業所）

＝製造品出荷額等 ＋（製造品年末在庫額 － 製造品年初在庫額）  
＋（半製品及び仕掛品年末価額 － 半製品及び仕掛品年初価額）  
－（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税(\*1) ＋ 推計消費税額(\*2))  
－ 原材料・燃料・電力の使用額等(\*3) － 減価償却額

#### ⑥ 粗付加価値額（従業者 29 人以下の事業所）

＝製造品出荷額等 －（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税(\*1)  
＋ 推計消費税額(\*2)) － 原材料・燃料・電力の使用額等(\*3)

#### ⑦ 減価償却費

固定資産に係る減価償却費。本書では、令和 2 年の 1 年間の総額。

#### ⑧ 原材料・燃料・電力の使用額等（\*3 参照）

### ⑨生産額

生産額＝製造品出荷額＋加工賃収入額＋（製造品年末在庫額－製造品年初在庫額）  
＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）

### ⑩加工賃収入額

他の企業の所有する主要原材料によって製造を行って受け取る加工賃や、他の企業の事業所の所有する製品や半製品に加工処理を加え、これによって受け取る加工賃をいいます。

### ⑪その他収入額

製造品の出荷額や加工賃収入額及びくず廃物の出荷額以外の収入をいいます。

### ⑫工業用水道

飲用に適さない工業用の水を供給するものをいいます。

### ⑬上水道

一般の水道のことで、飲用に適する水を供給するものをいいます。

### ⑭井戸水

浅井戸、深井戸または湧水から取水する水をいいます。

### ⑮回収水

事業所内で一度使用した水のうち、循環させて使用している水をいいます。

### ⑯その他の淡水

工業用水道、上水道、井戸水、回収水以外の淡水をいいます。

例、地表水（河川、湖沼、貯水池から取水する水）、伏流水（河川敷などにおいて、集水埋  
渠によって取水する水）、農業用水路から取水する水、他の工場や事業所から供給を  
受ける水

### ⑰事業所敷地面積

令和3年6月1日時点において、事業所が使用（含：賃借）している敷地の全面積をいいます。

\*1:平成29年工業統計から「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査を廃止したため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計したものです。

\*2:推計消費税額は平成13年工業統計から消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除しています。

**\*3:原材料・燃料・電力の使用額等**

$$\begin{aligned} &= \text{原材料使用額} + \text{燃料使用額} + \text{電力使用額} \\ &\quad + \text{委託生産費} + \text{製造等に関連する外注費} \\ &\quad + \text{転売した商品の仕入額} \end{aligned}$$

(参考)

産業横断的集計における製造業の結果と、本書の従業者数の定義の違いは以下のとおりです。

**【産業横断的集計における製造業の従業者数】**

・従業者数 = 当該事業所に所属する従業者数(別経営の事業所へ出向または派遣している人(送出者)も含まれる) - 別経営の事業支所からきて働いている人(出向・派遣受入者)

**【本書の従業者数】**

・従業者数 = 有給役員 + 常用雇用者(無期雇用者+有期雇用者[雇用期間1か月以上]) + 他からの出向・派遣従業者(出向・派遣受入者) - 他への出向・派遣従業者(送出者)

※臨時雇用者(有期雇用者[雇用期間1か月未満、日々雇用])は、本書の従業者の合計人数に含まれていません。

## 参考

### 2020年（令和2年）の主な出来事

- 【1月】 政府が新型コロナウイルス感染症対策本部設置を閣議決定
- 【2月】 横浜港に寄港したクルーズ船内で新型コロナウイルス感染症陽性者確認  
各地のテーマパーク臨時休園  
文部科学省が全国の学校に一斉臨時休業要請
- 【3月】 東京オリンピック・パラリンピック開催延期決定
- 【4月】 緊急事態宣言で東京都等が緊急事態措置区域に  
区域を全都道府県に変更  
緊急経済対策を閣議決定し国民に一律10万円給付
- 【5月】 緊急事態解除宣言
- 【6月】 都道府県をまたぐ移動の緩和  
プロ野球、3カ月遅れで開幕
- 【7月】 GoToトラベル 東京除外で開始
- 【9月】 菅内閣発足
- 【11月】 大都市で飲食店等へ時短・休業要請
- 【12月】 GoToトラベル 全国一斉に一時停止  
イギリスで変異株検出

### 2021年（令和3年）の主な出来事

- 【1月】 2度目の緊急事態宣言で1都3県が緊急事態措置区域に
- 【2月】 医療従事者へコロナワクチン接種始まる
- 【3月】 緊急事態終了
- 【4月】 3度目の緊急事態宣言で東京都、大阪府等が緊急事態措置区域に
- 【5月】 10都道府県が緊急事態措置区域に
- 【6月】 緊急事態措置区域を沖縄県のみに変更

参考資料：新聞各紙、政府コロナ対策本部資料

三 重 の 工 業

—令和3年経済センサス-活動調査（製造業）結果報告書—

（令和3年6月1日現在）

編集・発行 三重県戦略企画部統計課

令和5年3月発行

〒514-0004 津市栄町1丁目954

栄町庁舎2階

電 話 (059) 224-2052

ファクシミリ (059) 224-2046

<https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/>

E-mail: [tokei@pref.mie.lg.jp](mailto:tokei@pref.mie.lg.jp)